
石川県保健環境センター業務年報

第 51 号

(平成25年度)

設立65周年記念特集



2 0 1 4

石川県保健環境センター

は し が き

保健環境センターは、昭和 24 年 1 月に石川県衛生研究所として設立以来、地方衛生研究所として 65 周年を迎えました。これもひとえに調査研究や試験検査に日々精進されてきた先輩諸兄や職員の賜物であり、衷心より敬意と感謝を申し上げるとともに、これまでの永きにわたる取り組みが様々な事態の中で日々進展する県の公衆衛生行政に多大な貢献を果たしてきたものと思っております。

これからも、当センターは、県民の健康と地域の環境を守る技術的中核機関としての使命を自覚し、新たな事態や多様化する行政ニーズに的確に対応するよう、様々な調査研究や試験検査に取り組んでまいります。

平成 25 年度における新たな出来事として、公衆衛生分野においては、鳥インフルエンザ (H7N9) が指定感染症に指定され、全数把握対象となったこと、風しんの流行を受け、これまでの 5 疾病に加え、新たに「風しんに関する特定感染症予防指針」が策定されたこと、全国的に見受けられた抗インフルエンザ薬耐性 A(H1N1)pdm09 株が本県で検出されたこと、平成 21 年に世界的に大流行した新型インフルエンザの教訓を踏まえ、より対策の実効性を高めるための「石川県新型インフルエンザ等対策行動計画」が改定されたことなどがありました。環境分野では、PM2.5 の注意喚起情報の発表時間を 1 日 2 回とする見直しにより、本年 2 月に初めて PM2.5 の注意喚起情報が発表されたこと、土壌汚染対策について中国江蘇省からの研修員を受け入れるとともに職員を江蘇省に派遣し、現地指導をしたこと、今後の原子力発電所における緊急時モニタリングの方針となる国の原子力災害対策指針の補足参考資料「緊急時モニタリングについて」が示されたことなどがありました。

平成 25 年度は、調査研究では、平成 24 年度から引き続き行っている「インフルエンザに関する基礎的研究」などの 5 件に加え、新たに、県民の心の健康に関するアンケート調査を行い、平成 14 年に実施した実態調査との比較や近年急増しているうつ病などの気分障害等精神疾患や自殺との関係について調査する「県民の「心の健康」に関する調査—10 年前との比較検討—」、平成 24 年度に導入した DNA シーケンサーを用いて、MLVA 法による腸管出血性大腸菌の遺伝子型の分析を行い、薬剤耐性や病原性に関する因子との関連性を解析する「石川県で分離された腸管出血性大腸菌の遺伝子型別と細菌学的性状」、水質事故などの原因究明に迅速に対応するための多種多様な有機化学物質を対象とした体系的分析方法を開発する「環境中の化学物質の体系的分析法について」の 3 件に取り組みました。

次に、試験検査では、残留農薬の検査体制を強化するため、高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置を整備し、残留農薬の検出を迅速に行い、よりの確な行政指導が行えるよう努めたほか、中国で人への感染が確認された鳥インフルエンザ (H7N9) をはじめ、重症熱性血小板減少症候群 (SFTS) や MERS コロナウイルスの検査体制をいち早く整えたところであります。

また、来年3月に迫りました北陸新幹線金沢開業を見据え、県民はもとより、本県に来られる方が安心して特産品や伝統工芸品などを使っていただけるよう検査体制も強化しております。

さらに、県民のPM2.5による大気汚染についての関心の高まりを受け、新たに輪島、羽咋、大聖寺の測定局を加え、県内を網羅する7か所での細やかな測定体制を整備するとともに、市町職員や学校の教職員をはじめ一般県民も対象としたPM2.5の健康影響などについての講演会を開催し、啓発に努めたところであります。

当センターは県民の安全・安心を守る拠点であることを職員一同肝に銘じ、全力で諸課題に取り組んでまいりますが、業務の特殊性・専門性から県民の皆様にはなかなか見えにくい面もありますので、今後とも、いろいろな機会を通じて当センターの業務について県民の皆様にも少し理解を深めて頂くよう努めてまいります。

ここに、平成25年度に実施した業務及びこれまでの歩みを取りまとめましたので、関係各位には是非ともご高覧頂き、忌憚のないご意見をお寄せ頂ければ幸いです。

平成26年10月

石川県保健環境センター所長 山 本 次 作

目 次

I 概 況		
1 沿 革	1
2 機構・組織	4
3 石川県組織規則（抜粋）	5
II 事業概要		
1 主要事業の一覧	6
2 調査研究(1) 広域的汚染現象に関する調査及び 評価技術の充実に 関する研究	8
	(2) 良好な生活環境の確保に関する研究	8
	(3) 環境放射線モニタリングに関する調査研究	9
	(4) 健康危機管理検査体制の確立に関する調査研究	9
	(5) 生活習慣病対策の充実に 関する調査研究	10
	(6) 食品・医薬品等の品質・安全性の確保に関する調査研究	10
3 試験検査及び モニタリング(1) 広域的汚染現象に関する調査及び 評価技術の充実に 関する試験検査	11
	(2) 化学物質等の環境汚染防止技術の充実に 関する試験検査	11
	(3) 良好な生活環境の確保に関する試験検査	12
	(4) 飲料水の安全確保に関する試験検査	14
	(5) 大気環境モニタリング	14
	(6) 環境放射線モニタリング	17
	(7) 健康危機管理検査体制の確立に関する試験検査	20
	(8) 食品・医薬品等の品質・安全性の確保に関する試験検査	22
	(9) 試験検査及びモニタリング事業一覧	24
4 普及啓発及び研修・指導	(1) 特別講演会の開催	26
	(2) 啓発事業	26
	(3) 内部点検業務	26
	(4) 行政部局主催の研修会への技術協力	27
	(5) 環境放射線に関する広報活動	27
	(6) 海外技術交流	28
	(7) 環境マネジメントシステムの運用	28
5 環境・保健衛生情報の 解析提供	(1) 温室効果ガス排出量推計手法の開発調査事業	29
	(2) 環境騒音に係る解析・評価	29

	(3) 地域がん情報管理事業	29
6	感染症発生動向調査事業 (1) 実施事業	30
	(2) 患者届出状況	30
	(3) 病原体検出状況	30
7	調査研究課題の評価 (1) 研究評価委員会	34
	(2) 調査研究課題の評価	34
	(3) 医学倫理審査	35

III 行事記録

1	年間主要行事一覧	36
2	誌上発表、学会発表等、共同研究、平成 25 年度発行報告書	38
3	技術職員研修会	41
4	表彰	42
5	見学等	42
6	講師等	42

IV その他

1	施設、職員 (1) 庁舎概要	43
	(2) 職員の配置	44
	(3) 事務分掌	45
	(4) 職員の異動	47
2	予算、決算 (1) 平成 25 年度予算概要 (現計)	48
	(2) 平成 25 年度歳出	49
	(3) 平成 25 年度整備主要機器類	51
3	保管雑誌、備品図書 (1) 購読雑誌	52
	(2) 平成 25 年度購入備品図書	52

設立 65 周年記念特集

1	歴代所長寄稿 西 正美	53
	庄田 丈夫	55
2	65年の歩み	56
3	歴代所長	71
4	保健環境センター組織の変遷	72
5	職員数、決算額、研究報告数、厚生(労働)省への『衛生行政報告』件数の推移	74
6	研究課題一覧	76

I 概 況

1 沿革

- 1 もと石川県衛生試験所と称し県庁構内にあり、県警察部次いで内政部に属し、薬品試験、細菌検査の業務を行う。
- 2 昭和 23 年 1 月、県衛生部設置に伴う機構改革により、衛生試験所は薬務課、細菌検査所は予防課所管となる。
- 3 昭和 24 年 1 月、衛生試験所を衛生研究所と改称し、医務課の所管、細菌検査所は公衆保健課の所管となる。
- 4 昭和 27 年 4 月、細菌検査所を衛生研究所に統合、衛生課の所管となり、衛生技術に関する細菌学的・化学的調査研究、試験検査、指導訓練を総合的に行うこととなる。
- 5 昭和 32 年 2 月、県厚生部設置に伴う機構改革により厚生部衛生課の所管となる。
- 6 昭和 38 年 6 月、機構改革により医務薬務課の所管となり、同時に内部組織として、庶務課、微生物課、理化学課の 3 課をおく。
- 7 昭和 38 年 7 月、金沢市芳斉 2 丁目に新庁舎落成、移転する。
- 8 昭和 41 年 4 月、環境衛生、公害など生活環境面における業務範囲の拡大と業務量の増加のため内部組織を改組、生活環境課を新設、庶務、微生物、化学、生活環境課の 4 課制となる。
- 9 昭和 45 年 8 月、公害、食品関係等業務増大に対する執行体制強化のための内部組織を改組、総務課、公害部、微生物部、食品薬品部の 1 課 3 部制となる。
- 10 昭和 45 年 12 月、増大した公害、食品関係業務の処理と設備近代化のため、金沢市三馬 2 丁目に新庁舎を建築、移転開所する。
- 11 昭和 46 年 10 月、公害関係業務の増大により名称を衛生公害研究所と改称する。
- 12 昭和 48 年 3 月、日本育英会貸与金の返還を免除される職をおく研究所としての指定を受ける。
- 13 昭和 48 年 12 月、大気監視センター設置に伴い、大気汚染、騒音、振動及び悪臭に関する業務を同センターに移管する。
- 14 昭和 49 年 4 月、内部組織の公害部を環境部と改称する。
- 15 昭和 51 年 4 月、大気監視センターを合併し、内部組織を管理部（庶務課）、環境部（企画調査科、大気科、水質科、生活環境科）、微生物部（細菌科、臨床病理科）、食品薬品部（食品科、薬品科）の 4 部 1 課 8 科制となる。
- 16 昭和 53 年 4 月、内部組織の微生物部の臨床病理科をウイルス科と改称し、食品薬品部の食品科、薬品科の 2 科を食品第一科、食品第二科及び薬品科の 3 科制として、4 部 1 課 9 科制となる。
- 17 昭和 57 年 4 月、内部組織の一部を改組、環境部の企画調査科を部外に情報室とし、大気科を大気科と監視科として、4 部 1 課 1 室 9 科制となる。
- 18 昭和 58 年 4 月、内部組織の一部を改組、科を担当と改称し、4 部 1 課 1 室制となる。
- 19 昭和 62 年 4 月、環境部に環境放射能担当を新設する。
- 20 平成 2 年 4 月、化学調査室を新設、また志賀町監視センターを設ける。
- 21 平成 3 年 4 月、内部組織の一部を改組、環境部の環境放射能担当を部外に環境放射線部を新

設し、生態担当と物性担当の2担当制とし、情報室を情報管理担当と情報処理担当の2担当制とし、食品薬品部の食品第一担当、食品第二担当を整理し食品担当として2担当制とし、化学調査室へ食品第二担当の業務の一部を組入れ、生物影響担当と環境物質担当の2担当制となる。(5部1課2室1センター制となる。)

22 平成3年9月、環境放射線部が金沢市太陽が丘1丁目の新庁舎に移転する。

23 平成4年4月、衛生公害研究所を保健環境センターと改称、同時に内部組織の一部を改組、管理部庶務課を管理部総務課、情報室を情報科学室とし、統計情報担当、疫学情報担当、情報教育担当の3担当、食品薬品部を生活科学部とし環境部の生活環境担当を組入れ、食品担当、薬品化学担当、生活衛生担当の3担当、環境部を環境科学部とし、大気調査担当、水質調査担当、大気監視担当の3担当とし、かつ、七尾監視センターを新設する。(5部1課2室2センター制となる。)

24 平成4年10月、金沢市太陽が丘1丁目に新庁舎落成、移転する。

25 平成8年4月、生活科学部に食品毒性担当を新設する。

26 平成10年4月、内部組織を次のとおり変更する。(6部1課2室2センター制となる。)

① 精度管理室を新設する。

② 情報科学室を情報・教育研修室とし、情報管理担当、疫学担当、環境情報担当、企画管理担当、専門研修担当の5担当とする。

③ 微生物部を感染症部とする。

④ 生活科学部を食品薬品科学部とし、食品添加物担当、食品毒性担当、薬品担当の3担当とする。

⑤ 化学調査室、環境科学部を廃止し、水質科学部、化学物質・大気科学部を新設する。

⑥ 水質科学部は水質衛生担当、水環境担当の2担当とする。

⑦ 化学物質・大気科学部は、未規制物質担当、特定物質担当、大気質担当、大気監視担当の4担当とする。

⑧ 環境放射線部は、放射能分析担当、放射線調査解析担当、放射線監視担当の3担当とする。

27 平成11年12月、国際環境規格(ISO14001)の認証を取得する。

28 平成12年2月、特殊化学物質分析棟を増設する。

29 平成12年4月、石川県感染症情報センターを、内部組織として新設する。

30 平成16年4月、内部組織を次のとおり変更し、グループ制とする。(4部1課3センター制となる。)

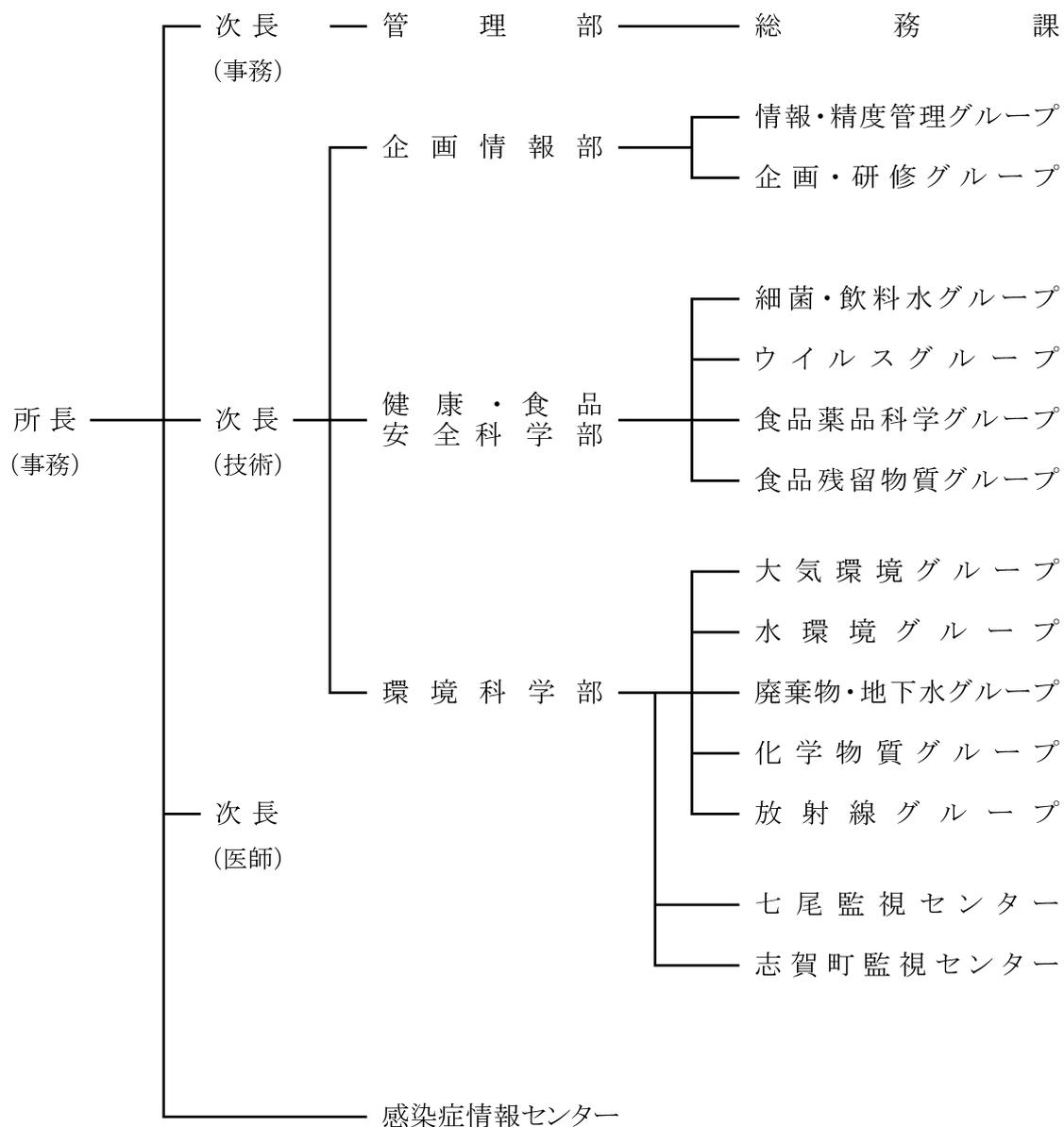
① 情報・教育研修室と精度管理室を統合し企画情報部とし、情報・精度管理グループ、企画グループ、研修グループの3グループとする。

② 感染症部と食品薬品科学部を統合し健康・食品安全科学部とし、食品化学グループ、細菌グループ、ウイルスグループ、食品遺伝子グループ、食品毒性・薬品グループ、残留農薬グループ、飲料水グループの7グループとする。

③ 水質科学部、化学物質・大気科学部、環境放射線部を統合し環境科学部とし、放射線グループ、水環境グループ、大気環境グループ、土壌環境グループ、ダイオキシングループ、化学物質グループの6グループとする。

- 31 平成 17 年 4 月、環境科学部の土壌環境グループの名称を廃棄物・地下水グループとする。
- 32 平成 18 年 4 月、内部組織のグループを次のとおり変更する。
- ① 企画情報部の企画グループと研修グループを統合し企画・研修グループとする。
 - ② 健康・食品安全科学部の食品化学グループ、食品遺伝子グループ、食品毒性・薬品グループ、残留農薬グループを統合し食品薬品科学グループと食品残留物質グループとする。
 - ③ 環境科学部のダイオキシングループと化学物質グループを統合し化学物質グループとする。
- 33 平成 22 年 4 月、健康・食品安全科学部の細菌グループと飲料水グループを統合し細菌・飲料水グループとする。
- 34 平成 26 年 4 月、部に副部長制を導入する。

2 機構・組織



3 石川県組織規則（抜粋）

公 布 昭和39年4月1日規則第23号

最終改正 平成16年3月31日規則第50号

機関の名称	位 置	内部組織	分 掌 事 務
石川県保健 環境センタ ー	金 沢 市 太 陽 が 丘 1 丁 目	管理部 総務課	所内の事務の連絡調整に関すること。
		企画情報部	1 保健・環境情報の収集、解析、管理、提供及び研究に関する こと。 2 調査及び研究業務の連絡、企画調整並びに研究評価の推進に 関すること。 3 保健・環境に係る専門研修に関すること。 4 環境マネジメントシステムの運用管理及び推進に関するこ と。 5 試験及び検査の内部及び外部精度管理に関すること。
		健康・食品安全 科学部	1 感染症に関する調査、研究、試験及び指導に関すること。 2 食品衛生、医薬品等に関する調査、研究、試験及び指導に関 すること。 3 家庭用品の安全に関する調査、研究、試験及び指導に関する こと。 4 飲料水の衛生に関する調査、研究、試験及び指導に関するこ と。
		環境科学部	1 水質汚濁及び土壌汚染の防止並びに廃棄物に関する調査、研 究、試験及び指導に関すること。 2 温泉泉質及び温泉の有効利用に関する調査、研究、試験及び 指導に関すること。 3 大気汚染の防止に関する監視、調査、研究、試験及び指導に 関すること。 4 化学物質による環境汚染に関する調査、研究、試験及び指導 に関すること。 5 環境放射線に関する監視、調査及び研究に関すること。 6 放射性同位元素使用施設の利用による調査、研究及び試験に 関すること。

備考 保健環境センターの所掌する事務を分担させるため、七尾市本府中町に七尾監視センターを、
羽咋郡志賀町に志賀町監視センターを置く。

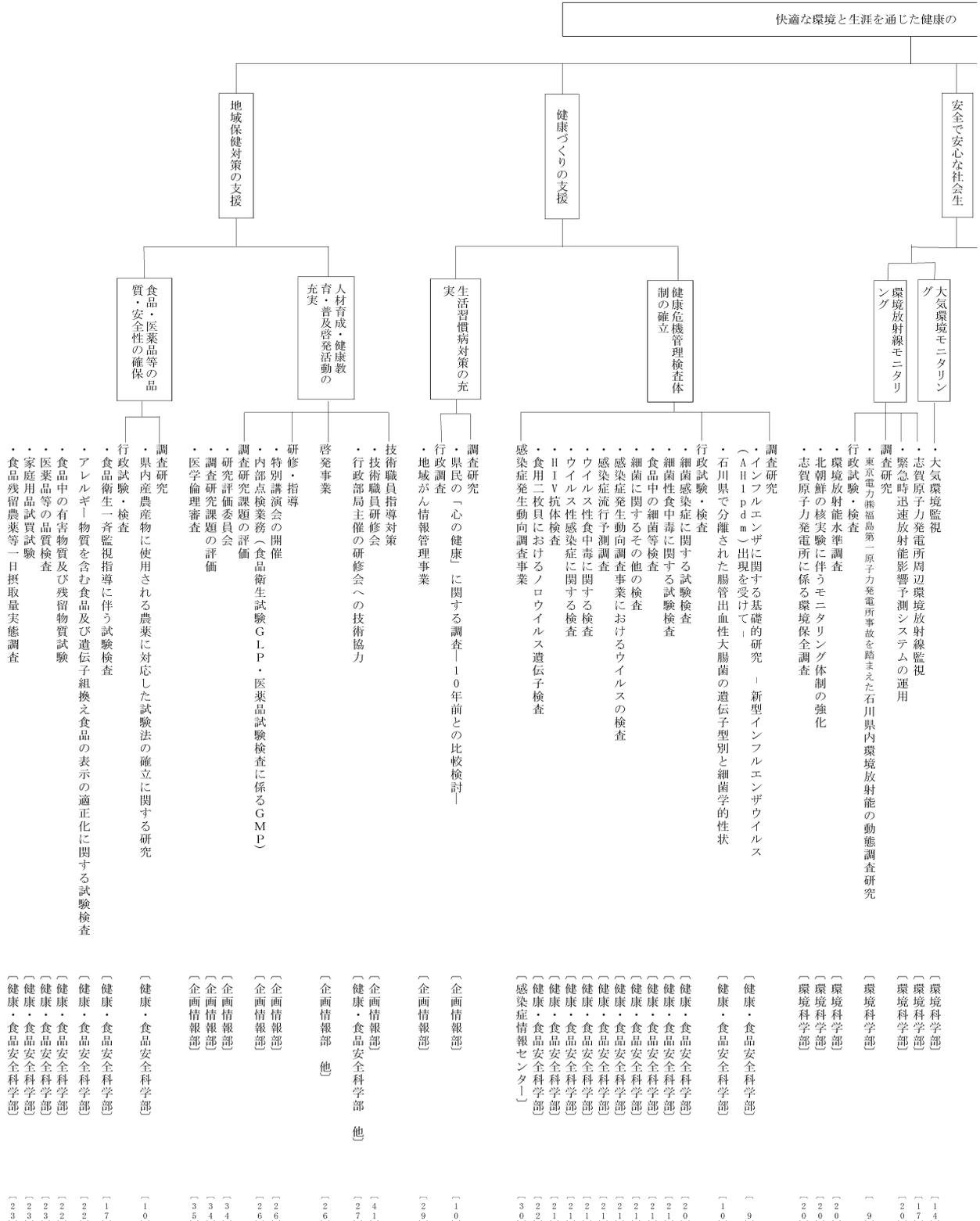
○平成12年4月4日告示第225号

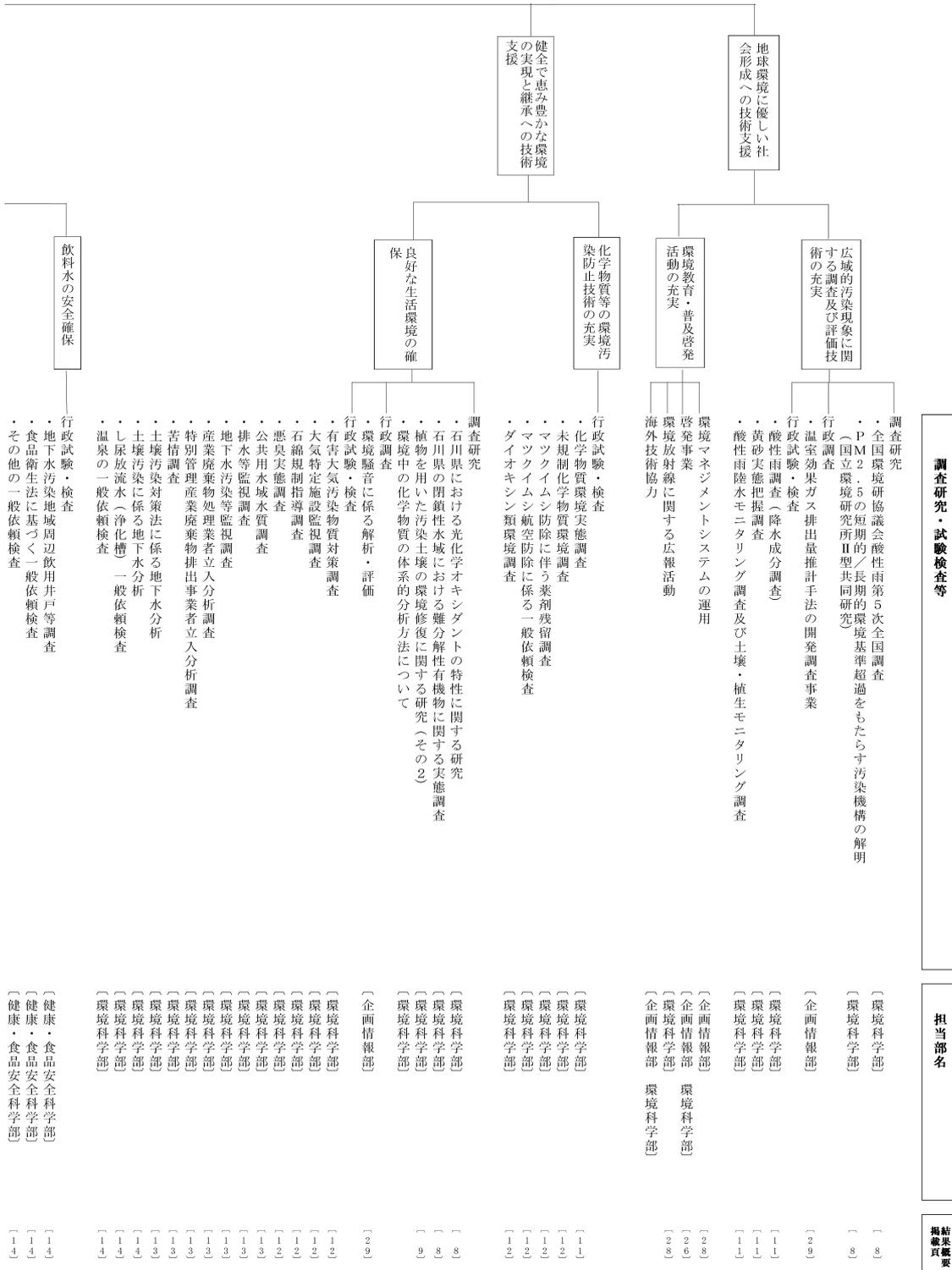
石川県組織規則（昭和39年石川県規則第23号）第21条第1項の規定により、平成12年4月1日次
のとおり室を設置した。

名 称	位 置	分 担 事 務
石川県感染 症情報セン ター	石川県保健環 境センター内	1 県内における患者情報及び病原体情報の収集及び分析に関すること。 2 関係機関への患者情報及び病原体情報の報告、提供及び公開に関する こと。

II 事業概要

1 主要事業の一覧





2 調査研究

(1) 広域的汚染現象に関する調査及び評価技術の充実に関する研究

ア 全国環境研協議会酸性雨第5次全国調査（平成21年度～）

広域的な環境問題である酸性雨について、全国環境研協議会酸性雨広域大気汚染調査研究部会によって実施されている第5次酸性雨全国調査に参画し、湿性沈着（酸性雨等）と乾性沈着（ガス及び粒子）調査を実施した。

- ・調査地点：金沢市太陽が丘
- ・調査期間：通年調査
- ・調査項目：pH、電気伝導率、硝酸イオン、硫酸イオン等10項目
- ・調査方法

湿性沈着：降水時開放型捕集装置による1週間単位での試料採取

乾性沈着：フィルターパック（4段ろ紙）法による2週間単位での試料採取

本調査結果は年度ごとに集約・解析され、全国環境研会誌で公表されている。

（担当：環境科学部 大気環境グループ）

イ PM2.5の短期的／長期的環境基準超過をもたらす汚染機構の解明（平成25～27年度）

国立環境研究所が全国環境研協議会を窓口の研究課題を募集し、複数の地方環境研究所の研究者が参加して、平成25年度から実施されているⅡ型共同研究に参画し、当センターは、「季別測定データと長期平均値の関係解析」グループとして共同研究に当たった。

ここで得られた研究成果は、毎年開催される共同研究の研究会で発表されるとともに、順次誌上発表等が行われる予定である。

（担当：環境科学部 大気環境グループ）

(2) 良好な生活環境の確保に関する研究

ア 石川県における光化学オキシダントの特性に関する研究（平成23～25年度）

石川県における光化学オキシダント高濃度の要因の特性を解明するため、日本海に突き出た能登半島北西部の人為的汚染が少ない地点を含めた県内大気測定局において、従来測定している項目にプラスして植物由来の揮発性有機化合物を測定する。

平成25年度は次の研究を行った。

- （ア）人為的汚染が少ない地域における光化学オキシダント高濃度時と低濃度時の測定
- （イ）植物由来の揮発性有機化合物の測定
- （ウ）パッシブサンプラーによる測定方法の検証

（担当：環境科学部 大気環境グループ）

イ 石川県の閉鎖性水域における難分解性有機物に関する実態調査（平成24～26年度）

河北潟における、流域から湖沼に流入する外部負荷源である森林からの流出水や農地からの排出水による影響を把握するため、有機物の分解性の難易に着目し、特色ある流入河川水の有機物特性及びその動態を明らかにすることにより、今後の閉鎖性水域の水質改善に資する。

平成25年度は次の試験を行った。

- （ア）河川水等の生分解試験

COD負荷量、土地利用形態等の流域特性を考慮した流入河川を選定し、一定条件の下、ろ過、非ろ過両方の試料について生分解試験を行う。

(イ) 有機炭素量の測定

(ア)の生分解試験の前後及び試験期間中、定期的に有機炭素量の測定を行う。

(ウ) 紫外外部吸光度の測定

(ア)の生分解試験の前後及び試験期間中、定期的に紫外外部吸光度（UV）を測定し、紫外外部吸光度/溶存有機炭素を求めることで、溶存有機物の起源を推定する。

(担当：環境科学部 水環境グループ)

ウ 植物を用いた汚染土壌の環境修復に関する研究（その2）（平成24～26年度）

平成14年度に施行された土壌汚染対策法で、土地所有者等の土壌汚染に対する責任が明確化された。石川県内においては、有害物質使用の特定施設が現に存在し、また実際に土壌汚染の事例もある。

本研究は、平成21～23年度の研究で選定した汚染物質を集積する効果の高い植物を用いて、汚染土壌からの除去量と良好な処理条件を把握することで、汚染土壌修復の一助とすることを目的とする。

(ア) 土壌からの汚染物質の除去等が適切に把握できる手法の検討

(イ) 植物が汚染物質を最大限に集積する条件の検討

(ウ) 実汚染土壌を想定した修復条件の検証

平成25年度は、汚染物質の化学形態別や土壌改良材等の利用効果などを添加回収試験により把握し、実汚染土壌修復の手法についての知見を得た。

(担当：環境科学部 廃棄物・地下水グループ)

エ 環境中の化学物質の体系的分析方法について（平成25～27年度）

水質事故、特に魚類へい死事故の原因究明に迅速に対応し、県民の安全安心に直接寄与することを目的に、多種多様な有機化学物質を対象にした体系的分析方法の開発を行う。平成25年度はPRTR届出物質、県内使用農薬などを参考に化学物質を選定し、分析カラムの選定、昇温条件などの検討を行った。また一部精製方法の検討も行った。

(担当：環境科学部 化学物質グループ)

(3) 環境放射線モニタリングに関する調査研究

ア 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故を踏まえた石川県内環境放射線の動態調査研究

(平成25～29年度)

平成23年3月に東京電力(株)福島第一原子力発電所事故が発生し、原子力発電所から30km圏内の環境放射線・環境放射線のモニタリングが重要とされた。

そこで、志賀原子力発電所周辺30km圏内を含めた、石川県内全域の環境放射線の状況等を調査し、環境中の放射性核種の現状における分布状況を把握する。

(担当：環境科学部 放射線グループ)

(4) 健康危機管理検査体制の確立に関する調査研究

ア インフルエンザに関する基礎的研究 — 新型インフルエンザウイルス(AH1pdm)出現を受けて —

(平成23～25年度)

平成21年に初めて新型インフルエンザウイルス(AH1pdm)の患者発生があった。本ウイルスが今後どのように変異するかは、推測が不可能であり、また、新たなインフルエンザウイルスの出現

も否定できない。市中で流行するインフルエンザウイルスの詳細解析を実施することにより、インフルエンザに関する健康危機管理体制の整備を推進する上で必要な科学的根拠を得ることを目的に、平成 25 年度は以下の 3 項目を実施した。

- | | |
|-----------------------------|--------|
| (ア) 迅速かつ正確な診断法に関する検討 | 88 検体 |
| (イ) 市中に流行するインフルエンザウイルスの詳細解析 | 78 検体 |
| (ウ) 県民の感受性調査 | 198 検体 |

(担当：健康・食品安全科学部 ウイルスグループ)

イ 石川県で分離された腸管出血性大腸菌の遺伝子型別と細菌学的性状（平成 25～27 年度）

腸管出血性大腸菌（EHEC）感染症は、二次感染が起りやすく、重症例では死に至る感染症である。平成 24 年に導入された新 DNA シーケンサーを用いて、MLVA 法による EHEC の遺伝子型の分析を行い、細菌学的な性状（薬剤耐性及び病原性に関する因子）との関連性を解析する。

石川県で発生した EHEC の大部分は当県独自の遺伝子型であるため、当センター所有の EHEC 菌株を用いて解析し、当県での EHEC 感染症の拡大防止策の一助を目指す。

平成 25 年度は、平成 19～25 年度に発生した 209 件の EHEC O157 事例で分離された 339 株について MLVA 及びベロ毒素サブタイプ型別検査を実施した。また、209 株（1 事例 1 株）について病原遺伝子の検索を行った。

(担当：細菌・飲料水グループ)

(5) 生活習慣病対策の充実に関する調査研究

ア 県民の「心の健康」に関する調査—10 年前との比較検討—（平成 25～26 年度）

我が国の自殺者数は平成 10 年に急激に増加し、その後も 3 万人を超える高い水準で推移しており本県においても同様の傾向が見られる。これを受けて当センターでは平成 14 年に県民を対象に自殺の関連要因となるストレス等の現状調査を行なった。今回は近年急増しているうつ病等精神疾患に関する意識調査も併せて実施し、10 年間でどのような変化があったかを検証する。

平成 25 年度は一般県民 2,000 世帯を対象に 65 項目のアンケート調査を実施した。

(担当：企画情報部)

(6) 食品・医薬品等の品質・安全性の確保に関する調査研究

ア 県内産農産物に使用される農薬に対応した試験法の確立に関する研究（平成 23～25 年度）

農産物における残留農薬検査については、現在、当所で検討・開発した一斉試験法等を用い、240 農薬の検査が可能である。しかし、県内産農産物に使用されている農薬の中には一斉試験法の適用が困難なことや、国の通知法が示されていないこと、あるいは、通知法で示されていても煩雑で労力やコストがかかることにより検査未対応の農薬がある。県内農産物の安全性を担保し、地産地消を推進するためにも、未対応農薬への対応が必要である。そこで、県内産農産物に使用されているが検査未対応の農薬について、効率的で迅速な試験法の確立を目指す。

平成 25 年度はリストアップした農薬のうち個別試験法の 10 農薬について分析法の検討を行った。

(担当：健康・食品安全科学部 食品残留物質グループ)

3 試験検査及びモニタリング

(1) 広域的汚染現象に関する調査及び評価技術の充実に係る試験検査

ア 酸性雨調査（降水成分調査）

石川県における酸性雨の状況を把握するとともに、酸性雨発生機構の解明及び酸性雨被害防止対策の基礎資料とするため、金沢市太陽が丘で降水成分調査（1週間降水）を実施した。

また、全国環境研協議会を窓口とした平成25年度酸性雨測定分析精度管理調査（（一財）日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター実施）に参加し、分析精度の維持を図った。

イ 黄砂実態把握調査

石川県における黄砂現象観測時に、粒子状物質による大気汚染、自動車や洗濯物への黄砂粒子の付着による被害や、黄砂粒子に付着した有害物質の影響等が懸念されるため、金沢市太陽が丘で粒子状物質の成分調査を実施した。

（以上ア～イ 担当：環境科学部 大気環境グループ）

ウ 酸性雨陸水モニタリング調査及び土壌・植生モニタリング調査

本調査は環境省の委託事業であり、平成25年度は陸水モニタリング調査及び土壌・植生モニタリング調査を実施した。

（ア）陸水モニタリング調査

人為的影響の少ない金沢市近郊の大畠池（倉ヶ岳）の上層水及び下層水を年4回採水して水質調査を行い、酸性雨の影響を調べた。

環境省が「酸性雨陸水モニタリング調査」を行っている地方自治体の分析担当機関に対して実施している平成25年度酸性雨モニタリング（陸水）測定分析精度管理調査に参加し、分析精度の維持を図った。

（イ）土壌・植生モニタリング調査

土壌・植生モニタリング地点の白山及び石動山、宝立山について、周辺概況調査を実施した。

（担当：環境科学部 水環境グループ）

(2) 化学物質等の環境汚染防止技術の充実に係る試験検査

ア 化学物質環境実態調査

本調査は環境省の委託事業であり、平成25年度は初期環境調査、詳細環境調査及びモニタリング調査の3事業を実施した。

（ア）初期環境調査

化学物質審査規制法の指定化学物質やPRTR制度の候補物質、非意図的生成化学物質及び環境リスク評価や社会的要因等から調査が必要とされる化学物質の環境残留状況の把握を目的とするもので、犀川河口1か所の水質（ジクロロアニリン類等3物質）及び金沢市内1か所の大気（トリエチルアミン等2物質）について分析を実施した。

（イ）詳細環境調査

環境中での存在が確認された物質について、高感度の分析法を用いて水質、底質、大気などについて定量的な調査を行なうものであり、犀川河口1か所の水質（メチルドデカノート）の分析を実施した。また、犀川河口3か所の底質及び金沢市内1か所の大気について試料を採取し、環境省が委託した分析機関に送付するとともに、一般項目の分析を実施した。

（ウ）モニタリング調査

この調査は、POPs条約対象物質及び化学物質審査規制法第1、2種特定化学物質等の実態を経年的に把握することを目的とするもので、犀川河口1か所の水質、犀川河口3か所の底質、金沢

市内 1 か所の大気及び珠洲市沖 1 か所の生物(ムラサキイガイ)について試料を採取し、環境省が委託した分析機関に送付するとともに、一般項目の分析を実施した。

イ 未規制化学物質環境調査

県内の主要 7 河川を調査対象とし、河川水中の未規制化学物質で、過去の調査で検出されたアントラキノン、フルオランテンの 2 物質について調査した。

ウ マツクイムシ防除に伴う薬剤残留調査

(ア) 森林管理課の依頼により、航空機を利用して行うマツクイムシ防除の実施に伴う薬剤残留把握調査を実施した(散布前日から散布後 4 日まで、延べ 27 件)。

(イ) 金沢城・兼六園管理事務所の依頼により、兼六園及びその周辺においてマツクイムシ防除の実施に伴う薬剤残留把握調査を実施した(散布当日から散布後 7 日まで、延べ 154 件)。

エ マツクイムシ航空防除に係る一般依頼検査

珠洲市の依頼により、河川中のフェニトロチオンの検査を実施した(1 回、5 件)。

オ ダイオキシン類環境調査

環境中のダイオキシン類濃度の常時監視を目的として実施した。平成 25 年度は、一般環境試料として、大気 12 件、土壌 9 件、地下水 9 件、河川等の水質 24 件及び底質 22 件のダイオキシン類濃度を調査したほか、廃棄物焼却施設等の発生源周辺における大気 8 件の調査を実施した。

(以上ア～オ 担当：環境科学部 化学物質グループ)

(3) 良好な生活環境の確保に関する試験検査

ア 有害大気汚染物質対策調査

一般環境及び道路沿道における有害大気汚染物質の状況を把握するため、七尾市等の 3 か所で揮発性有機化合物、アルデヒド類、水銀及び粉じん中の重金属等 21 物質について、計 36 件調査を行った。

イ 大気特定施設監視調査

ばい煙発生施設 6 施設について、窒素酸化物、ばいじん、硫黄酸化物等の、また揮発性有機化合物排出施設 2 施設について、揮発性有機化合物の排出基準適合状況の確認調査を行った。

ウ 石綿規制指導調査

石綿使用建物の改修 3 工事について、敷地境界における飛散防止管理状況を監視するため石綿濃度の調査を行った。

エ 悪臭実態調査

県が行う悪臭規制地域の指定見直しに先立ち、悪臭の状況を把握するため、1 事業場において悪臭防止法に基づく臭気指数測定調査を行った。

(以上ア～エ 担当：環境科学部 大気環境グループ)

オ 公共用水域水質調査

(ア) 水質環境基準監視調査

県が実施している河川及び海域の公共用水域水質常時監視調査 214 地点の中で、河川 66 地点、湖沼 3 地点及び海域 2 地点の計 71 地点における 527 件について、pH、BOD 等の生活環境項目及び重金属、有機塩素系化合物等の健康項目及び銅、全亜鉛等の特殊項目の調査を実施した。

(イ) 水生生物保全環境基準に係る事前調査

水生生物の保全に係る水質環境基準項目について事前調査を行い、ノニルフェノールは 99 地点で 99 件、全亜鉛は 23 地点で 92 件実施した。

(ウ) 苦情等調査

河川水及び排水等に係る調査は 8 件、休廃止鉱山浸出水で 23 件の調査を実施した。

(エ) 金沢城公園水質調査

公園緑地課の依頼により、金沢城公園の内堀等3地点における水質状況把握のため、24件の調査を実施した。

(担当：環境科学部 水環境グループ)

カ 排水等監視調査

(ア) 排水基準監視調査

水質汚濁防止法に基づく排水基準の遵守状況を継続的に監視していくため、県内の特定事業場排水について175件の調査を実施した。

(イ) いしかわ農業公園（仮称）水質調査

農業基盤課の依頼により、いしかわ農業公園（仮称）のため池等3地点における水質状況把握のため、9件の調査を実施した。

(担当：環境科学部 水環境グループ)

(ウ) 環境保全協定に基づく排水等水質調査

(一財)先端医学薬学研究センターの依頼により、同センターが地元住民と取り交わした環境保全協定に基づき、同センターの排水と周辺河川の計3地点において、環境保全関係12項目と放射線障害防止関係18項目について12件の調査を実施した。

(担当：環境科学部 水環境グループ、放射線グループ)

キ 地下水汚染等監視調査

(ア) 概況調査

地下水に関する地域の全体的な汚染概況を把握するため、平成25年度は68井について調査を実施した。調査項目は、地下水の水質汚濁に係る環境基準（揮発性有機塩素化合物、重金属、農薬等）の28項目とpH、電気伝導率等の計31項目であった。

(イ) 汚染井戸周辺地区調査

概況調査等により新たに汚染が発見されたヒ素、ホウ素及びフッ素の汚染範囲の確認のために汚染井戸周辺にある25井について実施した。

(ウ) 地下水定期モニタリング調査

概況調査及び汚染井戸周辺地区調査により汚染が明らかになった井戸を対象に、経年的なモニタリング調査を年2回、64井について実施した。

継続監視井戸は、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン及びジクロロメタン等10物質の揮発性有機塩素化合物42井、ヒ素16井（うち1井は揮発性有機塩素化合物と重複）、フッ素2井、ホウ素3井（うち1井は揮発性有機塩素化合物と重複）、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素2井であった。

ク 産業廃棄物処理業者立入分析調査

産業廃棄物処理業者が行う処理処分の実態を把握するため、放流水、浸透水、地下水60件及び燃え殻、ばいじん7件について有害物質等を調べた。

ケ 特別管理産業廃棄物排出事業者立入分析調査

特定有害産業廃棄物の処理処分の実態を把握するため、汚泥3件について、重金属等を調べた。

コ 苦情調査

産業廃棄物の不法投棄等不適正処理防止対策等により、放流水・浸透水等26件について、BOD、総窒素、総リン等の検査を実施した。

サ 土壌汚染対策法に係る地下水分析

土壌汚染対策法に基づく調査で地下水1件について、鉛、ホウ素等の検査を実施した。

シ 土壌汚染に係る地下水分析

土壌汚染に係る調査で地下水 23 件について、カドミウム、ヒ素等の検査を実施した。

ス し尿放流水（浄化槽）一般依頼検査

し尿放流水等 75 件について、BOD、COD、大腸菌群等の検査を実施した。

セ 温泉の一般依頼検査

平成 25 年度は、温泉の検査依頼はなかった。

(以上キ～セ 担当：環境科学部 廃棄物・地下水グループ)

(4) 飲料水の安全確保に関する試験検査

ア 地下水汚染地域周辺飲用井戸等調査

簡易水道等水道原水の汚染が判明した周辺の飲用井戸水について汚染状況を調査した。

(ア) 有機塩素系化学物質等汚染状況調査

飲用井戸等 4 か所について、テトラクロロエチレン等の揮発性有機塩素化合物（6 項目）、一般細菌数等（5 項目）併せて 11 項目の検査を行った。

(イ) 重金属等汚染状況調査

飲用井戸 4 か所について、ヒ素等 6 項目の検査を行った。

イ 全国農業担い手サミットに係る飲料水水質検査

飲用井戸等 7 か所について、大腸菌、鉄、ヒ素等 13 項目の検査を行った。

ウ 食品衛生法に基づく一般依頼検査

食品営業施設等からの一般依頼検査 54 検体について、食品衛生法に基づく 26 項目検査（能登中部、能登北部保健所分は 21 項目）を実施した。なお、これらは保健所を窓口として食品営業施設等からの一般依頼検査として持ち込まれたものである。

エ その他の一般依頼検査

飲用井戸水等について、一部項目試験（12 項目）（能登中部、能登北部保健所分は 7 項目）148 検体の検査を実施した。また、井戸水等 12 検体について、一般細菌、濁度等の検査を実施した。なお、これらは保健所を窓口として一般依頼検査として持ち込まれたものである。

(以上ア～ウ 担当：健康・食品安全科学部 細菌・飲料水グループ)

(5) 大気環境モニタリング

ア 大気環境監視

国民の健康や生活環境を保全するために、二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質（PM2.5）、光化学オキシダントについて、大気環境基準が設定されている。

表1 環境基準の評価

汚染物質	長期的評価					短期的評価
	二酸化硫黄	二酸化窒素	一酸化炭素	浮遊粒子状物質	微小粒子状物質 (PM2.5)	光化学オキシダント
評価基準	1日平均値の2%除外値が0.04 ppm 以下 ※1	1日平均値の年間98%値が0.04 ppm ~ 0.06 ppm のゾーン内又はそれ以下	1日平均値の2%除外値が10ppm 以下 ※1	1日平均値の2%除外値が0.10mg/m ³ 以下 ※1	1年平均値が15 μg/m ³ 以下、かつ1日平均値の年間98%値が35 μg/m ³ 以下 ※2	1時間値が0.06ppm 以下
※1 1日平均値につき環境基準を超える日が2日連続した場合は、環境基準に適合しないこととする。 ※2 1年平均値は長期基準、1日平均値は短期基準とする。						
1 1日平均値の2%除外値：年間にわたる1日平均値である測定値につき、測定値の高い方から2%の範囲内にあるもの(365日分の測定値がある場合は7日分の測定値)を除外した値 1日平均値の年間98%値：年間にわたる1日平均値である測定値につき、低い方から98%に相当する値 光化学オキシダント：測定を行った時間について評価する。						

石川県では、県、金沢市及び七尾市が相互に連携を取りながら、自動測定機及びデータ通信システムにより、大気汚染の常時監視を行ってきている。

平成18年度からは、環境省による「大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準」の一部改正に従い、測定項目の特性に対応した測定局数の再検討や機器の更新を行い、より効率的な常時監視を行っている。

光化学オキシダントについては、県の緊急時対策実施要綱等で、高濃度時の被害への警戒と汚染物質抑制を各方面へ求める注意報等の発令が定められている。光化学オキシダント注意報等は、これまで、昭和54年度、平成14年度、16年度、19年度の計4回発令されている。

微小粒子状物質 (PM2.5) については、石川県PM2.5大気汚染対策要領 (平成25年3月15日施行) により、高濃度時の注意喚起情報の発表が定められているが、平成26年2月26日に本県で初めて発表された。また、PM2.5の監視強化のため、県は平成25年7月から輪島局、羽咋局及び大聖寺局で、金沢市は平成26年3月から北部局、西部局及び山科局で、新たに自動測定を開始するとともに、輪島局にPM2.5の試料採取装置を導入し、10月から成分分析を開始した。

その他、移動測定車 (大気くん) により、測定局の無い地域や幹線道路付近等の特定地域における汚染の程度を把握するため、3地点 (珠洲市、白山市、輪島市) で、延べ5か月間の測定を行った。

これらの測定結果は、金沢市及び七尾市の測定結果も併せて取りまとめて、毎年度「環境大気調査報告書」として公表している。

(担当：環境科学部 大気環境グループ)

表2 県内の測定局及び自動測定機設置状況

(平成25年度末現在)

項目			二酸化硫黄	窒素酸化物	オキシダント	一酸化炭素	炭化水素	浮遊粒子状物質	微小粒子状物質	風向・風速	気温・湿度	日射量	降水量	放射収支量	テレメータ化	
測定局			主体													
一般環境大気測定局	輪島市 輪島 ^{※1}	県	◎												◎	
	七尾市 七尾	県	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○
	大田	県					○	○		○						○
	能登島	県						○		○						○
	田鶴浜	県						◎								○
	石崎	市	○	○				○		○						○
	中能登町 鹿島	県			○					○						○
	羽咋市 羽咋	県		◎	○			◎	◎							○
	津幡町 津幡	県		○	○			○								○
	内灘町 内灘	県		○	○		○	○		○						○
	金沢市 三馬	県	○	○	○	◎	○	○		○	○	○	○			○
	西南部	市	○	○	○			○	○	○						○
	小立野	市	○	○	○			○		○						○
	北部	市	○	○	○			○	◎	○						○
	中央	市		○	○					○						○
	駅西	市		○	○											○
	西部	市		○	○					◎	○					○
	白山市 山島	県		○	○			○								○
	松任	県	○	○	○			○	○	○						○
美川	県						○								○	
能美市 根上	県	○	○	○			○		○						○	
小松市 小松	県	○	○	○			○	○	○			○			○	
加賀市 大聖寺	県		○	○			○	◎							○	
小計	23局		9	17	17	1	3	18	9	15	2	3	2	1	23	
自動車排出ガス測定局	金沢市 武蔵	市		○		○	○	○							○	
	片町	市		○		○		○							○	
	山科 ^{※2}	市		○		○		○	◎						◎	
	野々市市 野々市	県		○		○		○	○						○	
小計	4局		4		4	1	4	2						4		
移動局(大気くん)	県	○	○	○	○	○	○			○						
発生源局(七尾大田火力発電所) ^{※3}		○	○							☆	☆				○	
総計	29局		11	23	18	6	5	23	11	17	3	3	2	1	28	

注) ◎：平成25年度に新規・更新整備した機器を表す。二酸化硫黄、窒素酸化物及びオキシダント自動測定機は乾式方式
 ※1：一般環境大気測定局「輪島市 輪島」は、平成25年7月1日から測定を開始した。
 ※2：自動車排出ガス測定局「金沢市 藤江」は平成26年3月10日に廃止し、「金沢市 山科」は平成26年3月22日から測定を開始した。
 ※3：七尾大田火力発電所は、高度別に風向・風速2部位、気温4部位で測定している。1号発電機は平成7年3月17日、2号発電機は平成10年7月1日から正式運転を開始した。

(6) 環境放射線モニタリング

ア 志賀原子力発電所周辺環境放射線監視

平成2年度から、「志賀原子力発電所周辺環境放射線監視年度計画」に基づき、環境における原子力発電所に起因する放射線による公衆の線量当量が年線量当量限度を十分下回っていることを確認するため、発電所の周辺地域において、①環境放射線監視ネットワークシステムによる空間放射線（線量率）等の常時監視、②TLD（熱蛍光線量計）による積算線量の測定、③環境試料の放射能分析を実施している。

空間放射線の常時監視は、平成23年3月の東京電力㈱福島第一原子力発電所の事故を受けて、志賀原子力発電所周辺のUPZ30km圏内を対象としてモニタリングポストを15局増設し、平成25年4月1日から従来の環境放射線観測局（9局）及び比較対照局（1局）と合わせて、環境放射線監視ネットワークシステムにより実施している。

積算線量は、TLDポスト（発電所周辺33か所＋比較対照1か所）において3か月毎に年4回測定している。

環境試料の放射能は、機器分析及び放射化学分析により測定を行っている。

これらの監視結果は、「石川県原子力環境安全管理協議会」において、北陸電力㈱が実施した監視結果と併せて評価され、公表されている。

なお、環境放射線観測局で測定された線量率等のデータは、発電所敷地内のモニタリングポスト（7か所：北陸電力㈱設置）の線量率、発電所排気筒モニタ計数率等のデータと併せて、関係8市町（志賀町、七尾市、羽咋市、中能登町、輪島市、穴水町、宝達志水町、かほく市）に設置した表示装置にリアルタイムで分かりやすく表示している。

表3 環境放射線監視ネットワークシステムによる監視

測定項目 観測局		空間放射線		大気中放射性物質			気象要素									
		低線量率	高線量率	大気浮遊じん		放射性ヨウ素	風向	風速	日射量	放射収支量	気温	湿度	降水量	積雪深	感雨雪	感雷
				全α放射能	全β放射能											
志賀町	志賀局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	赤住局	○	○				○	○					○		○	○
	直海局	○	○				○	○					○		○	○
	五里峠局 ^{※2}	○	○				○	○					○		○	○
	福浦局	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	熊野局	○	○				○	○					○		○	○
	風無局 ^{※2}	○	○				○	○					○		○	○
七尾市	土川局 ^{※2}	○	○				○	○					○		○	○
	大津局 ^{※2}	○	○				○	○					○		○	○
能美市	辰口局 ^{※1}	○					○	○					○			
総計（10局）		10	9	1	1	1	10	10	2	2	2	2	10	2	9	9

注) ※1 辰口局：比較対照局

※2 五里峠、風無局、土川局、大津局：平成13年4月より測定開始

平成 25 年 4 月より測定を開始した観測局

測定項目 観測局		空間放射線		大気中放射性物質			気象要素									
		低線量率	高線量率	大気浮遊じん		放射性ヨウ素	風向	風速	日射量	放射収支量	気温	湿度	降水量	積雪深	感雨雪	感雷
				全α放射能	全β放射能											
輪島市	門前局	○	○				○	○				○		○		
	本郷局	○	○				○	○				○		○		
穴水町	大町局	○	○				○	○				○		○		
志賀町	大福寺局	○	○				○	○				○		○		
	大西局	○	○				○	○				○		○		
七尾市	西岸局	○	○				○	○				○		○		
	笠師保局	○	○				○	○				○		○		
	田鶴浜局	○	○				○	○				○		○		
	能登島局	○	○				○	○				○		○		
	東湊局	○	○				○	○				○		○		
中能登町	末坂局	○	○				○	○				○		○		
	能登部局	○	○				○	○				○		○		
羽咋市	一ノ宮局	○	○				○	○				○		○		
宝達志水町	志雄局	○	○				○	○				○		○		
	押水局	○	○				○	○				○		○		
総計 (15局)		15	15				15	15				15		15		

注) 大西局、一ノ宮局以外の観測局の降水量は、平成 26 年 1 月より測定開始

表 4 TLD による積算線量の測定

TLD 設置数 () 内は観測局併設分			
志賀町	21(7)	羽咋市	2(0)
七尾市	6(2)	能美市	1(1)
中能登町	4(0)		
計	34(10)		

注) 頻度：年 4 回 (3 か月積算量)

表5 環境試料の放射能分析

測定試料		採取地点	採取頻度	測定項目				
				機器分析	放射化学分析			
					ストロンチウム-90	トリチウム		
陸上	降下物(雨水ちり)		志賀局 福浦局 保健環境センター	毎月	○			
	大気中放射性物質 (大気浮遊じん)		志賀局	連続	○			
			福浦局 保健環境センター	毎月	○			
	陸水(水道水)		志賀町末吉 志賀町富来領家	年4回	○		○	
	土壌(2層)		志賀町若葉台 志賀町直海	年1回	○			
	指標植物(松葉)		志賀町若葉台 志賀町谷神	年4回	○			
	畜産物	牛乳		志賀町西海久喜	年4回	○	○	
		精米		志賀町直海 志賀町貝田	年1回 (収穫期)	○	○	
		白菜大根		志賀町赤住 志賀町直海 志賀町福浦港	年1回 (収穫期)	○	○	
		地域特産物	スイカ		志賀町倉垣	年1回 (収穫期)	○	
ころ柿			志賀町矢駄	○				
アスパラガス			志賀町給分	○				
海洋	海水		志賀町赤住(辰田) 〃(宮の先) 志賀町福浦港(吉良)	年1回	○		○	
	海底土		志賀町赤住(辰田) 〃(宮の先) 志賀町福浦港(吉良)	年1回	○			
	指標海産物 (ホンダワラ)		志賀町赤住地先 志賀町百浦地先 志賀町福浦港(丹和) 〃(水之瀬)	年3回	○			
	海産物	イワノリ		前面海域(2か所)	年1回	○		
		ワカメ			(漁期)	○	○	
		サザエ			年2回	○	○	
		チダイ			年1回 (漁期)	○	○	
		メバル				○	○	
		ヒラメ				○		
	キス		○					

イ 緊急時迅速放射能影響予測システムの運用

緊急時迅速放射能影響予測システム（SPEEDI）は、万一、原子力発電所から大量の放射性物質が放出されるような事態（緊急時）が発生した場合に、放出源情報、気象、地形データをもとに、（公財）原子力安全技術センターにおいて放射性物質の大気中濃度、被ばく線量等を迅速に予測計算し、これらの防護対策上必要な情報を関係自治体に提供するシステムである。

SPEEDI では、万一の事態に備えて、本県の環境放射線観測局で測定された線量率や気象データを、データ通信ネットワークを介して、常時収集している。

本県では、平成4年度から発電所周辺の気象、地形等を考慮し、気象条件毎（風向、風速、大気安定度の組み合わせ）のSPEEDI 予測結果を計画的に収録、整備している。

ウ 環境放射能水準調査

原子力規制庁（平成24年度までは文部科学省）からの委託事業として、昭和34年から継続して実施している調査である。石川県におけるフォールアウト等によるバックグラウンドレベルの環境放射能の水準を把握するため、原子力施設の影響が少ないと判断される地域において、空間線量率の連続測定と定時降水中の全ベータ放射能測定及び環境試料（降下物、上水、土壌、農畜産物、海産物）中のガンマ線核種分析を実施した。

なお、空間線量率の連続測定については、平成23年3月の東京電力㈱福島第一原子力発電所事故を受け、平成24年4月1日からモニタリングポストを1局から5局に増設して測定している。

エ 北朝鮮の核実験に伴うモニタリング体制の強化

北朝鮮が核実験を行った場合、原子力規制庁及び県原子力安全対策室の指示により、県内の放射線監視等を強化するものである。

平成25年度は、モニタリング体制の強化はなかった。

（以上ア～エ 担当：環境科学部 放射線グループ）

オ 志賀原子力発電所に係る環境保全調査

（ア）志賀原子力発電所温排水影響調査

志賀原子力発電所1号機及び2号機の前面海域において、海水及び底質の理化学的試験を実施し、温排水の影響を調査した。

（イ）志賀原子力発電所環境保全・安全確認調査

「志賀原子力発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定」に基づき、同発電所排水及び周辺河川の3地点の水質調査を実施した。

（担当：環境科学部 水環境グループ）

（7）健康危機管理検査体制の確立に関する試験検査

ア 細菌感染症に関する試験検査

腸管出血性大腸菌40株、赤痢菌1株について簡易精査した後、国立感染症研究所へ送付した。また、侵襲性髄膜炎菌感染症由来の髄液1件及び髄膜炎菌1株、ライム病疑い検体3件（血清2件、髄液1件）を国立感染症研究所へ行政検査依頼した。

患者由来レジオネラ属菌2株を東海北陸ブロックレファレンスセンターである富山県衛生研究所に送付した。

保健所から搬入されたレジオネラ症患者の喀痰1件、浴場水1件についてレジオネラ属菌検査を行った。また、腸管出血性大腸菌3株について血清型別、毒素型別等の詳細な性状検査を行った。

イ 細菌性食中毒に関する試験検査

食中毒関連検査では、保健所で分離された細菌（ウエルシュ菌 6 株、黄色ブドウ球菌 9 株、カンピロバクター 8 株）を対象に血清型別、毒素型別等の詳細な性状検査を行った。また、保健所から搬入された患者検便 2 件及び食中毒菌疑いの分離培地等（腸管出血性大腸菌 2 件、ビブリオ属 5 件）から食中毒の起因菌検査を行った。さらに、食中毒疑い事例について PFGE 法による遺伝子解析を 2 株行った。

食中毒関連で分離されたナグビブリオ 5 株を国立感染症研究所に、カンピロバクター 20 株を東海北陸ブロックレファレンスセンターである愛知県衛生研究所に送付した。

ウ 食品中の細菌等検査

食品衛生法に基づき、成分規格の定められている種々の食品について、細菌に係る規格試験を実施した。平成 25 年度は、食品一斉監視指導に伴う収去品 27 検体及び乳等の成分規格等に関する省令に基づく収去品 17 検体について、大腸菌群、細菌数等の規格試験を行った。成分規格違反品はなかった。また、輸入食品（食肉）4 検体及び畜水産食品（食肉、鶏卵）34 検体について抗生物質が残留していないことを確認するための検査を行った。

エ 細菌に関するその他の検査

その他の各種検査として、平成 25 年度は、保健所等から搬入された飲料水、事業所排水、河川水等 767 検体について大腸菌群や細菌数の検査、保存血液 10 検体及び点眼薬 3 検体について無菌試験を行った。なお、保存血液 10 検体は依頼検査として行った。

（以上ア～エ 担当：健康・食品安全科学部 細菌・飲料水グループ）

オ 感染症発生動向調査事業におけるウイルスの検査

感染症発生動向調査事業の一環として特定の医療機関（病原体定点）などから当センターに送付された検体について、平成 25 年度は 259 検体について検査を行った。（6 感染症発生動向調査事業の項参照）。

カ 感染症流行予測調査

予防接種事業の効果的な運用を図り、総合的に疾病の流行を予測することを目的に、厚生労働省が実施している事業であり、平成 25 年度はインフルエンザ感受性調査及び日本脳炎感染源調査について参加した。インフルエンザ感受性調査は、7 月から 10 月にかけて計 198 人（198 検体）の県内健常者を対象とし、血中のインフルエンザウイルス抗体価を測定した。日本脳炎感染源調査は、7 月から 9 月下旬にかけて、計 80 頭（1 旬あたり 10 頭）の県内飼育豚を対象とし、血中の日本脳炎ウイルス HI 抗体価を調査した。

キ ウイルス性食中毒に関する検査

平成 24 年度にウイルスが原因と推定された食中毒、又はその疑いがもたれた事例のうち、当センターに保健所から持ち込まれた検体は患者の糞便など 12 事例の 57 検体であった。

原因究明のためこれらの検体についてウイルス遺伝子検出法などによるウイルス検査を行った。

ク ウイルス性感染症に関する検査

インフルエンザウイルスによる集団発生事例等について、保健福祉センター等から当センターに依頼されたウイルスの検査は 8 事例 28 検体であった。

ケ HIV 抗体検査

平成 25 年度に当センターで実施した HIV 抗体検査検体数（PA 法によるスクリーニング）は 130 検体であった。そのうち WB 法による確認検査を要した検体は 1 件であった。これらは全て保健所の

エイズ相談窓口を訪れた相談者の血清であった。

コ 食用二枚貝におけるノロウイルス遺伝子検査

平成 25 年度はカキ貝 31 検体が持ち込まれた。これらについて、ノロウイルス遺伝子の検索を実施したが、いずれも陰性であった。

(以上オ～コ 担当：健康・食品安全科学部 ウイルスグループ)

(8) 食品・医薬品等の品質・安全性の確保に関する試験検査

ア 食品衛生一斉監視指導に伴う試験検査

(ア) 食品添加物に係る検査

年 3 回（7 月、9 月、12 月）実施した「食品衛生一斉監視指導」により、清涼飲料水、食肉製品、漬物、菓子等 191 検体について検査し、2 件の表示不良があった。

(イ) 輸入食品の安全性確保に関する検査

6 月に輸入かんきつ類や加工食品 50 検体について、防ばい剤等食品添加物の検査をしたが、違反品はなかった。

(ウ) 乳等の成分規格等に関する省令に基づく検査

乳及び乳製品 12 検体について検査したが、成分規格違反品はなかった。

(エ) 器具及び容器包装に係る検査

本県の特産品である九谷焼飲食器（38 検体）、輪島塗箸（11 検体）、山中塗飲食器（10 検体）及び合成樹脂製器具・容器包装及びおもちゃ（5 検体）について検査したが、違反品はなかった。

イ アレルギー物質を含む食品及び遺伝子組換え食品の表示の適正化に関する試験検査

(ア) アレルギー物質を含む食品検査

アレルギーを引き起こすことが明らかな卵、乳、小麦、そば、落花生、えび、かにについては、これらを原料に使用する場合には表示が義務化されている。平成 25 年度は上記 7 項目について、県内で製造されている菓子や魚介類加工品など 34 食品につき、総計 140 項目の検査を行ったが、違反はなかった。

(イ) 遺伝子組換え食品に関する検査

遺伝子組換え技術によって作られた大豆、トウモロコシ、ジャガイモやそれらを原料とした加工食品には使用についての表示が義務づけられている。平成 25 年度は県内で製造されている大豆加工品の原料である大豆 6 検体を対象に除草剤耐性組換え遺伝子について定量試験を行ったが、違反はなかった。（以上ア～イ 担当：健康・食品安全科学部 食品薬品科学グループ）

ウ 食品中の有害物質及び残留物質試験

(ア) 麻痺性及び下痢性貝毒調査

平成 25 年 4 月～平成 26 年 1 月に、カキ 9 検体について麻痺性貝毒、下痢性貝毒延べ 18 項目を調査したが、全ての検体で貝毒は検出されなかった。

(イ) ふぐ毒検査

ふぐ卵巣塩蔵処理品 11 検体についてふぐ毒検査を実施し、基準に適合していることを確認した。（以上(ア)～(イ) 担当：健康・食品安全科学部 食品薬品科学グループ）

(ウ) 畜産食品中の残留物質調査

厚生労働省「平成 25 年度畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査実施要領」に基づき、県内産の牛肉、豚肉、鶏肉及び鶏卵等 65 検体について、動物用医薬品（合成抗菌剤、寄生虫用

剤等)の残留試験(327項目)を行い、1検体からオキシテトラサイクリンを検出したが、残留基準値を下回っていた。

(エ) 輸入食品中残留物質試

輸入食肉(牛肉、豚肉、鶏肉)について、農薬(総 DDT、アルドリン及びディルドリン、ヘプタクロル)1検体、抗菌性物質(スルファジミジン)4検体の残留試験を行い、全て不検出であった。

(オ) 農産物残留農薬安全確保対策調査

食品衛生法に基づく残留農薬調査として、農産物 35 検体(延べ 3,891 農薬)について試験を行い、15 検体から 29 農薬が検出されたが、いずれも残留基準値を下回っていた。

(担当:健康・食品安全科学部 食品残留物質グループ)

エ 医薬品等の品質検査

県内で製造されている医薬品等 4 検体、7 項目について試験を行い、全て製造販売承認書の規格に適合していることを確認した。また、後発医薬品の品質確保対策として国が指定した品目のうちマニジピン塩酸塩錠 9 検体について溶出試験を行い、全て規格に適合していることを確認した。

その他、厚生労働省が行う「都道府県衛生検査所等における外部精度管理」に参加した。

オ 家庭用品試買試験

繊維製品中のホルムアルデヒド、有機水銀化合物、トリブチル錫化合物、家庭用防腐木材中のアントラセン類、洗浄剤中の塩酸・硫酸、水酸化ナトリウム・水酸化カリウム、エアゾール製品中のメタノール、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンの計 40 検体、58 項目について検査を行ったが、不適品はなかった。

(以上エ～オ 担当:健康・食品安全科学部 食品薬品科学グループ)

カ 食品残留農薬等一日摂取量実態調査

厚生労働省は、食品の安全を確認するために地方自治体の協力を得て、日常食を介して摂取する農薬等の量の実態を調査している。平成 25 年度も、当センターは本調査に参画し、23 農薬を対象に 14 群(国民栄養調査に基づく食品群)の食品について残留農薬分析を行った。

(担当:健康・食品安全科学部 食品残留物質グループ)

(9) 試験検査及びモニタリング事業一覧

事業内容区分	担当	区分	事業名	試料の種類(対象)	検査内容	検体数	項目数	依頼機関		
広域的汚染現象に関する調査及び評価技術の充実	酸性雨調査	環境科学部 大気環境グループ	酸性雨調査	1週間降水	金沢市：降水	pH, EC, 硝酸イオン、硫酸イオン等10項目	54	540	環境政策課	
			(降水成分調査)	精度管理調査	模擬降水		2	20		
	黄砂実態把握調査	環境科学部 大気環境グループ	黄砂実態把握調査	浮遊粉じん	金沢市：粉じん	硝酸イオン、硫酸イオン等8項目	3	24	環境政策課	
			黄砂実態把握調査	粒径別浮遊粉じん	金沢市：粉じん	硝酸イオン、硫酸イオン等8項目	3	24		
酸性雨モニタリング調査	環境科学部 水環境グループ	酸性雨降水モニタリング調査及び土壌・植生モニタリング調査	降水モニタリング調査	湖沼水質	pH, EC, アルカリ度等	48	1,004	環境省 環境政策課		
		精度管理調査	模擬降水	pH, EC等	1	33				
化学物質等の環境汚染防止技術の充実	化学物質環境調査	環境科学部 化学物質グループ	化学物質環境実態調査	初期環境調査	水質、大気	ジクロロアニリン類等5物質、一般項目等	9	58	環境省 環境政策課	
			詳細環境調査	水質、底質、大気	メチル=ドデカノアト、一般項目等	7	63			
			モニタリング調査	水質、底質、生物、大気	一般項目等	13	97			
			未規制化学物質環境調査	県内主要7河川：水質	アントラキノン、フルオランテン	14	42			
	マツクイムシ防除に係る薬剤残留調査	環境科学部 化学物質グループ	マツクイムシ特別防除の実施に伴う薬剤残留調査		志賀町：大気	農薬(MEP)	27	63	森林管理課	
			マツクイムシ防除の実施に伴う薬剤残留調査		兼六園：大気	農薬(MEP)	154	418		
	ダイオキシン類環境調査	環境科学部 化学物質グループ	マツクイムシ航空防除に係る検査	一般依頼	珠洲市：河川水	農薬(MEP)	5	15	珠洲市	
			ダイオキシン類環境調査	行政試験	一般環境調査	水質、底質、地下水 大気、土壌	ダイオキシン類、DL-PCB、一般項目等	55		2,125
	ダイオキシン類環境調査	環境科学部 化学物質グループ	発生源周辺調査	行政試験	発生源周辺調査	大気	DL-PCB、一般項目等	8	280	環境政策課
			有害大気汚染物質調査	行政試験	有害大気汚染物質対策調査	大気中有害物質	七尾市等：大気	一般環境及び道路沿道の大気中有害物質(ベンゼン、トリクロロエチレン等)	36	
大気特定施設監視調査	環境科学部 大気環境グループ	大気特定施設監視調査	行政試験	ばい煙検査	七尾市等：排ガス	固定発生源の排ガス中の硫酸酸化物、窒素酸化物、ばいじん等	6	42	環境政策課	
		VOC検査	小松市：排ガス	揮発性有機化合物	2	2				
石綿調査	環境科学部 大気環境グループ	石綿規制指導調査	特定工事立入調査	石綿使用建物の改修工事	石綿	8	8	環境政策課		
悪臭調査	環境科学部 大気環境グループ	悪臭実態調査	加賀市：排ガス	臭気指数測定	2	2	環境政策課			
良好な生活環境の確保	公共用水域水質調査	環境科学部 水環境グループ	水質環境基準監視調査	行政試験	環境基準指定水域の水質(河川、湖沼、海水)	pH、EC、BOD、COD、T-N、T-P等	503	4,863	水環境創造課	
			水生物保全環境基準に係る事前調査		ノニルフェノール、全亜鉛	185	191			
			苦情等調査		休廃止鉱山浸出水(河川)等	pH、BOD、COD、T-N、T-P等	23	345		
			苦情対応調査	排水	pH、BOD、COD等	8	29			
	排水等監視調査	環境科学部 水環境グループ	金沢公園水質調査	行政試験	内堀等の水	pH、EC、Pb、T-N、T-P等	24	192	公園緑地課	
			排水基準監視調査	特定事業場排水	PH、EC、BOD、COD等	175	1,714	水環境創造課		
	いしかわ農業公園(仮称)水質調査	環境科学部 水環境グループ	いしかわ農業公園(仮称)水質調査	一般依頼	ため池の水等	pH、EC、SS、COD等	9	81	農業基盤課	
			環境保全協定に基づく排水等水質調査		(一財)先端医学薬学センターの排水等	pH、BOD、SS、放射性物質等	12	360		(一財)先端医学薬学センター
	地下水汚染等監視調査	環境科学部 水環境グループ	概況調査	行政試験	地下水	pH、揮発性有機塩素化合物、Cd、Pb、ヒ素、チウラム、シマジン等31項目	68	2,108	水環境創造課	
			汚染井戸周辺地区調査(苦情含む)		地下水	ヒ素、ホウ素、フッ素等	25	155		
地下水定期モニタリング調査(継続調査)				地下水	pH、揮発性有機塩素化合物、Pb、ヒ素、フッ素等	127	1,268			
産業廃棄物処理業者立入分析調査			行政試験	排水、燃え殻	pH、BOD、CN、有害金属、揮発性有機塩素化合物、農薬等	67	969			
特別管理産業廃棄物排出事業者立入分析調査	環境科学部 水環境グループ	特別管理産業廃棄物排出事業者立入分析調査	行政試験	汚泥	Cd、Pb等有害金属	3	66	廃棄物対策課		
		苦情調査		産廃不法投棄(放流水・浸透水)等	pH、EC、BOD、T-N、T-P等	26	181			
土壌汚染対策法に係る地下水分析	環境科学部 水環境グループ	土壌汚染対策法に係る地下水分析	一般依頼	地下水	鉛、ホウ素等	1	5	環境政策課		
		土壌汚染に係る地下水分析		地下水	カドミウム、ヒ素等	23	78		水環境創造課	
し尿放流水(浄化槽)試験	環境科学部 水環境グループ	し尿放流水(浄化槽)試験	一般依頼	排水	pH、BOD、塩素イオン、大腸菌等	75	352	環境政策課		
温泉試験	環境科学部 水環境グループ	温泉試験	一般依頼	源泉	温泉分析	0	0	環境政策課		
飲料水の安全確保	健康・食品安全科学部 細菌・飲料水グループ	飲料水の安全確保対策	行政試験	飲用井戸の有機塩素系化学物質等汚染状況調査	簡易水道水源等	デトクロロエチレン等VOC6項目、その他5項目	4	44	水環境創造課	
		水道水等水質検査精度管理		水道水等水質検査精度管理	模擬水道水	ヒ素及びデトクロロエチレン	0	0		
	水道水等水質検査	健康・食品安全科学部 細菌・飲料水グループ	全国農業担い手サミットに係る水質検査	一般依頼	飲用井戸水	大腸菌、鉄、ヒ素等	7	85	環境政策課	
			食品営業施設飲料水試験	一般依頼(保衛所経由)	食品衛生法に基づく全項目(a)試験	食品営業施設等飲料水	シアン、水銀等26項目	54		1,319
一部項目試験		水道原水、上水、井戸水	一部項目試験	水道原水、上水、井戸水	TOC等12項目	148	1,341	環境政策課		
その他		その他		その他	一般細菌、濁度等	12	36	環境政策課		
大気環境モニタリング	環境科学部 大気環境グループ	常時監視(測定局28)	行政試験	大気	SPM, PM2.5, NO _x 等	5,840	19,271	環境政策課		
		環境大気測定車		大気	SPM, PM2.5, NO _x 等	142	1,136			
		PM2.5成分分析		大気(PM2.5)	無機元素、炭素成分等29項目	84	2,436			

事業内容区分	担当	区分	事業名	試料の種類(対象)	検査内容	検体数	項目数	依頼機関				
環境放射線モニタリング	志賀原電環境放射線監視事業	環境科学部放射線グループ	行政試験	核種分析調査	発電所周辺の降下物、海産物、農畜産物等	ガンマ線核種分析	169	1,544	危機対策課 原子力安全対策室			
				空間放射線量率調査	発電所周辺25カ所の観測局による監視	空間線量率、気象要素	147	9,125				
				積算線量調査	発電所周辺(34+3)カ所の監視	TLDによる積算線量	37	148				
			環境放射能水準調査	行政試験	核種分析調査	降下物、陸水、農産物、海産物等	ガンマ線核種分析	28	118	原子力規制庁		
	空間放射線量率調査	空間放射線			モニタリングポスト(5ヶ所)による空間線量率	1,825	1,825					
	志賀原子力発電所に係る環境保全調査	環境科学部水環境グループ	行政試験	北朝鮮の核実験に伴うモニタリング	核種分析調査	雨水、大気浮遊じん、飲料水、土壌	ガンマ線核種分析	0	0	原子力規制庁、危機対策課 原子力安全対策室		
				志賀原電環境保全・安全確認調査 志賀原電温排水影響調査	発電所の排水等 発電所前面海域の水質、底質	生活環境項目、クロロフィル 生活環境項目、粒度組成、全硫化物等	12 100	132 932	健康推進課 原子力安全対策室			
	健康危機管理検査体制の確立	健康・食品安全科学部細菌・飲料水グループ	行政試験	感染症発生時検査	細菌検査	菌株、便、食品、尿、喀痰	病原菌分離・同定、保存、菌株継代等	49	199	健康推進課 保健所		
				食中毒発生時検査	細菌検査	菌株、便、食品	食中毒起因菌の精査・保存、菌株継代等	59	184	薬事衛生課 保健所		
				食品一斉監視指導	細菌検査	魚肉ねり製品等	規格試験(細菌検査)	27	49	薬事衛生課		
乳等の成分規格等に関する省令に基づく検査				細菌検査	牛乳、発酵乳等	細菌数、大腸菌群、乳酸菌数	17	34				
輸入食品一斉監視指導				生物学的検定	食肉	残留抗生物質検査	4	12				
細菌に関するその他の検査				一般依頼	細菌検査	食肉等の残留抗生物質検査	生物学的検定	牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵	残留抗生物質検査	34	96	保健所等
						食品衛生外部精度管理調査	細菌検査	マッシュポテト、固形試料等	一般細菌数、大腸菌群、黄色ブドウ球菌、サルモネラ	7	7	
						河川水、排水、飲料水、医薬品検査	細菌検査	河川水、排水、飲料水、点眼薬	一般細菌数、大腸菌群等	767	891	
健康・食品安全科学部ウイルスグループ				行政試験	ウイルス検査	感染症発生動向調査	ウイルス検査	髄液等	ウイルス分離・検出	259	2,938	厚生労働省 健康推進課 保健所
						感染症流行予測調査(インフルエンザ感受性)	ウイルス検査	血清	インフルエンザウイルス抗体価測定	198	792	薬事衛生課 保健所
		感染症流行予測調査(日本脳炎感染源)	ウイルス検査			豚血清	日本脳炎ウイルス抗体価測定	80	80			
		ウイルス性食中毒に関する検査	ウイルス検査			糞便	ウイルス分離・検出等	57	228	健康推進課 保健所		
		ウイルス性感染症に関する検査	ウイルス検査			糞便、咽頭ぬぐい液等	新型インフルエンザ遺伝子検出等	28	140			
	HIV抗体検査	ウイルス検査	血清			HIV抗体スクリーニング検査、確認検査	130	131	健康推進課 保健所			
	食用二枚貝におけるノロウイルス遺伝子検査	ウイルス検査	カキ			ノロウイルス検査	31	62	薬事衛生課			
食品・医薬品等の品質安全性確保	健康・食品安全科学部食品薬品科学グループ	行政試験	夏期食品衛生一斉監視指導	食品試験	清涼飲料水、めん、漬物等	保、着、漂、品、酸、甘、発	81	290	薬事衛生課			
			年末食品衛生一斉監視指導	食品試験	菓子、魚肉ねり製品、しょうゆ等	保、着、漂、品、酸、甘、発	72	239				
			秋期食品衛生一斉監視指導	食品試験	漬物、魚加工品、菓子等	保、着、漂、品、酸	38	151				
			輸入食品中食品添加物検査	食品試験	菓子、バナナ等	保、着、漂、酸、発、甘、防	50	168				
			乳等の成分規格等に関する省令に基づく検査	食品試験	牛乳、発酵乳等	乳脂肪分、無脂肪固形分、比重、酸度	12	36				
			陶磁器等の検査	食品試験	九谷焼食器等	重金属の規格試験(溶出)	59	122				
			器具容器包装おもちゃの検査	食品試験	どんぶり、箸等	重金属等(溶出、材質)	5	21				
			食品衛生外部精度管理調査	食品試験	ゼリー、漬物	着、保	2	2				
			アレルギー物質を含む食品検査	食品試験	加工食品	特定原材料(そば、落花生、乳、卵、小麦、えび、かに)	34	140				
			遺伝子組換え食品検査	食品試験	大豆	組換え遺伝子	6	18				
	健康・食品安全科学部食品残留物質グループ	行政試験	食品試験	畜産食品中残留物質調査	食品試験	牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵等	サルファ剤、フルベンダゾール等	65	327	厚生労働省		
				輸入食品中残留物質試験	食品試験	牛肉、豚肉、鶏肉	DDT等	5	15			
				農産物残留農薬安全確保対策調査	食品試験	米、果実、野菜等	ピレスロイド系、カルバメート系、有機リン系農薬等	35	3,891			
				食品衛生外部精度管理調査	食品試験	とうもろこしペースト	クロロピリホス、フェニトロチオン	1	2			
				麻痺性及び下痢性貝毒調査	食品試験	カキ	麻痺性貝毒、下痢性貝毒	9	18			
				ふぐ毒検査	食品試験	ふぐ卵巣塩蔵処理品	ふぐ毒	11	11			
				医薬品等一斉監視指導	薬品試験	医薬品	定量試験、溶出試験等	13	20			
				都道府県衛生検査所等による外部精度管理	薬品試験	医薬品	定量試験	1	1			
				家庭用品試買試験	食品試験	衣類、洗淨剤等	ホルムアルデヒド等	40	58		環境政策課	
				食品残留農薬等一日摂取量実態調査	食品試験	14食品群、23農薬(27成分)	残留農薬試験等	14	378		厚生労働省	
計						12,957	70,218					

4 普及啓発及び研修・指導

(1) 特別講演会の開催（企画情報部）

市町、県関係部局、各保健福祉センター等及び当センターの保健・環境分野従事者を対象に、大気中微小粒子状物質(PM2.5)による健康影響や対策について理解を深める目的で、次の講演会を石川県地場産業振興センターにおいて開催した。

時期	内容	講師	参加人数
3月10日	「PM2.5の健康影響と注意喚起のための暫定指針について」	京都大学名誉教授 内山 巖雄	97名

(2) 啓発事業（企画情報部 他）

ア 環境フェア等への出展

8月24日（土）・25日（日）「いしかわ環境フェア2013」に出展し、センター業務の紹介と体験型の実験(主に環境、節電等をテーマとしたもの)を行った。また、10月11日（土）には「JAISTフェスティバル2013」に参加し、パネル展示を行った。

イ ホームページの運用管理

ホームページに業務や組織・部門の紹介及びセンターニュースなどを掲載し、広く県民に健康や環境に関する情報を提供した。

ウ 所報の発行

「石川県保健環境センター業務年報第50号」及び「研究報告書第50号」の編集発行を行った。

エ パネルの展示

センターの概要紹介や最近行った調査研究等のトピックスを内容とするパネルを作成し、センターの玄関ロビーに展示した。

(3) 内部点検業務（企画情報部 他）

「石川県保健環境センター食品衛生検査等業務管理要綱」に基づく内部点検を平成26年1月27日、28日の両日に実施し、検査の正確さや検査結果の妥当性の点検・評価を行った。その結果、試験検査部門のいずれのグループも特に改善要請事項は見られず、総合判定としては良好な結果であった。

また当センターは、医薬品等の試験検査を実施する公的認定試験検査機関として平成25年1月21日付で石川県の認定を受けており、平成25年度は、平成26年3月12日に「自己点検に関する手順」に基づく自己点検を実施し、組織体制、試験検査業務、教育訓練業務等の点検・評価を行った。その結果、SOPの変更を計画する際、変更管理責任者への提案が行われていなかった案件があり、所定の様式で提案を行うよう指摘されたが、その他の点検項目については良好に業務が遂行されていた。

(4) 行政部局主催の研修会への技術協力

県部局が主催する次の研修会に対し、その企画・実施について技術協力を行った。

ア 健康福祉部主催

研修会等名	参加機関	時期(場所)	内 容
感染症発生動向調査等においてゆうパックにより検体を送付するための研修会	保健所 保健環境センター等	平成25年6月27日(木) (保健環境センター)	講義「ゆうパックにより検体を送付する際の留意事項」 保健環境センター 成相 絵里 講義「ゆうパック利用時の梱包方法」 保健環境センター 北川 恵美子 実技「検体等の梱包の実習」 保健環境センター 北川 恵美子 成相 絵里
平成 25 年度保健所等検査担当者研修会	保健所 医療機関等	平成25年11月22日(金) (保健環境センター)	復命研修「食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者研修会に参加して」 保健環境センター 柿本 均 復命研修「希少感染症診断技術研修会に参加して」 復命研修「国立保健医療科学院 新興再興感染症技術研修を受けて」 保健環境センター 成相 絵里 講 義 「高齢者関連施設で発生した腸管出血性大腸菌食中毒事例における原因特定までのプロセスと今後の課題」 南加賀保健福祉センター 小野 陽介 講 義 「Genetic Analyzerを用いたDNA解析」 ライフテクノロジーズジャパン株式会社内田 寿朗 講 義 「一体型生物顕微鏡を使った動物プランクトンとAnabaenaの定量について」 手取川水道事務所 清水 伸之 講 義 「新型インフルエンザ等対策特別措置法について」 健康推進課 倉本 早苗 講 義 「特定病原体等の運搬に係る容器等に関する基準」 保健環境センター 北川恵美子

(5) 環境放射線に関する広報活動（環境科学部）

ア 環境放射線広報キャラバン隊

広報活動の一環として、環境放射線広報キャラバン隊はモニタリングカーを紹介するとともに、くらしの中の放射線や環境放射線モニタリングについて理解を深めてもらうことを目的として、発電所周辺の住民を対象に平成4年度から実施している。平成25年度は、志賀町や隣接市町等が主催する各種イベントに参加する形で、次ページの広報活動を行った。

回	時 期	開催地	協カイベント（主催者）
1	平成25年 5月12日（日）	志賀町	こどもの広場（能登原子力センター）
2	6月29日（土）	金沢市	ふるさと科学者実験セミナー・おもしろ放射線教室 （金沢子ども科学財団）
3	7月28日（日）	志賀町	志賀町『やっちゃ祭り』に参加
4	8月18日（日）	志賀町	放射線測定学習会（第1回）（能登原子力センター等）
5	8月24日（土） ～25日（日）	金沢市	いしかわ環境フェア （石川県環境部、社いしかわ環境パートナーシップ県民会議）
6	8月25日（日）	志賀町	放射線測定学習会（第2回）（能登原子力センター等）
7	9月29日（日）	かほく市	かほく市防災訓練（石川県立看護大学）
8	10月12日（土）	能美市	JAIST フェスティバル 2013 に参加 （北陸先端科学技術大学院大学）
9	平成26年 3月 2日（日）	志賀町	志賀原子力発電所環境安全対策協議会総会・講演会

イ 環境放射線測定教室

原子力や環境放射線に対する正しい知識の普及啓発を目的として、昭和 63 年度から高等学校の教師及び生徒を対象に、霧箱による放射線の目視観察、液体窒素を用いた極低温科学実験、放射線測定機器「はかるくん」による周辺の環境放射線の測定等を行っている。

平成 25 年度は 7 月 27 日に県立宝達高校を会場に測定教室を開催し、能登地区の高校生、教師の参加があった。その他金沢大学の教官による講演も実施した。

(6) 海外技術交流（企画情報部、環境科学部）

当センターでは、平成 5 年度から石川県環境国際協力推進事業（環境政策課）等に基づく研修員の受け入れを行ってきた。

ア 研修員の受け入れ

平成 25 年度は、JICA 草の根技術協力事業（環境政策課）による研修員 2 名の受け入れを行い、次の研修を実施した。

国名	研修員所属	期 間	主な研修内容
中国	江蘇省環境科学研究院 江蘇省環境監測センター	平成 25 年 8 月 29 日～10 月 8 日	土壤汚染対策研修

イ 現地指導

平成 25 年 11 月 19 日から 26 日の 8 日間、JICA 草の根技術協力事業（江蘇省土壤汚染対策技術支援事業）による現地指導にあたるため当センターから 2 名を江蘇省南京市に派遣した。

(7) 環境マネジメントシステムの運用（企画情報部）

当センターでは、平成 11 年 12 月に県内自治体で初めて ISO14001 の認証を取得し、これまで環境管理活動を行ってきた。平成 17 年 12 月からは、県庁本庁舎及び工業試験場とのシステム 3 サイトの統合 ISO に移行し、環境マネジメントシステムを運用している。

5 環境・保健衛生情報の解析提供（企画情報部）

(1) 温室効果ガス排出量推計手法の開発調査事業

県内の二酸化炭素排出量（平成 22 年度）を、産業、民生（家庭用、業務用）、運輸（自動車、鉄道、船舶、航空）、廃棄物などの分野別、エネルギー別に二酸化炭素排出量の原単位を乗じて集計計算し、排出量及び構成比率の経年変化について検討を行った。

また、他の温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素、フロン類）の県内排出量について推計を実施した。
（担当：企画情報部 情報・精度管理グループ）

(2) 環境騒音に係る解析・評価

県内 25 地点における平成 24 年度航空機騒音測定結果について、集計解析及び週間値・年間値の算出を行った。
（担当：企画情報部 情報・精度管理グループ）

(3) 地域がん情報管理事業

石川県では、がん（悪性新生物）は死亡原因の第 1 位を占めており、その対策を検討・実施して行くことが重要な課題となっている。当センターでは、がん罹患者情報と死亡情報との照合済みデータ（県が委託している医師会での作成データファイル）を基に、データ整理、罹患・生存・死亡状況の集計及び受療状況別や地域別比較等の解析を行ってきたが、平成 22 年度からは健康福祉部健康推進課で実施している。現在当センターでは、これらにかかわるデータ集計の補助業務を実施している。

（担当：企画情報部 情報・精度管理グループ）

6 感染症発生動向調査事業（感染症情報センター）

(1) 実施事業

感染症情報センターは、専任職員 1 名及び健康・食品安全科学部等の兼務職員による計 12 名で次の事業を実施した。

ア 感染症情報（患者情報、病原体情報）の収集、報告及び提供

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の発生動向等について、医師等からの届け出・報告を受けて得られた患者情報及びそれら疾病の病原体情報を全国ネットのオンラインシステムにより迅速に集計・解析し、県民・医療関係者等へ還元、提供した。

イ 感染症情報ホームページの運用（毎週更新）

ウ 感染症発生動向調査企画委員会の運営

感染症発生動向調査事業の適切で効果的な運用を図るため、感染症情報の収集、分析、還元、提供のあり方等について検討した。委員：11 名、開催回数：1 回／年
平成 25 年度は、2 月 27 日に県庁 1106 会議室にて開催した。

(2) 患者届出状況

ア 全数把握感染症（表 6）

イ 定点把握の五類感染症（表 7）

(3) 病原体検出状況（表 8）

<参考>

平成 25 年度は、手足口病患者の定点医療機関あたりの報告数が、30 週（7 月 22 日～7 月 28 日）で 6.86 人、第 31 週（7 月 29 日～8 月 4 日）で 5.93 人となり、8 月 8 日に警報（基準値 5.0 人）が発令された。また、インフルエンザ患者の定点医療機関あたりの報告数が、第 4 週（1 月 20 日～26 日）で 15.82 人となり、1 月 30 日に注意報（基準値 10.0 人）が発令された。さらに、第 9 週（2 月 24 日～3 月 2 日）は 30.81 人となり、3 月 6 日に警報（基準値 30.0 人）が発令された。

表6 全数把握感染症の届出状況

平成 25 年の届出状況

	疾 病 名	届出数 (人)		疾 病 名	届出数 (人)
一類感染症	エボラ出血熱		四 類 感 染 症	日本紅斑熱	
	クリミア・コンゴ出血熱			日本脳炎	
	痘そう			ハンタウイルス肺症候群	
	南米出血熱			Bウイルス病	
	ペスト			鼻疽	
	マールブルグ病			ブルセラ症	
	ラッサ熱			ベネズエラウマ脳炎	
二類感染症	急性灰白髄炎		ヘンドラウイルス感染症		
	結核	196	発しんチフス		
	ジフテリア		ボツリヌス症		
	重症急性呼吸器症候群(SARS コロナウイルスに限る)		マラリア		
	鳥インフルエンザ(H5N1)		野兔病		
三類感染症	コレラ		ライム病		
	細菌性赤痢	1	リッサウイルス感染症		
	腸管出血性大腸菌感染症	48	リフトバレー熱		
	腸チフス		類鼻疽		
	パラチフス		レジオネラ症	32	
四 類 感 染 症	E型肝炎	1	レプトスピラ症		
	ウエストナイル熱(ウエストナイル脳炎を含む)		ロッキー山脈紅斑熱		
	A型肝炎	1	アメーバ赤痢	10	
	エキノкокクス症		ウイルス肝炎(E型肝炎及びA型肝炎を除く)	1	
	黄熱		急性脳炎(ウエストナイル脳炎及び日本脳炎等を除く)	2	
	オウム病		クリプトスポリジウム症		
	オムスク出血熱		クロイツフェルト・ヤコブ病	4	
	回帰熱		劇症型溶血性レンサ球菌感染症	3	
	キャサヌル森林病		後天性免疫不全症候群	10	
	Q熱		ジアルジア症		
	狂犬病		侵襲性インフルエンザ菌感染症*2	1	
	コクシジオイデス症		侵襲性髄膜炎菌感染症*2		
	サル痘		侵襲性肺炎球菌感染症*2	14	
	重症熱性血小板減少症候群(病原体がフレボウイルス属SFTSウイルスであるものに限る。)*1		髄膜炎菌性髄膜炎*3		
	腎症候性出血熱		先天性風しん症候群		
	西部ウマ脳炎		梅毒	7	
	ダニ媒介脳炎		破傷風	1	
	炭疽		バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症		
	チクングニア熱		バンコマイシン耐性腸球菌感染症		
	つつが虫病	4	風しん	26	
デング熱	1	麻しん			
東部ウマ脳炎		*4 新型インフルエンザ			
鳥インフルエンザ(H5N1及びH7N9を除く)		*5 再興型インフルエンザ			
ニパウイルス感染症		*5 鳥インフルエンザ(H7N9)*6			

*1 平成 25 年 3 月 4 日より追加
*4 新型インフルエンザ等感染症

*2 平成 25 年 4 月 1 日より追加
*5 指定感染症

*3 平成 25 年 4 月 1 日より削除
*6 平成 25 年 5 月 6 日より追加

表7 定点把握の五類感染症の届出状況

(1) 週単位調査による患者報告状況

	疾 病 名	定 点 数	平成 25 年 患者数	1 定 点 あ た り の 患 者 数			
				平 成 24 年		平 成 25 年	
				石 川 県	全 国	石 川 県	全 国
*1	インフルエンザ	48	13,900	361.3	341.1	289.6	237.2
小児科 定 点	RSウイルス感染症	29	620	31.4	31.2	21.4	30.7
	咽頭結膜熱		815	17.7	17.0	28.1	23.2
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎		4,504	128.5	88.2	155.3	80.8
	感染性胃腸炎		9,073	411.7	391.7	312.9	340.9
	水痘		1,671	60.4	62.3	57.6	55.7
	手足口病		2,445	44.2	23.2	84.3	96.5
	伝染性紅斑		40	4.0	6.7	1.4	3.2
	突発性発しん		716	23.3	29.3	24.7	28.5
	百日咳		4	0.5	1.3	0.1	0.5
	ヘルパンギーナ		1,044	30.8	36.4	36.0	30.2
	流行性耳下腺炎	239	13.1	22.8	8.2	13.1	
眼 科 定 点	急性出血性結膜炎	7	—	—	0.7	—	1.0
	流行性角結膜炎		86	5.6	28.9	12.3	30.3
基 幹 定 点	クラミジア肺炎(オウム病除く)	5	1	0.6	1.9	0.2	1.6
	細菌性髄膜炎		—	0.6	1.0	—	1.0
	マイコプラズマ肺炎		234	66.6	50.0	46.8	24.0
	無菌性髄膜炎*2		—	0.6	2.0	—	2.4
	感染性胃腸炎(病原体がロタウイルスであるもの)*3		2			0.4	0.3

*1 小児科定点+内科定点

*2 平成 25 年 4 月 1 日よりインフルエンザ菌、髄膜炎菌、肺炎球菌を原因として同定された場合は除くこととなった。

*3 平成 25 年 10 月より追加

(2) 月単位調査による患者報告状況

	疾 病 名	定 点 数	平成25年 患者数	1 定 点 あ た り の 患 者 数			
				平 成 24 年		平 成 23 年	
				石 川 県	全 国	石 川 県	全 国
STD 定 点	性器クラミジア感染症	10	267	29.0	25.3	26.7	26.3
	性器ヘルペスウイルス感染症		73	8.9	8.9	7.3	9.0
	尖圭コンジローマ		42	4.1	5.6	4.2	5.9
	淋菌感染症		117	11.1	9.5	11.7	9.7
基 幹 定 点	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	5	14	1.4	7.4	2.8	6.6
	メシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症		229	48.8	46.8	45.8	42.4
	薬剤耐性アシネクター感染症		—	—	0.0	—	0.1
	薬剤耐性緑膿菌感染症		—	0.2	0.9	—	0.7

表8 病原体検出状況

感染症発生動向調査に係る病原体検査結果(保健環境センター実施分)*

区分	診断名	検体数	陽性数	分離・検出ウイルス(分離・検出数)
病原体定点	インフルエンザ	88	87	インフルエンザウイルス 〔A香港型(52), B型(34), A香港型+B型(1)〕
	感染性胃腸炎	42	38	ノロウイルスGI型(1), ノロウイルスGII型(11) サポウイルス(1), A群ロタウイルス(6) アデノウイルス2型(1), アデノウイルス31型(2) アデノウイルス41型(3), ヒトパレコウイルス(1) ノロウイルスGII型+アストロウイルス(1) ノロウイルスGII型+エンテロウイルス71型(2) ノロウイルスGII型+ライノウイルス(1) サポウイルス+A群ロタウイルス(1) サポウイルス+ライノウイルス(1) A群ロタウイルス+ライノウイルス(2) エンテロウイルス71型+ライノウイルス(1) アデノウイルス41型+ライノウイルス(1) ヒトパレコウイルス+ライノウイルス(2)
	手足口病	25	20	コクサッキーウイルスA群6型(6) エンテロウイルス71型(4), ライノウイルス(3) コクサッキーウイルスA群6型+ライノウイルス(2) コクサッキーウイルスA群6型+RSウイルス(1) コクサッキーウイルスA群6型+ヒトパレコウイルス(1) コクサッキーウイルスA群8型+RSウイルス(1) ヒトパレコウイルス+ライノウイルス(1) RSウイルス+ライノウイルス(1)
	ヘルパンギーナ	15	12	コクサッキーウイルスA群2型(4) コクサッキーウイルスA群5型(2), ライノウイルス(2) コクサッキーウイルスA群2型+RSウイルス(2) コクサッキーウイルスA群2型+ヒトパレコウイルス(1) コクサッキーウイルスB群3型+ヒトパレコウイルス(1)
	流行性耳下腺炎	6	3	ムンプスウイルス(2), ライノウイルス(1)
	無菌性髄膜炎	39	4	エコーウイルス9型(2), アデノウイルス2型(1) アデノウイルス2型+ライノウイルス(1)
全数把握	つつが虫病	2	1	オリエンチア・ツツガムシKawasaki型(1)
	デング熱	1	1	デングウイルス(1)
	麻しん	23	8	ヒトヘルペスウイルス6B型(3) 風しんウイルス(5)
	風しん	9	1	麻しんウイルス ワクチン株(1)
	計	250	175	

*平成25年1月から12月にかけて病原体定点(11定点)等から送付された検体について実施したもの

7 調査研究課題の評価（企画情報部）

(1) 研究評価委員会

本県では、平成 14 年 12 月に策定した新行財政改革大綱に基づき、県立試験研究機関に県民ニーズに応える成果と効率を重視した経営管理手法の導入を進めるため、「石川県試験研究評価指針」が作成された。当センターでは「石川県保健環境センター研究評価実施要領」等を制定し、平成 16 年度から調査研究課題の評価を行っている。

平成 25 年度は、7 月 22 日に内部評価委員会（本庁関係各課の代表 3 人を含む 9 人で構成）を開催し、その結果を踏まえて、9 月 24 日に外部評価委員会（委員構成は表 9 を参照）を開催して、各委員から助言、指導を受けた。それを基に研究計画等の見直しを行うとともに、平成 26 年度調査研究費の予算要求を行った。

表 9 保健環境センター研究評価・外部評価委員会名簿

委員名	所属
委員長 早川 和一	金沢大学医薬保健研究域 教授
委員 木村 和子	金沢大学医薬保健研究域 教授
〃 池本 良子	金沢大学理工研究域 教授
〃 西条 旨子	金沢医科大学健康増進予防医学 准教授
〃 所 正治	金沢大学医薬保健研究域 講師
〃 藤多 典子	石川県婦人団体協議会 会長

(2) 調査研究課題の評価

評価には、新規の調査研究を対象とし、着手する年度の予算要求時前に評価する「事前評価」、3 年以上の研究期間を有する調査研究について、1 年経過後においてその実績を評価する「中間評価」、終了した調査研究で終了年度の翌年度に評価する「事後評価」の 3 種類がある。

平成 25 年度は、「事前評価」3 課題、「中間評価」2 課題について評価を行い、評価結果は次のとおりであった。

なお、調査研究評価結果の詳細は、当センターホームページで公開している。

表 10 保健環境センター研究評価結果

区分	課題名	評価結果
事前評価	食中毒・感染症事例における効果的なウイルス検出法に関する研究 ー下痢症ウイルスの一斉検索法の検討ー	B
	アレルギー物質を原材料として含む加工食品からの DNA 検出法に関する研究	B
	LC/MS/MS を活用した食品残留物質分析法の確立に関する研究	B
中間評価	石川県の閉鎖性水域における難分解性有機物に関する実態調査	B
	植物を用いた汚染土壌の環境修復に関する研究（その 2）	B

（注）事前評価結果欄の B：実施することが適当

中間評価結果欄の B：継続していくべきである

(3) 医学倫理審査

平成 14 年文部科学省・厚生労働省告示の「疫学研究に関する倫理指針」に基づき、当センターでは、平成 20 年 4 月に「石川県保健環境センター疫学倫理審査委員会」を設置し、当センターが実施する疫学研究を、個人の尊厳及び人権の尊重などの倫理的配慮の下で適切に行う体制を整えた。

平成 25 年 4 月 1 日より、広く医学研究全般にわたり倫理審査が行えるようにするため、同委員会を「石川県保健環境センター医学倫理審査委員会」と改めた。

平成 25 年度は、1 月 14 日に医学倫理審査委員会（委員構成は表 11 を参照）を開催し、平成 26 年度から開始する予定の「食中毒・感染症事例における効果的なウイルス検出法に関する研究－胃腸炎ウイルスの一斉検索法の検討－」の承認を得た。

表 11 保健環境センター医学倫理審査委員会名簿

委員名	所属
委員長 谷内江昭宏	金沢大学医薬保健研究域 教授
副委員長 中村 裕之	金沢大学医薬保健研究域 教授
委員 近藤 邦夫	石川県医師会 会長
〃 南 陸男	石川県能登中部保健福祉センター 所長
〃 長瀬 貴志	金沢弁護士会 弁護士
〃 西村 依子	金沢人権擁護委員協議会 副会長

表 12 医学倫理審査委員会開催状況

回	開催日	審査事項	審査結果
1	H20. 6. 27	麻しん診断の適正化および予防対策に関する基礎的研究 健康・食品安全科学部ウイルスグループ (平成 20～22 年度)	承認
2	H22. 12. 17	インフルエンザに関する基礎的研究 ～新型インフルエンザウイルス(AH1pdm)出現を受けて～ 健康・食品安全科学部ウイルスグループ (平成 23～25 年度)	承認
3	H24. 12. 10	県民の「心の健康」に関する調査 -10 年前との比較検討- 企画情報部 (平成 25～26 年度)	条件付承認
		石川県で分離された腸管出血性大腸菌の遺伝子型別と細菌学的性状 健康・食品安全科学部細菌・飲料水グループ (平成 25～27 年度)	非該当
4	H26. 1. 14	食中毒・感染症事例における効果的なウイルス検出法に関する研究 ～胃腸炎ウイルスの一斉検索法の検討～ 健康・食品安全科学部ウイルスグループ (平成 26～27 年度)	承認

(注) 第 1 回から 3 回までは疫学倫理審査委員会として開催

Ⅲ 行事記録

1 年間主要行事一覧

年 月 日		行 事 名
平成 25年	4月	1日 環境放射線モニタリングポスト(15局)を増設し、運用を開始
		15日 ISO14001新任・転入者研修会
		17日 鳥インフルエンザ(H7N9)の検査体制の整備
		23日 第1回全体グループライダー会議
	5月	16日 MERSコロナウイルス検査体制の整備
		22日 医薬品の公的認定試験検査機関としての適合確認検査
		24日 定期監査
		29日 玄関ロビーに展示パネルを設置
	6月	3日 第1回環境活動推進委員会
		20日 ISO14001全職員研修会 ・第107回技術職員研修会
		21日 地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部総会(場所:石川県文教会館)
		27日 ゆうパックにより検体を送付するための研修会
	7月	1日 微小粒子状物質(PM2.5)濃度の自動測定を開始(輪島、羽咋、大聖寺局)
		22日 研究評価内部評価委員会
		26日 環境放射線測定教室(場所:宝達高校)
	8月	8日 悪臭官能試験・研修会
		21日 インターンシップ(大阪薬科大学学生1名)の受入れ
		24・25日 いしかわ環境フェア2013に出展(場所:県産業展示館4号館)
		29日 JICA事業 中国江蘇省研修員の受入れ(10月8日まで)
	9月	11・12日 モニタリング実務基礎講座
		24日 研究評価外部評価委員会(委員長:早川和一・金沢大学教授)
	10月	微小粒子状物質(PM2.5)成分分析用の試料採取装置の導入(輪島局)
		3日 第108回技術職員研修会
		4日 中国江蘇省研修員研修結果報告会
		10・11日 地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部環境保健部会(場所:ホテルKKR金沢)
		12日 JAISTフェスティバル2013に出展(場所:北陸先端科学大学院大学)
		24日 ISO14001内部監査の実施
	11月	5日 第2回全体グループライダー会議
16日 原子力防災訓練に参加(場所:志賀オフサイトセンター)		
19~26日 JICA事業 専門家派遣(職員2名 場所:中国江蘇省南京市)		
20日 高速液体クロマトグラフ・タンデム質量分析計(LC-MS/MS)使用開始		
22日 平成25年度保健所等検査担当者等研修会		
24日 ISO14001外部サーベイランス審査の実施		

年 月 日		行 事 名
平成 25 年	12月	9日 衛生検査所立ち入り検査
		16日 「石川県内環境放射能の動態調査研究」第1回検討会
		19日 第109回技術職員研修会
平成 26 年	1月	14日 医学倫理審査委員会(委員長：谷内江昭宏・金沢大学教授、場所：県庁)
		21日 新型インフルエンザ等対策訓練
		25日 金沢大学女性研究活動支援事業普及促進会議キックオフシンポジウム(場所：金沢歌劇座)
		27日 食品検査業務G L P内部点検
	2月	20日 第110回技術職員研修会
		26日 微小粒子状物質(PM2.5)の注意喚起情報の発表
		27日 感染症発生動向調査企画委員会(委員長：中村信一・金沢大学学長、場所：県庁)
	3月	10日 特別講演会 『PM2.5の健康影響と注意喚起のための暫定指針について』 (講師：内山巖雄・京都大学名誉教授 場所：地場産業振興センター)
		11日 センター内における緊急時対応訓練・消防訓練の実施
		12日 医薬品試験検査業務GMP自己点検
〃 衛生委員会		
17日, 24日 オセルタミビル及びペラミビル耐性インフルエンザウイルスA(H1N1)pdm09の検出		
24日 第2回環境活動推進委員会		
26日 石川県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定		
28日 「石川県内環境放射能の動態調査研究」第2回検討会		

2 誌上発表, 学会発表等, 共同研究, 平成25年度発行報告書

誌上発表

題名	氏名	雑誌等の名称	年月
2010年1月から2013年3月における手足口病およびヘルパンギーナ患者検体からのエンテロウイルス検出状況ー石川県ー	児玉洋江、成相絵里、崎川曜子	病原微生物検出情報 34, 202-204,2013	2013. 7
植物を用いた汚染土壌の環境修復について	井上和幸、岡田真規子、深山敏明	全国環境研会誌 38,134-139,2013	2013. 9
Characterization of neuraminidase inhibitor-resistant influenza A(H1N1)pdm09 viruses isolated in four seasons during pandemic and post-pandemic periods in Japan	Takashita E, Fujisaki S, Kishida N, Xu H, Imai M, Tashiro M, Odagiri T; Influenza Virus Surveillance Group of Japan. (Hiroe Kodama)	Influenza and Other Respiratory Viruses,7(6), 1390-1399,2013	2013.11
Concentrations of ¹³⁷ Cs and ⁴⁰ K in wild mushrooms collected in a forest on Noto Peninsula, Japan	Akihiro Fujii, Toshihiro Koura, Takashi Yoshimoto, Toshiyuki Kawabata, Yoshinori Nakamura, Keita Hamamichi, Hitoshi Kakimoto, Yoshimune Yamada, Mitsuo Yoshioka, Masayoshi Yamamoto, Kazuichi Hayakawa	Journal of Radioanalytical and Nuclear Chemistry, 300(2),707-717,2014	2014. 3
北陸ブロックにおける麻疹風疹検査状況	児玉洋江、成相絵里、崎川曜子、堀元栄詞、小和田和誠	「麻疹ならびに風疹排除およびその維持を科学的にサポートするための実験室検査に関する研究」平成25年度総括・分担研究報告書,102-105,2013 (厚生労働科学研究)	2014. 3

共同研究

課 題	機関・研究名	代表（主任）研究者	担当職員名
沿岸海域環境の診断と地球温暖化の影響評価のためのモニタリング手法の提唱	国立環境研究所 II型共同研究	国立環境研究所地域環境研究センター 牧 秀明 (研究代表者) 千葉県環境研究センター 飯村 晃	(共同研究者) 亀井 とし 安田 能生弘
PM2.5 の短期的／長期的環境基準超過をもたらす汚染機構の解明	国立環境研究所 II型共同研究	国立環境研究所地域環境研究センター 菅田 誠治 (研究代表者) 大阪府立環境農林水産総合研究所 山本 勝彦	(共同研究者) 野口 邦雅
国内における化審法関連物質の排出源及び動態の解明	国立環境研究所 II型共同研究	国立環境研究所環境計測研究センター 柴田 康行 (研究代表者) 東京都環境科学研究所 西野 貴裕	(共同研究者) 翫 幹夫
<p>新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 麻疹ならびに風疹排除およびその維持を科学的にサポートするための実験室検査に関する研究 【報告書】「麻疹ならびに風疹排除およびその維持を科学的にサポートするための実験室検査に関する研究」 【報告書】「北陸ブロックにおける麻疹風疹検査状況」（再掲） ワクチンにより予防可能な疾患に対する予防接種の科学的根拠の確立及び対策の向上に関する研究 【報告書】「ムンプスの国内サーベイランスネットワークの構築と国内流行状況の解析」 国内の病原体サーベイランスに資する機能的なラボネットワークの強化に関する研究 【報告書】「麻疹・風疹」 病原体解析手法の高度化による効率的な食品由来感染症探知システムの構築に関する研究 【報告書】「病原体解析手法の高度化による効率的な食品由来感染症探知システムの構築に関する研究」 【報告書】「東海・北陸 11 施設（地方衛生研究所及び衛生試験所）による IS printing System の実施とデータベース化への登録、及びパルスフィールドゲル電気泳動（PFGE）活用状況調査」 	厚生労働科学研究	<ul style="list-style-type: none"> 国立感染症研究所 竹田 誠 (分担研究者) 国立感染症研究所 駒瀬 勝啓 国立感染症研究所 大石 和徳 (分担研究者) 国立感染症研究所 木所 稔 国立感染症研究所 宮崎 義継 (分担研究者) 国立感染症研究所 竹田 誠 国立感染症研究所 泉谷 秀昌 (分担研究者) 愛知県衛生研究所主任研究員 松本 昌門 	<ul style="list-style-type: none"> (研究協力者) 児玉 洋江 (執筆者) 児玉 洋江 成相 絵里 崎川 曜子他 (研究協力者) 児玉 洋江 (研究協力者) 児玉 洋江 (研究協力者) 北川 恵美子
<p>食品の安全確保推進研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 食中毒の精度向上のための手法等に関する調査研究 【報告書】「ウイルス性食中毒調査の精度向上のための塩基配列データと疫学情報の共有化」（平成 25 年度） 【報告書】「ウイルス性食中毒調査の精度向上のための塩基配列データと疫学情報の共有化」（平成 23 年度～25 年度） 	厚生労働科学研究	<ul style="list-style-type: none"> 国立感染症研究所 砂川 富正 (分担研究者) 国立医薬品食品衛生研究所 野田 衛 	(研究協力者) 成相 絵里

学 会 発 表

題 名	氏 名	学会名	年 月
植物を用いた汚染土壌の環境修復に関する研究	井上和幸、深山敏明、岡田真規子、橋本潤子	第 19 回地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会	2013. 6
石川県における手足口病患者発生及び検出ウイルスの動向について（2010 年～2013 年）	児玉洋江、成相絵里、崎川曜子	平成 25 年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部環境保健部会	2013.10
石川県の名水の水質特性に関する調査研究	川上慶子、浅田征彦、坂本真美、山岸喜信、北川恵美子	同上	2013.10
食品における食中毒起因菌の遺伝子検出法に関する研究－検体の増菌培養法および DNA 抽出法について－	北川恵美子、加藤真美、浅田征彦、川上慶子	日本食品微生物学会第 34 回学術総会	2013.10
アレルギー物質を原材料として含む加工食品からの DNA 検出法に関する研究	浅田征彦、石本 聖、小西秀則、金戸恵子	第 46 回北陸信越薬剤師学術大会	2013.11
分子インプリントポリマーを用いた家庭用クレオソート油含有木材防腐剤の分析について	金戸恵子、石本 聖、小西秀則、浅田征彦	第 50 回全国衛生化学技術協議会年会	2013.11
麻しんを疑う症例からの風しんウイルス遺伝子検出事例について	児玉洋江、成相絵里、崎川曜子	第 41 回北陸公衆衛生学会	2013.11
石川県における微小粒子状物質（PM2.5）の状況	野口邦雅、宮田朋子、堀秀朗、柿澤隆一	第 28 回全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部研究会	2014. 1
河北潟における難分解性有機物に関する実態調査	安田能生弘、牧野雅英、川畑陵介、亀井とし	同上	2014. 1
石川県における感染症発生動向調査検査成績(2013 年)	成相絵里	平成 25 年度地方衛生研究所全国協議会東海北陸支部微生物部会	2014. 3
石川県におけるインフルエンザの流行(2013/14 シーズン)	児玉洋江	同上	2014. 3
平成 25 年度北陸地区麻疹・風疹レファレンスセンター報告	児玉洋江	同上	2014. 3
石川県における平成 25 年食中毒発生状況及び腸管系病原細菌検出状況	川上慶子	同上	2014. 3
MILVA による腸管出血性大腸菌の分子疫学解析	北川恵美子	同上	2014. 3
ナグビブリオによる食中毒事例について	川上慶子	同上	2014. 3

平成 25 年度 発行 報告 書

報 告 書 名	発 行 者	年 月	頁 数	担 当 部
平成 24 年度 環境大気調査報告書（本編） 〃 （資料編）	石川県	2013. 9	95 107	環境科学部
石川県保健環境センター研究報告書 第 50 号	石川県保健環境センター	2014. 3	72	企画情報部
平成 25 年度 酸性雨モニタリング（陸水）調査	石川県	2014. 3	91	環境科学部
平成 25 年度 酸性雨モニタリング（土壌・植生）調査	石川県	2014. 3	67	環境科学部
江蘇省土壌汚染対策技術支援事業 事業報告書－第 1 年次－	石川県	2014. 3	175	環境科学部
原子力発電所からの放出可能性核種の環境影響に関する調査	石川県	2014. 3	180	環境科学部

3 技術職員研修会

年月日	演 題	発表者	職 所属部・グループ
平成25年 6月20日 (第107回)	○収去食品における食品添加物基準違反の実態について－10年間(H15～24年度)のとりまとめ－ ○ICP-MS 分析のポイント（研修成果報告）	金戸 恵子 東海林寛史	主任研究員 健康・食品安全科学部 食品薬品科学 G 主任技師 環境科学部 放射線 G
10月3日 (第108回)	○江蘇省と石川県の環境技術協力及び江蘇省土壌汚染対策技術支援事業について ○江蘇省における土壌環境の実態と調査技術及び管理監督について ○石川県での研修成果について	織田 敏郎 高 蓓蕾 高 蓉菁	環境科学部長 江蘇省環境監測センター 高級エンジニア 江蘇省環境科学研究院 高級エンジニア
12月19日 (第109回)	○手際よい科学論文の執筆方法－保健環境センター研究報告書投稿規定／原稿執筆要領の一部改訂に寄せて－ ○大学時の研究テーマ－Selenoprotein P の発現制御機構の解明－ ○遺伝子検査法と最近の話題	柿本 均 寺口 敦 成相 絵里	企画情報部長 技師 環境科学部 化学物質 G 技師 健康・食品安全科学部 ウイルス G
平成26年 2月20日 (第110回)	○IPCC 第 5 次評価報告書を読む－技術専門職員として押さえておくべきポイント－ ○石川県内に流通する農産物の残留農薬調査結果について ○化学物質の複合影響評価について	新 広昭 新家 薫子 吉本 高志	環境部地球温暖化対策室長 主任研究員 健康・食品安全科学 残留物質 G 専門研究員 環境科学部 化学物質 G
3月10日 (特別講演会)	○PM2.5 の健康影響と注意喚起のための暫定指針について	内山 巖雄	京都大学名誉教授

4 表 彰

年 月 日	表 彰 機 関	被表彰者職氏名
平成25年6月21日	地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部（支部長表彰）	研究主幹 初瀬 裕
平成25年7月18日	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会（会長表彰）	主任研究員 堅田 勉 主任研究員 翫 幹夫 主任研究員 川畑 俊之 専門研究員 吉本 高志
平成25年9月6日	全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部（支部長表彰）	専門研究員 岡田 真規子

5 見 学 等

〔施設見学〕

年 月 日	施 設 ・ 機 関 等	人 数
平成25年 5月30日	中能登地区県政バス（志賀町赤十字奉仕団）	38名
6月4日	石川県立金沢向陽高等学校	4名
6月27日	金沢市保健所職員	4名
8月5日	北陸学院短期大学 食物栄養学科1年生	46名
8月7日	北陸学院短期大学 食物栄養学科2年生	47名
9月3日	奥能登地区県政バス（飯田町婦人会）	29名
9月6日	奥能登地区県政バス（鶴巣公民館）	29名
9月25日	金沢市立泉中学校1年生	52名
10月2日	金沢大学医薬保健学域医学類3年生	30名
11月8日	金沢大学医薬保健学域保健学類2年生	41名
12月10日	金沢大学理工研究域留学生	16名
	計	336名

〔職場体験〕

年 月 日	学 校 名	人 数
平成25年 8月21日	大阪薬科大学	1名

6 講 師 等

外部講演など

年月日	施設・機関	研修会名等	職員職氏名
平成25年7月25日	金沢北社会保険委員会河北支部（やまじゅうコンベンションホール「海宝」）	県政出前講座（石川県内における温泉の分布とその特徴）	環境科学部 研究主幹 深山 敏明
平成25年8月22日	安原いきいき健康教室（金沢市安原公民館）	県政出前講座（石川県内における温泉の分布とその特徴）	環境科学部 研究主幹 深山 敏明
平成25年11月24日	金沢市城南公民館文化教養部（城南公民館）	県政出前講座（石川県内における温泉の分布とその特徴）	環境科学部 研究主幹 深山 敏明
平成25年12月20日	石川県消防学校	講義（原子力防災体制について）	環境科学部 主任研究員 堅田 勉
平成26年1月25日	金沢大学女性研究活動支援事業（金沢歌劇座）	普及促進会議キックオフシンポジウム	（パネリスト） 次長 藤原 秀範

IV そ の 他

1 施設、職員

(1) 庁舎概要

所在地 金沢市太陽が丘1丁目11番地

敷地面積 25,020.51 m² (平地 20,002.42 m²)

移転時期 平成4年10月19日 (環境科学部放射線グループは、平成3年9月20日)

建物概要 鉄筋コンクリート造陸屋根3階 (塔屋付)

本館	A棟	B棟	C棟	(延	7,646.49 m ²)
内訳	1階	2,372.19 m ²	946.29 m ²	201.18 m ²	3,519.66 m ²
	2階	1,830.22 m ²	394.65 m ²		2,224.87 m ²
	3階	1,858.70 m ²			1,858.70 m ²
	塔屋	43.26 m ²			43.26 m ²
附属建物				(延	497.24 m ²)
	車庫 (鉄骨造陸屋根平屋建)				193.51 m ²
	プロパン庫 (鉄骨造陸屋根平屋建)				15.45 m ²
	排水合併処理槽 (鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建)				193.88 m ²
	危険物保管庫 (補強コンクリートブロック造平屋建)				14.68 m ²
	試料保管庫兼車庫 (鉄骨造平屋建)				70.00 m ²
	紙類保管舎 (軽量鉄骨造平屋建)				9.72 m ²
〈本館1階に含む〉	動物小屋 (鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建)			〈	37.67 m ² 〉
				合 計 (延	8,143.73 m ²)

(2) 職員の配置 (平成25.5.1)

職名	25.5.1 現員 (A)	左のう ち 管理職	管理部			企画情報部				健康・食品安全科学部					
			部総括	総務課	計	部総括	情報・ 精度管 理G	企画・ 研修G	計	部総括	細菌・ 飲料水 G	ウイル スG	食品薬 品科学 G	食品残 留物質 G	計
所長	1	1	1		1										
技監															
次長	2①	2①	2①		2										
部長	3(1)	3(1)	(1)		(1)	1			1	1				1	
課長	1			1	1										
部総括グループリーダー (主任研究員)	3	3				1			1	1				1	
主任研究員	6(4)						(1)	(1)	(2)		1	1	1	(1)	3(1)
研究主幹	4						1		1						
専門研究員	10(1)							1	1		1	1	1	2	5
企画管理専門員															
主任主事															
主任技師	3														
主事	1			1	1										
技師	9										1	1	1		3
技師(運転手)															
小計	43(6)①	9(1)①	3(1)①	2	5(1)	2	1(1)	1(1)	4(2)	2	3	3	3	2(1)	13(1)
短時間再任用担当課長	1			1	1										
短時間再任用主任研究員	3												1	1	2
短時間再任用研究主幹	1										1				1
短時間再任用業務主任															
短時間再任用業務主任 (運転手)	1			1	1										
小計	6			2	2						1		1	1	3
計	49(6)①		3(1)	4	7(1)	2	1(1)	1(1)	4(2)	2	4	3	4	3(1)	16(1)
常勤的嘱託職員	1			1	1										
臨時職員	1			1	1										
合 計	51(6)①	9(1)①	3(1)①	6	9(1)	2	1(1)	1(1)	4(2)	2	4	3	4	3(1)	16(1)

職名	環境科学部						24.4.1 現員 (B)	比較 (A-B)	七尾監 視セン ター	志賀町 監視セ ンター	感染症 情報セ ンター	
	部総括	大気環 境G	水環境 G	廃棄 物・地 下水G	化学物 質G	放射線 G						計
所長							1				(1)	
技監							1	-1				
次長							2	①			①	
部長	1						1	3(1)	(1)	(1)	(1)	
課長							1					
部総括グループリーダー (主任研究員)	1						1	3				
主任研究員		1	1		1	(1)	3(1)	9(2)	-3(2)	(①)	(2)	
研究主幹		1		1		1	3	3	1	(1)		
専門研究員			1	2	1	(1)	4(1)	11(1)	-1	(①)	(2)	
企画管理専門員								1	-1			
主任主事												
主任技師		1					3	1	2			
主事								1				
技師			2		2	2	6	9			(2)	
技師(運転手)								1	-1			
小計	2	3	4	3	4	5(2)	21(2)	47(4)	-4(2)	(2)	(1)②	(9)①
短時間再任用担当課長								1				
短時間再任用主任研究員		1						1	3(1)	(-1)		1
短時間再任用研究主幹								1			(1)	
短時間再任用業務主任 (運転手)									1			
小計		1					1	5(1)	1(-1)			1(1)
計	2	4	4	3	4	5(2)	22(2)	52(5)	-3(1)	(2)	(1)②	1(10)
嘱託								1				
臨時								1				
合 計	2	4	4	3	4	5(2)	22(2)	54(5)	-3(1)①	(2)	(1)②	1(10)①

[注] : () 内数は所内、○内数は所外からの兼務職員数で外数である。

(3) 事務分掌 (平成25. 4. 1)

職 名	氏 名	担 当 事 務
所 長 (事 務)	山 本 次 作	所統括
次 長 (事 務)	酒 井 寛 人	所長補佐
次 長 (技 術)	藤 原 秀 範	〃
次 長 (技 術)	(兼)相 川 広 一	〃
管 理 部 長	(兼)酒 井 寛 人	部の総括
総 務 課 長	岩 城 佐 太 雄	課の総括
担 当 課 長 (再)	谷 口 哲 雄	転配当予算の執行
主 事	下 風 季 久 平	所の予算編成及び執行
業 務 主 任 (再)	荒 納 外 志 雄	公用車の運転
嘱 託	水 島 久 美 子	庁 務
企画情報部長	柿 本 均	部の総括
情報・精度管理G G L	(兼)柿 本 均	情報・精度管理グループの総括
研 究 主 幹	初 瀬 裕	騒音に関する集計、解析、調査
企画・研修G 主任研究員(総括GL)	玉 井 徹	部長補佐、企画・研修グループの総括
専 門 研 究 員	安 田 優 子	研修、広報
健康・食品安全科学部長	杉 下 吉 一	部の総括
細菌・飲料水G 主任研究員(GL)	川 上 慶 子	細菌・飲料水グループの総括
研 究 主 幹 (再)	山 岸 喜 信	飲料水に係る試験、研究
専 門 研 究 員	北 川 恵 美 子	細菌検査
技 師	加 藤 真 美	細菌検査
ウイルスG 主任研究員(GL)	崎 川 曜 子	ウイルスグループの総括
専 門 研 究 員	児 玉 洋 江	ウイルス分離・検出
技 師	成 相 絵 里	〃
食品薬品科学G 主任研究員(GL)	金 戸 恵 子	食品薬品科学グループの総括
主 任 研 究 員 (再)	小 西 秀 則	食品中の毒性物質等に係る試験検査
専 門 研 究 員	浅 田 征 彦	食品添加物等に係る試験、研究
技 師	石 本 聖	遺伝子組換え食品に係る試験、研究
食品残留物質G 主任研究員(総括GL)	新 家 薫 子	部長補佐、食品残留物質グループの総括
主 任 研 究 員 (再)	砺 波 和 子	食品中の環境汚染物質に係る試験、研究
専 門 研 究 員	小 澤 祐 子	動物用医薬品に係る試験、研究
専 門 研 究 員	水 口 竜 人	残留農薬に係る試験、研究

職 名	氏 名	担 当 事 務
環境科学部長	織 田 敏 郎	部の総括
大気環境G 主任 研究員 (GL)	柿 澤 隆 一	大気環境グループの総括
主任 研究員 (再)	堀 秀 朗	有害大気物質の試験、研究
研 究 主 幹	野 口 邦 雅	大気汚染常時監視
主 任 技 師	宮 田 朋 子	発生源調査
水環境G 主任 研究員 (GL)	亀 井 と し	水環境グループの総括
専 門 研 究 員	安 田 能生弘	水質環境基準調査
技 師	牧 野 雅 英	酸性雨モニタリング調査
技 師	川 畑 陵 介	排水基準監視調査
廃棄物・地下水G 研 究 主 幹 (GL)	深 山 敏 明	廃棄物・地下水グループの総括
専 門 研 究 員	岡 田 真規子	地下水に係る試験、研究
専 門 研 究 員	井 上 和 幸	一般廃棄物、産業廃棄物の試験、研究
化学物質G 主任 研究員 (GL)	翫 幹 夫	化学物質グループの総括
専 門 研 究 員	吉 本 高 志	化学物質の環境中の動態調査
技 師	徳 田 貴 裕	未規制化学物質環境調査
技 師	寺 口 敦	松くい虫防除薬剤散布に係る試験検査
放射線G 主任 研究員 (総括GL)	(5月1日採用) 堅 田 勉	部長補佐、放射線グループの総括
研 究 主 幹	横 山 暢	環境放射線監視
主 任 技 師	宮 本 麻 美	原子力発電所環境影響の調査研究
主 任 技 師	東海林 寛 史	原子力広報
技 師	小谷口 久美子	環境放射能に係る依頼試験
技 師	荒 井 隆 史	放射能水準調査
七尾監視センター 所 長	(兼)織 田 敏 郎	センター業務の総括
研 究 主 幹	(兼)野 口 邦 雅	大気汚染監視システムの管理、運用
志賀町監視センター 所 長	(兼)織 田 敏 郎	センター業務の総括
主 任 研 究 員	(兼)川 畑 俊 之	志賀原発に係る環境放射線常時監視
専 門 研 究 員	(兼)安 田 和 弘	放射線監視制御システムの管理、運営
感染症情報センター 所 長	(兼)山 本 次 作	センター業務の総括
次 長	(兼)藤 原 秀 範	センター業務の総括補佐
次 長	(兼)相 川 広 一	〃
部 長	(兼)杉 下 吉 一	〃
主任 研究員 (再)	尾 西 一	センター業務
主 任 研 究 員	(兼)崎 川 曜 子	センター業務の補佐
主 任 研 究 員	(兼)川 上 慶 子	〃
研 究 主 幹 (再)	(兼)山 岸 喜 信	〃
専 門 研 究 員	(兼)北 川 恵美子	〃
専 門 研 究 員	(兼)児 玉 洋 江	〃
技 師	(兼)成 相 絵 里	〃
技 師	(兼)加 藤 真 美	〃

(4) 職員の異動 (平成25. 4. 1～平成26. 3. 31)

年月日	氏名	新	旧
25. 4. 1 転 入	山 本 次 作	保健環境センター所長	環境部次長
	相 川 広 一	(兼) 保健環境センター次長	健康推進課長
	崎 川 曜 子	保健環境センター主任研究員	南加賀保健福祉センター主幹
	深 山 敏 明	〃 研究主幹	農林総合研究センター研究主幹
	宮 本 麻 美	〃 主任技師	消費生活支援センター主任技師
	川 畑 陵 介	〃 技師	能登北部保健福祉センター技師
	荒 納 外志雄	〃 業務主任	林業試験場業務主任
25. 4. 1 転 出	谷 村 睦 美	南加賀保健福祉センター主幹	保健環境センター専門研究員
	宮 村 知津子	工業高等学校企画管理専門員	〃 企画管理専門員
	相 川 輝 充	消費生活支援センター技師	〃 技師
	藤 井 明 洋	東京事務所技師 (原子力規制庁派遣)	〃 技師
	浜 道 啓 太	能登北部保健福祉センター技師	〃 技師
	山 野 護	県央土木総合事務所業務主任	〃 技師
25. 4. 1	荒 井 隆 史	〃 技師	新規採用
25. 5. 1	寺 口 敦	〃 技師	〃
26. 3. 31 退職	酒 井 寛 人	(退職)	保健環境センター次長
	堀 秀 朗	(退職)	〃 主任研究員 (再)
	山 岸 喜 信	(退職)	〃 研究主幹 (再)

2 予算・決算

(1) 平成25年度予算概要（現計）

経費区分	事業名	予算額	財 源 内 訳					事業内容	
			国庫支出金		特 定 財 源				一 般 財 源
			補助率	金額	負担率	科目	金額		
		千円		千円			千円	千円	
	保健環境センター費	453,210		5,136			647	447,427	
職員	1 保健環境センター職員費	365,810				手数料 受託事業収入	35 149	365,626	52人
職員 一般	2 運 営 費	61,459						61,459	非常勤職員 2,293千円 管理運営費等 59,166千円
一般	3 調 査 研 究 費	4,500						4,500	環境中の化学物質の体系的分析法について 400千円 石川県で分離された腸管出血性大腸菌の遺伝子型別と細菌学的性状 650千円 県民の「心の健康」に関する調査-10年後の追跡- 500千円 石川県の閉鎖性水域における難分解性有機物に関する実態調査 650千円 植物を用いた汚染土壌の環境修復に関する研究その2 500千円 インフルエンザに関する基礎的研究 450千円 県内産農作物に使用される農薬に対応した試験法の確立 500千円 石川県における光化学オキシダントの特性に関する調査研究 850千円
一般	4 試 験 検 査 費	463				手数料 受託事業収入	83 380		河川水分析試験等
国補	5 感染症発生动向調査事業費	6,620	1/2	3,310				3,310	感染症情報の収集・還元
一般	6 技術職員研修指導対策費	340						340	技術職員研修、技術情報の整備
国建 単独	7 整 備 費	13,818	1/2	1,826				11,992	試験検査機器
一般	8 試験研究評価事業費	200						200	外部専門家等による研究評価の実施

(2) 平成25年度歳出

款	項	目	節	予算現額 (転配当額)	決算額 (支出額)	予算対比増減			
健康福祉費	健康推進費	保健環境センター費		円	円	円			
				453,210,000	452,422,628	787,372			
				453,210,000	452,422,628	787,372			
				453,210,000	452,422,628	787,372			
			報酬	1,976,000	1,975,025	975			
			職員手当等	193,155,000	193,285,602	△ 130,602			
			共済費	104,861,000	104,418,009	442,991			
			旅費	68,111,000	68,133,955	△ 22,955			
			需用費	2,366,000	2,312,500	53,500			
			役務費	1,914,000	1,825,024	88,976			
			委託費	30,580,000	30,370,549	209,451			
			材料及び	2,578,000	2,493,351	84,649			
			賃借料	32,106,000	32,104,963	1,037			
工事請負	6,891,000	6,868,985	22,015						
備品購入	117,000	115,500	1,500						
負担金補助	8,054,000	8,033,915	20,085						
及び交付	438,000	431,050	6,950						
公課	63,000	54,200	8,800						
計				453,210,000	452,422,628	787,372			
総務費	総務管理費	一般管理費 (人事課)	賃金	121,607,810	121,607,810	0			
				5,524,976	5,524,976	0			
				2,897,976	2,897,976	0			
			人事管理費 (人事課)	2,897,976	2,897,976	0			
			諸費 (財政課)	24,780	24,780	0			
				24,780	24,780	0			
				134,720	134,720	0			
				30,000	30,000	0			
			財産管理費 (管財課)	104,720	104,720	0			
				2,467,500	2,467,500	0			
			防災救助費	2,467,500	2,467,500	0			
			防災総務費 (危機対策課)	116,082,834	116,082,834	0			
				116,082,834	116,082,834	0			
				2,928,420	2,928,420	0			
				211,600	211,600	0			
				1,919,396	1,919,396	0			
				26,951,287	26,951,287	0			
				20,594,587	20,594,587	0			
				58,053,387	58,053,387	0			
				3,150	3,150	0			
				5,245,650	5,245,650	0			
				101,557	101,557	0			
				73,800	73,800	0			
			健康福祉費	健康推進費	保健所費 (厚生政策課)	旅費	22,682,600	22,682,600	0
							3,290,140	3,290,140	0
							633,340	633,340	0
							67,440	67,440	0
	541,900	541,900				0			
	24,000	24,000				0			
難病結核対策費 (健康推進課)	2,656,800	2,656,800				0			
	2,556,800	2,556,800				0			
生活衛生費	100,000	100,000				0			
食品衛生指導費 (薬事衛生課)	19,059,540	19,059,540				0			
	19,057,540	19,057,540				0			
	198,540	198,540				0			
	18,705,000	18,705,000				0			
	100,000	100,000	0						
	54,000	54,000	0						
	2,000	2,000	0						
	2,000	2,000	0						
医薬看護費	332,920	332,920	0						
	332,920	332,920	0						
	125,920	125,920	0						
	200,000	200,000	0						
	7,000	7,000	0						

款	項	目	節	予算現額 (転配当額)	決算額 (支出額)	予算対比増減
				円	円	円
環境費	環境費	環境管理企画費 (環境政策課)	賃借料	89,016,133	89,016,133	0
			旅需用	89,016,133	89,016,133	0
			役務	1,792,073	1,792,073	0
			使用料	359,421	359,421	0
			賃借料	501,892	501,892	0
			需用	563,435	563,435	0
			賃借料	57,925	57,925	0
		(地球温暖化対策室)	賃借料	129,200	129,200	0
		公害防止費 (環境政策課)	賃借料	180,200	180,200	0
			賃借料	67,935,930	67,935,930	0
			賃借料	467,190	467,190	0
			賃借料	21,000	21,000	0
			賃借料	493,030	493,030	0
			賃借料	28,565,209	28,565,209	0
			賃借料	1,531,821	1,531,821	0
			賃借料	23,900,625	23,900,625	0
			賃借料	12,642,055	12,642,055	0
		水環境創造費 (水環境創造課)	賃借料	315,000	315,000	0
			賃借料	17,308,950	17,308,950	0
			賃借料	28,950	28,950	0
			賃借料	17,200,000	17,200,000	0
			賃借料	40,000	40,000	0
			賃借料	40,000	40,000	0
		廃棄物指導費 (廃棄物対策課)	需用	1,900,000	1,900,000	0
		自然環境費 (自然環境課)	需用	1,900,000	1,900,000	0
			需用	79,180	79,180	0
			需用	79,180	79,180	0
農林水産業費	農地費	農業農村整備事業費 (農業基盤課)	需用	734,697	734,697	0
			需用	115,110	115,110	0
			需用	115,110	115,110	0
			需用	115,110	115,110	0
			需用	619,587	619,587	0
		造林費 (森林管理課)	賃借料	619,587	619,587	0
			賃借料	22,787	22,787	0
			賃借料	45,800	45,800	0
			賃借料	551,000	551,000	0
土木費	都市計画費	公園管理費 (公園緑地課)	旅費	2,483,160	2,483,160	0
			旅費	4,200	4,200	0
		公園整備費 (公園緑地課)	需用	2,483,160	2,483,160	0
			需用	4,200	4,200	0
			需用	2,478,960	2,478,960	0
			需用	2,478,960	2,478,960	0
		計		236,524,400	236,524,400	0
		合 計		689,734,400	688,947,028	787,372

(3) 平成 25 年度整備主要機器類 (1 点 1,000 千円以上)

物 品 名	メーカー及び型式等	取得価格	数量
高速冷却遠心機	日立工機(株)製 himac CR21N	円 1,785,000	点 1
パルスフィールド電気泳動装置	バイオ・ラッド ラボラトリーズ(株) CHEF-DRⅢ チラーシステム	2,829,750	1
高速液体クロマトグラフ・タンデム質量分析装置	アジレントテクノロジー(株)製	26,422,200	1
微小粒子状物質自動測定機	東亜 DKK(株)製 FPM-377-1	(7,686,000) 保管換	(3)
微小粒子状物質試料採取機器	サーモフィッシャーサイエンティ フィック 2025i 2台一式	(5,250,000) 〃	(2)
環境放射線監視データ大型表示盤	(株)アイシーシー・サービスセンター	(4,977,000) 〃	(1)
雨雪量計	(株)小笠原計器製作所 RS-102-N1-H	(5,922,000) 〃	(1)
RI 実験棟ガスモニタ	日立アロカメディカル(株) $\beta(\gamma)$ 線ガスモニタ DGM-1101C	(3,937,500) 〃	(1)
大型水盤水位制御装置	轟産業(株)	(8,820,000) 〃	(1)
浮遊粒子状物質自動測定機	DUB-357 型	(1,438,500) 〃	(1)
窒素酸化物・浮遊粒子状物質自動測定機	GLN-347 型	(2,971,500) 〃	(1)
一酸化炭素自動測定機	GFC-351 型	(2,100,000) 〃	(1)
ドラフトチャンバー (蒸発濃縮用)	ヤマト科学(株) RFS-180SAZ	(7,770,000) 〃	(2)
ドラフトチャンバー (Sr 分析用)	ヤマト科学(株) FHV-180VZ	(6,090,000) 〃	(2)
ドラフトチャンバー (粉砕等用)	ヤマト科学(株) RFS-180SZ	(3,958,500) 〃	(1)
連続炭化灰化炉	(株)熱計装 NCF3016C	(16,674,000) 〃	(1)
計		31,036,950 (77,595,000)	3 (18)

3 保管雑誌、備品図書

(1) 購読雑誌

平成26年3月現在

雑誌名	発刊状況
JOURNAL OF RADIATION RESEARCH	年4回
ISOTOPE NEWS	月刊
エネルギーと環境	週刊
温泉科学	年4回
環境科学会誌	年6回
環境情報科学	年4回
気象研究ノート	年6回
原子力文化	月刊
公衆衛生情報	月刊
厚生の指標	月刊
食品衛生学雑誌	年6回
食品衛生研究	月刊
水道協会雑誌	月刊

雑誌名	発刊状況
全国環境研会誌	年4回
大気環境学会誌	年6回
地下水学会誌	年4回
中毒研究	年4回
天気	月刊
におい・かおり環境学会誌	年6回
日本公衆衛生雑誌	月刊
フードケミカル	月刊
保健衛生ニュース	週刊
保健物理	年4回
用水と廃水	月刊
RADIOISOTOPES	月刊
臨床と微生物	年6回

(2) 平成25年度購入備品図書

図書名	発行所
農薬・防除便覧	農山漁村文化協会
分析法バリデーション入問 (DVD)	情報機構
脳とこころのプライマリケア3 こころと身体の相互作用	株式会社シナジー

設立 65 周年記念特集

1 歴代所長寄稿

保健環境センターの思い出

西 正美

(所長：平成2年12月～平成10年3月)

7年4か月に及ぶ保健環境センター所長の思い出は、十指に余ります。限られた紙数では、意が尽くせません。事の重要性とは無関係に、思いつくまま、綴りましょう。

◇新庁舎落成式前

当時の中西陽一知事が、竣工なった庁舎を視察されました。その際、「立派な庁舎に見合うように、研究者の質も高めたい。大学院修士課程修了以上の職員にしよう」とおっしゃった。「行く行くはそうなるでしょう」と申し上げたが、さらに「研究職の誇りが示せるように、研究職の制服を作ろう」ともおっしゃった。「財政課がどういいますか？」と、余り素直でない返事を差し上げたが、日頃陽の当たらない研究職に、深い関心とその育成に意を用いられていることに、改めてその見識に感謝の念を禁じませんでした。

◇全国組織の役員

石田宗治所長からの引継ぎの際、地方衛生研究所全国協議会、全国公害研協議会その他国の機関等との協議会等のいくつかの役職については、そのまま引き継ぐのは憚るので、すべて辞任し、清算?したと申し送られました。ところが、後日国立公衆衛生院(現保健医療科学院)から、前任者の任期が残っているから引き継ぐようにと連絡を頂きました。石田前所長は、一つくらいはいいじゃないかと、笑っておられましたが、その後、関連する全国組織に、多くの関りを持つ羽目になりました。

伝染病予防法改正の機運が高まり地衛研の意見も聴取するとのことで、地衛研感染症部会のメンバーとして、厚生省(当時)へ出向き、いろいろ意見を申し上げました。改正案では、「隔離」へのアレルギーもあり、「入院」に置き換えられ、それも「強制」は忌み嫌われていました。「患者の人権を尊重することは勿論ながら、感染予防という公衆衛生の理念を損なわず、感染源に暴露される可能性の高い一般人への配慮を特にお願いしたい」と、かなりしつこく申し上げたが、改正法にその意見は反映されませんでした。

◇10分の10の国費研究費

国庫によるいくつかの研究事業があり、年度末近くになり、数千万円単位での某研究を引き受けて欲しいと、厚生省の担当課から連絡を頂きました。年度末で、その執行には時間的余裕も十分ではありません。数百万円単位ならと引き受けました。翌年度以降の研究費獲得にも、有利に作用しました。

地衛研の役員会で、各地衛研の研究テーマ・研究費の国費額の一覧が示されました。全く該当

のない地衛研が多いのですが、複数のテーマを持つところもいくつかありました。その中で、石川県が 3～4 テーマで、他の研究所長から「なぜ、石川県だけが…」と、やや後ろ向きの嫉みとも思われる発言もありましたが、大阪府の小町喜男所長が「西君の甲斐性だよ」と、笑ってとりなして頂きました。

他県では、財政当局が年度末近くの補正に難色を示し、研究申請がし難い事情もあったようです。石川県の財政当局には、10 分の 10 の国費は面倒臭がらず、受けて頂きました。もちろん、財政当局にとっては、乏しい自主財源の中、多少なりとも有難いことでした。

石川県保健環境センター設立65年を迎えて

庄田 丈夫

(所長：平成10年4月～平成13年3月)

石川県保健環境センター（以下「保環センター」という。）は、昭和24年1月石川県衛生研究所発足以来65周年を迎えるとお伺いしました。このことは、保環センターにおいて、日々調査研究・試験検査に精進された先輩諸兄や職員の努力と心よりお祝い申し上げます。

申すまでもなく、保環センターは、石川県民の健康の維持・増進、環境保全及び安全確保に係る技術的中核機関として、地域の保健行政及び環境行政が講ずる様々な施策の科学的・技術的な支援を果たす役目を有しており、健康危機管理や環境モニタリングを通じての緊急事態対応がその役割の中心であると考えております。

私が、保環センターに奉職した約3年間において、当時の職員の方々と共に精勤したのは、これまでの調査研究及び試験検査業務に加えまして、精度管理室を設け、保環センター業務の進め方やその利点を職員とともに討議し取得したISO14001、ダイオキシンの危険性対応について当時隣接の北陸大学に務めておられた河島進学長及び平井英二ライブラリセンター長にご意見をお伺い進めたダイオキシン類の検査体制の整備並びに石川県医師会の先生方及び保健所長と協議し、ご意見を踏まえ整備した地方感染症情報センターであります。また、新たな行政課題に対応する適切な調査研究の取組について討議したことなどが思い出されます。

近年、保環センターは、持続可能な行財政基盤の確立と、より質の高い県民本位の行政サービスの提供を理念とした石川県の行財政改革を受けて、①機動的な業務推進の内部組織へのグループ制導入、②効率的な調査研究実施の外部有識者による調査・研究評価制度導入、③県民への積極的な情報提供などによる保環センターへの理解促進が図られるよう鋭意努力していると伺っております。

これらを踏まえ、今後以下の業務にも力を注ぐことを期待するものであります。

- ① 保健所・市町（保健センター・環境関係機関）・大学との共同研究による健康の保持・増進及び環境保全に関する研究
- ② 健康危機管理及び環境モニタリング等の情報に関する事業者との共同研究・技術支援
- ③ 公衆衛生及び環境情報の県民、事業者、公衆衛生・環境関係者への提供と研修

最後に、業務年報の65周年記念編集ページに私文寄稿の機会を頂き感謝しますとともに県民の安全・安心を守る保環センターとして益々のご活躍を期待申し上げます。

2 65年の歩み

各年の出来事、重点的に取り組んだ業務等を編年的に網羅した。

それらに対応した研究成果（年報、学会発表等）は太字体で記した。

昭和 23 年(1948 年)

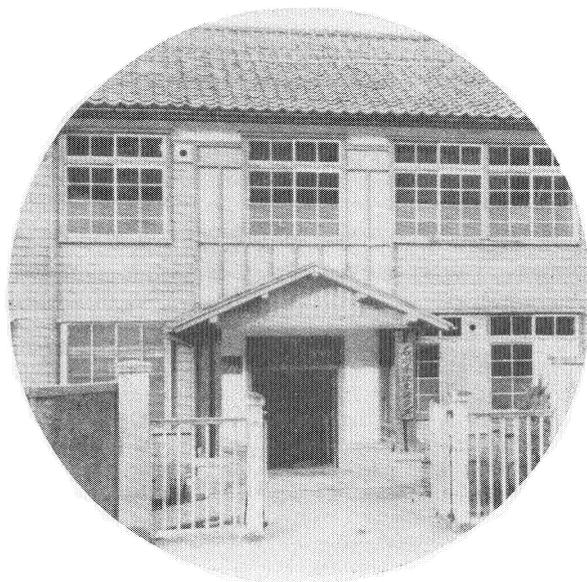
- 4 月 厚生省予防局長、医務局長、公衆保健局長の 3 局長通知により「地方衛生研究所設置要綱」が制定される。
- 12 月 石川県衛生研究所設置条例(昭和 23 年 12 月 28 日条例第 50 号)が公布され、昭和 24 年 1 月 1 日に施行される。

昭和 24 年(1949 年)

- 1 月 衛生部薬務課所管の「石川県衛生試験所」を「石川県衛生研究所」(医務課所管)と改称し、県庁内(金沢市広坂通り)に設置する。

昭和 25 年(1950 年)

- 3 月 県庁構内に庁舎(木造瓦葺二階建)を新築し、廩となる。



県庁敷地内にあった庁舎

昭和 27 年(1952 年)

- 4 月 公衆保健課所管の「細菌検査所」を衛生研究所に統合し、衛生課の所管となる。

昭和 32 年(1957 年)

- 2 月 厚生部設置に伴う機構改革により、厚生部衛生課の所管となる。

昭和 35 年(1960 年)

- 3 月 衛生研究所設立 10 周年記念号を発刊する。

昭和 36 年(1961 年)

3 月 初の調査研究報告書(1-30 号合本版)を発刊する。

昭和 38 年(1963 年)

6 月 機構改革により医務薬務課の所管となり、新たに課制を導入し、庶務課、微生物課、理化学課の 3 課を置く。

7 月 金沢市勝尾町(現芳斉 2 丁目)に新庁舎(鉄筋コンクリート造地下 1 階地上 2 階建)を新築し、移転する。

昭和 40 年(1965 年)

3 月 年報第 1 号を発刊する。

7 月 金沢市内において公害調査を開始する。

- ・久間ほか「金沢市内河川、用水路の汚濁実態調査成績」(年報 3 号, p48-59)

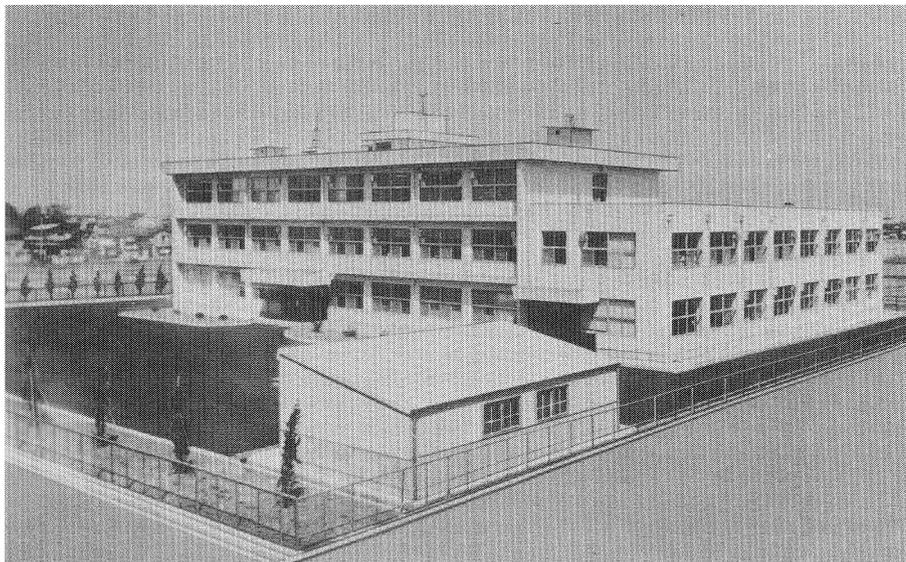
昭和 41 年(1966 年)

4 月 環境部門として生活環境課を新設する。

昭和 45 年(1970 年)

9 月 新たに部制を導入し、公害部、微生物部、食品薬品部の 3 部を置く。

12 月 金沢市三馬町(現三馬 2 丁目)に庁舎(鉄筋コンクリート造 3 階建)を新築し、移転する。



三馬庁舎

○ 県内で「マンガン粉じん汚染問題」、「梯川流域カドミウム汚染問題」、「輪島塗り箸色素溶出問題」等の公害問題が発生し、調査を実施する。

- ・角尾ほか「輪島塗り箸の色素溶出試験成績」(年報 8 号, p39-42)
- ・板倉ほか「梯川・手取川流域におけるカドミウム汚染調査」(年報 8 号, p68-74)
- ・板倉ほか「金沢市内某フェロマンガ製造工場のマンガン粉じんによる環境汚染調査成績」(年報 9 号, p40-50)

昭和 46 年(1971 年)

3 月 環境大気測定車「あおぞら 1 号」を導入し、広域にわたる連続自動測定を行う。

10 月 公害関係業務の増大により、名称を「衛生公害研究所」と改称する。

○ 大気汚染状況調査を実施する。

- ・ 公害部「大気汚染調査成績」(年報 9 号, p78-119)

昭和 47 年(1972 年)

10 月 ばい煙測定車「あおぞら 2 号」を導入する。

○ ポリ塩化ビフェニル(PCB)による食品等の汚染事例を調査する。

- ・ 小倉ほか「魚肉中 PCB の加熱調理による影響について」(年報 10 号, p72-75)
- ・ 角尾ほか「石川県における PCB 汚染調査成績」(年報 10 号, p81-85)
- ・ 小倉ほか「県内産魚類を主とした PCB 汚染実態調査成績」(年報 10 号, p86)

昭和 48 年(1973 年)

3 月 日本育英会貸与金の返還を免除される職を置く研究所としての指定を受ける。

12 月 大気監視センターを設置(研究所に増築)し、大気汚染、騒音、振動及び悪臭業務を同センターに移管する。

○ 第 3 水俣病を契機として環境、食品等の水銀汚染が問題となり、環境庁から「人体試料中の有害重金属に関する調査研究」を委託された地方衛生研究所全国協議会の一員として、人頭髮中の重金属に関する調査を実施する。

- ・ 中川, 加藤「石川県における人頭髮重金属調査成績(第 1 報) - 高齢者についての成績 -」(年報 12 号, p79-89, 第 33 回日本公衆衛生学会)
- ・ 中川, 加藤「石川県における人頭髮重金属調査成績(第 2 報) - 年齢別・性別観察 -」(年報 13 号, p102-112, 第 34 回日本公衆衛生学会)

○ 県内で初めてウェルシュ菌による食中毒事例が発生する。

- ・ 芹川ほか「耐熱性ウェルシュ菌の健康人及び食品における分布」(年報 11 号, p110-113)
- ・ 芹川ほか「耐熱性 A 型ウェルシュ菌によると推定された食中毒の一例」(年報 11 号, p130-131)

昭和 49 年(1974 年)

2 月 大気汚染監視テレメータシステムの運用を開始する。

4 月 公害部を環境部と改称する。

○ シミュレーションモデルを用いた水質汚濁予測に関する研究を開始する。

- ・ 矢鋪ほか「水質汚濁機構に関する研究(第 1 報)」(年報 12 号, p90-97)
- ・ 矢鋪ほか「水質汚濁機構に関する研究(第 2 報) - 柴山潟を例とした湖沼における生産量推定の数値モデル化 -」(年報 13 号, p119-134)
- ・ 矢鋪ほか「半閉鎖水域における非定常水理・拡散現象の数理モデル解析(第 1 報)」(年報 15 号, p90-100)

昭和 50 年(1975 年)

10 月 日本食品衛生学会第 30 回学術講演会が金沢市で開催される(全国規模の学会を初めて担当する)。

- ・土肥，小坂「カドミウムの生体内存在状態と毒性機構における役割 -パイ肝臓より分離されるカドミウム結合蛋白質について-」(日本食品衛生学会第 30 回学術講演会)
- ・神崎ほか「合成樹脂塗料を使用した漆器からの溶出物に関する研究 -フェノール樹脂塗膜からの溶出物、特に熱処理との関係-」(日本食品衛生学会第 30 回学術講演会)
- ・芹川ほか「河北潟沿岸でのボツリヌス C 型菌の分離とそのエコロジー」(日本食品衛生学会第 30 回学術講演会)

昭和 51 年(1976 年)

4 月 大気監視センターを統合し、部の下に科(管理部を除く)を導入し、4 部 1 課 8 科制に改編する。

昭和 53 年(1978 年)

3 月 環境大気測定車「あおぞら 1 号」を更新する。

4 月 食品薬品部を 2 科制から 3 科制として、4 部 1 課 9 科制に改編する。

昭和 54 年(1979 年)

6 月 手取川ダムが竣工(翌年運用開始)する。前年度より水質調査を開始する。

- ・矢鋪ほか「手取川ダムにおける水質汚濁機構に関する研究」(年報 16 号, p85-98)

7 月 県内で初めて、光化学オキシダント注意報が金沢市の区域で発令される。

- ・吉田，密田「石川県における NO₂ 汚染の地域特性とその推移について」(第 21 回大気汚染学会)

昭和 55 年(1980 年)

10 月 大気環境監視テレメータシステムを更新する。

12 月 ばい煙測定車「あおぞら 2 号」を更新する。

○ 閉鎖性水域に係る水質調査を開始する。

- ・平ほか「閉鎖性水域における水質汚濁機構(第 1 報)」(年報 18 号, p275-309)
- ・石田ほか「閉鎖性水域の水質について -木場潟・柴山潟-」(第 9 回環境保全・公害防止研究発表会)

昭和 56 年(1981 年)

7 月 厚生省委託事業として、感染症サーベイランス(感染症情報対策調査)が始まる。

○ スパイクタイヤによる粉じんに関する調査を実施する。

- ・三井ほか「スパイクタイヤによる道路粉じん調査」(年報 19 号, p134-144)

○ 水道水中トリハロメタンが問題となり厚生省が制御目標値を設定し、調査を実施する。

- ・折谷ほか「水道水中トリハロメタン分析法とその存在状況について」(年報 19 号, p238-244)

昭和 57 年(1982 年)

4 月 情報部門として情報室を新設し、4 部 1 課 1 室 9 科制に改編する。

- ・ 田嶋ほか「都市の生活空間に係る快適概念の提起(第 1 報)」(年報 19 号, p51-59)
- ・ 戸田ほか「都市における視野空間の評価手法に関する研究(第 1 報)」(年報 19 号, p60-77)
- ・ 吉田ほか「金沢市の都市地域における気象要因からみた快適環境についての考察」(年報 19 号, p78-85)

昭和 58 年(1983 年)

4 月 科制を廃止、担当制とし、4 部 1 課 1 室制に改編する。

○ 県内で酸性雨調査を開始する。

- ・ 北村ほか「石川県における酸性雨調査(第 1 報)」(年報 21 号, p94-109)
- ・ 北村「石川県における酸性雨調査 -5 か年間の調査結果まとめ-」(年報 26 号, p89-108)
- ・ 北村「北陸地区における酸性雨現象の実態」(公害と対策, 27(2), p150-153)

昭和 61 年(1986 年)

4 月 チェルノブイリ原発事故が発生する。それに伴う環境放射線モニタリングを実施し、県内に見られた事故の影響を調査する。

- ・ 小森ほか「ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故の石川県における影響」(年報 24 号, p285-296)
- ・ 小森ほか「ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故の石川県における影響について」(第 28 回環境放射能調査研究発表会)

○ AIDS 感染症問題が顕在化し、抗体検査を実施する。

- ・ 木村, 尾西「石川県衛生公害研究所におけるエイズ抗体検査受付状況」(年報 25 号, p414)
- ・ 尾西ほか「エイズ抗体検査依頼者における HTLV-1 抗体の保有状況」(年報 28 号, p392-394)

○ 農薬空中散布に伴う環境中農薬濃度の消長調査を実施する。

- ・ 塚林ほか「空中散布された農薬の水田環境での推移(第 1 報)」(年報 24 号 p412-417)
- ・ 塚林ほか「空中散布された農薬の水田環境での推移(第 2 報)」(年報 25 号 p301-307)

昭和 62 年(1987 年)

1 月 感染症サーベイランスが新たに結核感染症サーベイランスとして組み替えられ、全国ネットワークオンライン方式となり、前週の情報が次週に反映されるようになる。

4 月 大気環境監視テレメータシステムを更新する。

昭和 63 年(1988 年)

3 月 「石川県衛生公害研究所の整備計画についての基本的な考え方」を取りまとめる。

○ 高等学校の教師や生徒を対象に「環境放射線測定教室」を開催する(以降、毎年実施)。

平成元年(1989年)

- 2月 「石川県衛生公害研究所の業務のあり方について(試験研究業務及び情報業務についての検討結果)」を取りまとめる。
- 7月 「石川県ゴルフ場農薬等安全使用指導要綱」が制定され、県内17ヶ所のゴルフ場の排水、排出先の公共用水域中の農薬等について調査を実施する。

平成2年(1990年)

- 3月 「石川県衛生公害研究所の業務のあり方について(保健情報ネットワークシステムの考え方についての検討結果)」を取りまとめる。
- 4月 化学調査室及び志賀町監視センターを新設し、4部1課2室1センター制に改編する。
- 4月 志賀原子力発電所周辺に設置された5観測局(志賀、赤住、直海、福浦、熊野)及び比較対照局(辰口)における空間放射線量率等の連続測定値を集約し監視する『環境放射線監視テレメータシステム』の運用を開始する。併せて試運転の2年前となる7月から、環境放射線/放射能監視(事前調査)業務を開始する。
 - ・酒井ほか「石川県における環境放射線監視テレメータシステム」(年報29号, p183-204)
- 10月 大気汚染学会(現大気環境学会)第31回年会在金沢市で開催される。
 - ・北村「日本海側の酸性雨と酸性雪」(第31回大気汚染学会)
 - ・山原, 泉「交差点におけるNO_x高濃度汚染現象の解析(I)」(第31回大気汚染学会)
 - ・西川ほか「農薬の空中散布に伴う大気中濃度変動」(第31回大気汚染学会)
- ゴルフ場農薬による環境汚染が問題となり環境庁が暫定指針を設定し、調査を実施する。
 - ・堀ほか「芝地農薬の降雨時流出について」(環境化学, 2(1), p65-70)
 - ・橋場ほか「芝地散布農薬の土壌浸透性と残留性について」(年報28号, p372-377)
 - ・加藤ほか「ゴルフ場農薬に含まれる農薬の検査方法」(年報28号, p378-385)

平成3年(1991年)

- 4月 環境放射線部を新設し、5部1課2室1センター制に改編する。
- 5月 技術職員研修として「所内技術職員研修会」を開始する。
- 9月 金沢市太陽が丘1丁目で平成2年度から建設が進められていた環境放射線研究棟が完成し、環境放射線部が移転する(11月から業務開始)。
- 県内で初のAIDSによる死亡例が報告される。

平成4年(1992年)

- 3月 環境放射線測定車(モニタリングカー)及び緊急時迅速放射能影響予測システム(SPEEDI)を整備する。
- 4月 衛生公害研究所を「保健環境センター」と改称する。
- 4月 七尾監視センターを設置し、5部1課2室2センター制に改編する。
- 6月 第27回日本脳炎ウイルス生態学研究会が山中町で開催される。
- 6月 初めて志賀原子力発電所を対象とした原子力防災訓練に参加する(以降、毎回参加)。

10月 金沢市太陽が丘1丁目に庁舎(鉄筋コンクリート造3階建)を新築し、移転する。これにあわせて、大気環境監視テレメータシステムを更新する。



太陽が丘新庁舎

10月 第29回全国衛生化学技術協議会年会在金沢市で開催される。

- ・西川ほか「八田川の水質と水生生物」(第29回全国衛生化学技術協議会)
- ・瀬戸ほか「医療用漢方エキス製剤の品質評価」(第29回全国衛生化学技術協議会)

11月 志賀原子力発電所(1号機)が試運転を開始する(営業運転は平成5年7月)。環境放射線監視調査を開始する。

- ・中谷ほか「石川県における空間放射線量調査結果ーモニタリングカーを用いた空間線量調査ー」(年報30号, p194-207)
- ・中谷ほか「空間線量率の変動要因に関する研究」(年報30号, p208-221)

12月 世界エイズデーに合わせて「HIV抗体無料検査デー」を設け、3日間で1,003件の検査希望を受ける。

- ・小坂ほか「石川県におけるエイズ抗体検査状況と検査無料デーの経験」(年報30号, p372-373)

平成5年(1993年)

3月 広報誌「保健環境センターニュース」を発刊する。

10月 「いしかわ環境フェア」に参加する(以降、毎年参加)。

○ 中国から海外技術研修員の受入を開始(初年度は5-12月、平成25年度までに計54名)。

平成6年(1994年)

12月 「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」(厚生省告示374号)で地方衛生研究所の位置付けを明確化する。

平成 7 年(1995 年)

- 2 月 バリ島旅行者からコレラ菌が検出される。県内では、終戦直後を除いては最大級の規模となる。
- ・本庄ほか「石川県内のバリ島旅行者からのコレラ菌検出状況」(年報 32 号, p286-287)
- 3 月 七尾大田火力発電所が営業運転を開始する。モニタリング体制を強化する。
- ・山原ほか「低汚染地域における大気汚染の動向 -七尾地域を例として-」(年報 33 号, p110-122)
- 9 月 原子力施設等放射能調査機関連絡協議会総会・年会在金沢市で開催される。

平成 8 年(1996 年)

- 3 月 「保健環境センターの機能強化に関する基本的な考え方と具体化の方向について」を取りまとめる。
- 腸管出血性大腸菌(O157)感染症が全国的に流行する。県内でも患者(O118、O157)が発生し、細菌検査を実施する。
- ・芹川ほか「石川県小松市 R 中学校における腸管出血性大腸菌 O118 : H2 による集団下痢症の発生」(病原微生物検出情報月報, 17(10), p3)
 - ・木村ほか「Beitin 血液寒天培地での溶血を指標とした腸管出血性大腸菌(EHEC)のスクリーニング」(病原微生物検出情報月報, 18(9), p7)
 - ・芹川「腸管出血性大腸菌 O118 : H2 集団下痢症の経験例」(衛生微生物技術協議会第 19 回研究会)
 - ・芹川ほか「腸管出血性大腸菌の簡易スクリーニング法の検討」(年報 34 号, p120-123)
- 所内の情報化を推進するため、所内 LAN を導入する。

平成 9 年(1997 年)

- 1 月 ロシア船籍タンカー「ナホトカ号」による重油流出事故が発生する。水質検査、重油成分調査等を実施する。
- ・小森ほか「ナホトカ号流出重油の日本海沿岸海域微生物による分解性」(環境化学, 8(4), p787-796)
 - ・小森ほか「ナホトカ号重油流出汚染に関する調査研究 -石油分解細菌の分布と重油の微生物分解について-」(第 24 回環境保全・公害防止研究発表会)
 - ・橋田ほか「ロシアタンカー・ナホトカ号による油流出事故に係る調査」(第 57 回日本公衆衛生学会)
- 3 月 「地域保健対策に関する基本的な指針」(平成 6 年厚生省告示第 374 号)を踏まえ、「地方衛生研究所の機能強化について」(厚生事務次官通知)が出される。
- 4 月 「石川県保健環境センター食品検査等業務管理要綱」を策定し、GLP (Good Laboratory Practice)を導入する。
- 保健環境センター年報を業務年報と研究報告書に分冊化する(発刊は平成 11 年 3 月)。
- 県民を対象にパソコン通信による「環境情報提供システム」を運用する(平成 13 年 3 月末まで)。

平成 10 年(1998 年)

- 4 月 精度管理室を新設し、化学調査室、環境科学部を水質科学部、化学物質・大気科学部に再編するなど、6 部 1 課 2 室 2 センター制に改編する。
- 6 月 アラビア湾環境モニタリング計画調査への技術協力のため職員を派遣する。
(事前調査：平成 10 年 6 月、作業管理：平成 11 年 3 月)

平成 11 年(1999 年)

- 4 月 感染症サーベイランス(感染症動向調査事業)が感染症法(平成 11 年 4 月施行)に基づいて、感染症対策の一つに位置付けられる。
- 11 月 牛乳の異臭事例が発生したことを受け、原因調査を実施する。
- 12 月 国際環境規格(ISO14001)の認証を取得する(県内自治体では初)。
 - ・竹野ほか「環境マネジメントシステム(ISO14001)の取組みと効果(第 1 報)」(研究報告書 37 号, p96-104)
 - ・加藤「環境マネジメントと ISO14001」(いしかわ人は自然人, 56, p46-48)

平成 12 年(2000 年)

- 2 月 特殊化学物質分析棟を増築し、4 月よりダイオキシン類の検査体制を整える。
 - ・ Oka H. *et al.*, Seasonal Change of Gas/Particle Partitioning of Atmospheric Dioxins. (Journal of Health Science, 52(1), p50-57)
 - ・ Kakimoto H. *et al.*, Homologue and Isomer Distribution of Dioxins Observed in Water Samples Collected from Kahokugata Lagoon and Inflowing Rivers, Japan. (Water Research, 40, p1929-1940)
 - ・ Oka H. *et al.*, Atmospheric Deposition of Polychlorinated Dibenzo-*p*-dioxins (PCDDs) and Polychlorinated Dibenzofurans (PCDFs) in Kanazawa, Japan. (Journal of Health Science, 52(3), p300-307)



特殊化学物質分析棟の試験室

- 3 月 内容物不明容器の県内沿岸への大量漂着事例が発生し、内容物調査を実施する。
 - ・牛島「環境汚染事件における緊急時対応事例」(研究報告書 37 号, p136-139)

4月 石川県感染症情報センターを新設する。

- ・尾西「1998/1999 シーズンにおけるインフルエンザの疫学的検討」(感染症学雑誌, 74(10), p909-910)
- ・Onishi H., Prevalence and Variation of Influenza A(H1N1) Virus. (The Journal of the Japanese Association for Infectious Diseases, 75, p656-661)

9月 保健環境センターホームページを開設する。

10月 環境大気測定車「あおぞら1号」を更新し、『大気くん』と名称を改める。

平成13年(2001年)

4月 環境放射線監視テレメータシステムを更新する。あわせて志賀原子力発電所周辺の放射線観測局を4局(五里峠、風無、土川、大津)増設し、計10局体制とする。

4月 学校給食用牛乳の異味・異臭事件が再発し、原因調査を実施する。

- ・澤田, 大西「牛乳の異味・異臭要因 -化学物質の移行-」(研究報告書39号, p8-15)
- ・中村ほか「異臭味牛乳事故における原因物質調査について」(研究報告書39号, p61-64)
- ・岸原「健康危機管理事例からの課題について」(平成13年度地衛研全国協議会東海・北陸支部環境保健部会)

5月 石川中央保健所管内で腸管出血性大腸菌による大規模な食中毒が発生し、関連調査を実施する。

- ・北西, 倉本ほか「軽費老人ホームで発生した腸管出血性大腸菌 O119 : H21 の食中毒事例 -石川県-」(病原微生物検出情報月報, 22(8), p11-12)

9月 米国同時多発テロ事件・炭疽菌による生物テロが発生する。その後「白い粉」や「不審郵便物」が多数持ち込まれるなど、炭疽菌汚染疑い事例に対応する。これを受け、健康危機管理体制を強化するため、高度安全実験室(P3実験室)を改築する。

平成14年(2002年)

2月 第15回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会が金沢市で開催される。

- ・新ほか「仮想的評価法によるがん検診及び受診勧奨パンフレットの便益評価の試み」(第15回公衆衛生情報研究協議会研究会)

2月 環境放射線測定車(モニタリングカー)を更新する。

5月 感染症情報ホームページを開設する。

10月 大気環境監視テレメータシステムを更新する。

11月 中国で発生した重症急性呼吸器症候群(SARS)が流行する。これに対応して検査体制を強化する。

12月 環境マネジメントシステム(ISO14001)の更新審査を受け、認証登録を更新する。

- ・横山ほか「石川県保健環境センターにおける各職員による報告書記録システムのIT化について」(研究報告書41号, p19-22)

○ 全国的に無登録農薬使用の問題が発生したことを受け、県内産農産物についても無登録農薬の検査を実施する。

- 中国製ダイエット食品による、重篤な健康被害(肝障害、死亡)が全国的に問題となり、保健所に持ち込まれたダイエット用健康食品について、医薬品成分等の試験を実施する。
 - ・塚林ほか「ダイエット用健康食品の医薬品成分試験結果」(研究報告書 40 号, p98-102)
- 4月と9月に、それぞれ能登中部保健所及び南加賀保健所管内の保育所で、腸管出血性大腸菌による集団食中毒事例が発生し、関連調査を実施する。
 - ・橋本, 倉本ほか「保育園で感染が拡大した腸管出血性大腸菌感染症の事例」(病原微生物検出情報月報, 23(7), p15-16)
 - ・里見, 倉本ほか「保育園で感染が拡大した腸管出血性大腸菌(O157:H7)感染事例」(病原微生物検出情報月報, 23(12), p14)
 - ・寺西, 倉本ほか「保育園における腸管出血性大腸菌(O157:H7)集団感染事例について」(第62回日本公衆衛生学会)

平成 15 年(2003 年)

- 1月 大型公衆浴場におけるレジオネラ感染症による健康被害事故が発生する。細菌検査を実施する。
 - ・倉本ほか「公衆浴場施設を感染源としたレジオネラ菌による死亡事例」(病原微生物検出情報月報, 24(6), p7-8)
 - ・北川ほか「浴場水を感染源としたレジオネラ菌による死亡事例」(第53回日本医学検査学会)
- 5月 県内の大学で成人麻疹の集団発生が起こる。
 - ・谷村, 尾西ほか「大学における成人麻疹集団発生事例」(病原微生物検出情報月報, 25(3), p67-68)
 - ・尾西ほか「石川県において流行した麻疹に関する疫学的考察」(第44回日本臨床ウイルス学会)
 - ・尾西ほか「大学内における麻疹の流行と secondary vaccine failure」(第78回日本感染症学会)
- 8月 門前町において硫酸ピッチ不法投棄が発覚し、関連調査を実施する。
 - ・平尾ほか「硫酸ピッチの迅速確認試験法の検討」(研究報告書 41 号, p77-80)
 - ・澤田ほか「硫酸ピッチの pH 測定方法の検討」(研究報告書 42 号, p59-63)
- 8月 健康食品の服用により、重篤な健康被害を起こした相談例が保健所に寄せられ、医薬品成分等の試験を行った結果、血糖降下剤を検出する。
 - ・安田, 塚林「いわゆる健康食品からグリベンクラミドが検出された事例について」(研究報告書 41 号, p57-60)
- 10月 県内 RDF 貯蔵施設において異常発熱事故が発生し、関連調査を実施する。
 - ・戌亥ほか「廃棄物固形化燃料(RDF)の細菌数及び脂肪酸並びに pH について」(研究報告書 41 号, p28-30)
- 県内で日本脳炎の発症事例があり、これを受けて調査研究「新興感染症の迅速診断法及び新たな遺伝子解析法の確立」を開始する。
 - ・黒崎ほか「野外蚊におけるウエストナイルウイルスおよび日本脳炎ウイルスのサーベイランス」(研究報告書 43 号, p125-127)

平成 16 年 (2004 年)

- 2 月 米町川において魚類大量へい死事故が発生し、原因物質調査を行った結果、2,4,6-トリクロロフェノールと判明する。
- ・柿本ほか「志賀町米町川における魚類へい死事故時の魚体と河川水試料中からの 2,4,6-トリクロロフェノールの検出について」(研究報告書 41 号, p81-86)
- 4 月 所内の組織を管理部、企画情報部、健康・食品安全科学部、環境科学部に再編し、4 部 1 課 3 センター制とするとともに、グループ制を導入する。
- 4 月 食品遺伝子グループが新設され、アレルギー物質を含む食品及び遺伝子組換え食品の検査業務を新たに開始する。
- ・小野ほか「食品中の組換え遺伝子検知法の検討(第 1 報) - 豆腐からの GMO 検出事例」(研究報告書 42 号, p24-30)
 - ・小野ほか「食品中に含まれる特定原材料(卵)の検査法の検討」(研究報告書 43 号, p17-21)
 - ・小野, 塚林「『そば』による食物アレルギー発症事例」(研究報告書 43 号, p68-71)
- 6 月 「石川県試験研究評価指針」を受け、研究評価実施要領を策定し、研究評価内部評価委員会及び外部評価委員会を設置する。
- 老人保健施設等においてノロウイルス感染症が集団発生し、ウイルス検査を実施する。
- ・大矢, 尾西「ノロウイルスによる胃腸炎の疫学的検討」(第 63 回日本公衆衛生学会)
 - ・大矢「カキと患者から検出されるノロウイルスの関連性について」(平成 16 年度日本獣医公衆衛生学会)
- 腸炎ビブリオによる食中毒が多発し、「海水中の腸炎ビブリオ挙動調査」を実施する。
- ・山田ほか「海水中の腸炎ビブリオ挙動調査(平成 17 年度)」(研究報告書 43 号, p121-124)
 - ・新川ほか「海水中の腸炎ビブリオ挙動調査(平成 18 年度)」(研究報告書 44 号, p75-78)
- 行財政改革の一環により、保健所から食品営業施設の飲料水検査業務が移管される。

平成 17 年 (2005 年)

- 1 月 所内の ISO 運用管理のシステム化の一環として、毒劇物薬品等を管理するコンピュータシステムの運用を開始する。
- ・横山「ISO14001 に対応した電子物品発注管理システムの構築」(研究報告書 42 号, p1-6)
 - ・初瀬ほか「毒劇物管理システムの構築について」(研究報告書 42 号, p64-68)
- 9 月 サルモネラによる食中毒散発例が続く。
- ・倉本ほか「Diffuse outbreak が疑われた *Salmonella* Braenderup 株の解析結果」(病原微生物検出情報月報, 26(12), p19-20)
- アスベストによる健康被害問題が起こり、建築物解体工事現場周辺等の環境調査を実施する。
- ・橋場ほか「石川県におけるアスベスト対策について」(第 20 回全環研東海・近畿・北陸支部研究発表会)
- 行財政改革の一環により、保健所から一般用井戸水検査業務の一部が移管される。

平成 18 年 (2006 年)

- 3 月 志賀原子力発電所 2 号機が営業運転を開始する。
- 10 月 施設公開「みてふれる保健と環境 —保健環境センターおもしろ体験デー」を実施する。
- 10 月 北朝鮮が初の核実験を行う。これに伴う環境放射線モニタリングを実施する。
- 行財政改革の一環により、保健所からすべての飲料水検査業務が移管される。

平成 19 年 (2007 年)

- 8 月 E(地震)・T(雷)講演会を生涯学習センターで開催する。
 - ・中谷ほか「雷雲活動と空間放射線変動について」(第 43 回アイソトープ・放射線研究発表会)
 - ・中谷ほか「雷雲内部の二次宇宙線荷電粒子加速説の検証」(第 62 回日本物理学会年会)
- 11 月 県庁展望ロビーにおいて、施設紹介「みてふれる保健と環境」を実施する。
- 12 月 JICA 草の根技術協力事業により専門家を中国江蘇省に派遣し、現地指導を行う。
 - ※平成 25 年度までの実績：のべ 15 名(うちセンター職員 9 名)
- 中国製冷凍餃子による食中毒事件の発生を受けて、加工食品中のメタミドホス等の緊急検査を実施し、併せて加工食品中の有機リン系農薬試験法の SOP を制定する(平成 19～20 年)。
- 4 月より関東地方で麻疹の流行が認められたのに続き、石川県内でも 5 月から 6 月にかけて麻疹患者の報告数が増加したため、麻疹迅速把握事業に基づきウイルス学的検査を実施する。
 - ・倉本ほか「石川県における『麻疹迅速把握事業』とウイルス学的検査」(病原微生物検出情報月報, 28(8), p221-223)
 - ・倉本ほか「石川県における麻疹流行状況とウイルス学的検査状況」(平成 19 年度地方衛生研究所全国協議会東海北陸支部微生物部会)
 - ・倉本ほか「石川県における麻疹流行時におけるウイルス学的検査結果についての一考察(2007 年)」(第 36 回北陸公衆衛生学会)

平成 20 年 (2008 年)

- 4 月 「疫学倫理審査委員会」(平成 25 年 4 月に「医学倫理審査委員会」に改称)を設置し、疫学研究を倫理的配慮の下で適切に行う体制を整える。
- 7 月 県庁 19 階交流コーナーにおいて開催された「県民エコライフ大作戦オープニングイベント」に出展する。
- 平成 18 年の志賀原子力発電所 2 号機の運転開始を受けて、環境科学部放射線グループが『原子力発電所からの放出可能性核種の環境影響に関する調査研究』を開始する。
 - ・小浦ほか「環境放射能のキノコへの挙動について —キノコの種族と内部分布—」(第 52 回放射化学討論会)
 - ・藤井ほか「石川県内土壌中の ^{137}Cs および ^{90}Sr の分布状況と移行挙動に関する調査」(研究報告書 49 号, p21-26)

平成 21 年 (2009 年)

- 1 月 大気環境監視テレメータシステムを更新する。従前の汎用コンピュータを用いたオンライン/オフライン 2 系統の OS によるシステムを改め、PC サーバを利用して機器のダウンサイジングとインターネットによる情報提供の迅速化を実現する。
 - ・山田, 中山「大気環境監視システムの更新について」(研究報告書 46 号, p62-66)
- 3 月 「石川県新型インフルエンザ対策行動計画」が改定され、「対策マニュアル」の策定(平成 21 年 4 月)を行う。検査体制を強化する。
- 5 月 北朝鮮が 2 回目の核実験を行う。これに伴う環境放射線モニタリングを実施する。
- 県内における新型インフルエンザ患者が増加し、関連調査を実施する。
 - ・児玉ほか「石川県におけるインフルエンザ流行状況 -新型インフルエンザ(A/H1N1)発生を受けて-」(研究報告書 47 号, p38-46)
 - ・児玉ほか「石川県におけるインフルエンザ(H1N1)2009 の HI 抗体調査結果」(第 39 回北陸公衆衛生学会)
- 大気中微小粒子状物質 PM2.5 のモニタリング体制整備に着手する。

平成 23 年 (2011 年)

- 3 月 東日本大震災、東京電力福島第一原発事故が発生する。放射線モニタリング協力のため福島県に職員を派遣し、併せて県内のモニタリングを強化する(12 月まで)。
 - ・浜道ほか「石川県における福島第一原子力発電所事故の影響」(研究報告書 49 号, p27-32)
 - ・小谷口ほか「石川県における大気降下物中の放射性核種詳細調査(平成 21-24 年度)」(研究報告書 50 号, p15-21)
- 4 月 焼き肉チェーン店の腸管出血性大腸菌(O111)による集団食中毒が発生する。O111 検査を実施する。
 - ・坂本「STEC O111 分離培養酵素基質培地の検討」(平成 23 年度地方衛生研究所全国協議会東海北陸支部微生物部会)
- 4 月 環境放射線監視テレメータシステムを更新し、「環境放射線監視ネットワークシステム」として運用を開始する。
- 6 月 浅野川において魚類(アユ)大量へい死事故が発生し、原因物質の調査を行う。
- 南加賀保健所管内で腸管出血性大腸菌 O157 による大規模食中毒が発生する。
 - ・川上ほか「高齢者関連施設で発生した腸管出血性大腸菌 O157 による食中毒事例 -石川県」(病原微生物検出情報月報, 33(5), p9-10)

平成 24 年 (2012 年)

- 3 月 環境放射線測定車(モニタリングカー)を更新する。
- 12 月 腸管出血性大腸菌検査体制の強化のため DNA シーケンサが配備される。
 - ・北川ほか「MLVA による腸管出血性大腸菌の分子疫学的解析」(研究報告書 50 号, p22-26)

平成 25 年(2013 年)

- 1 月 県から医薬品の公的認定試験検査機関の認定を受ける。
- 1 月 中国・北京市を中心に PM2.5 等による深刻な大気汚染が断続的に発生する。国民の関心の高まりを受け、「微小粒子状物質(PM2.5)に関する専門家会合」が 2 月に「注意喚起のための暫定的な指針」をとりまとめる。これに伴う監視体制を強化する。
 - ・野口ほか「石川県における微小粒子状物質(PM2.5)の状況」(研究報告書 50 号, p9-14)
- 2 月 北朝鮮が 3 回目の核実験を行い、これに伴う環境放射線モニタリングを実施する。
- 4 月 環境放射線モニタリングを UPZ(30km)圏に拡大し、原発周辺の監視体制を強化する。
- 4 月 世界保健機構(WHO)が中国で、人への鳥インフルエンザ A(H7N9)ウイルスの感染があったことを公表する。これに対応して検査体制を整備する。
- 能登北部保健所管内でナグビブリオによる食中毒事例が発生する。
 - ・川上ほか「ナグビブリオによる食中毒事例についてー石川県」(病原微生物検出情報月報, 35(5), p135-136)
- 所長が全国環境研協議会副会長(表彰担当)に就任する。

平成 26 年(2014 年)

- 2 月 県内で初めて PM2.5 の注意喚起情報が発表される。
- 3 月 「石川県新型インフルエンザ対策行動計画」を改定する。
- 冷凍食品農薬混入事件を受けて、マラチオンの緊急検査を実施する。
- 抗インフルエンザ薬であるオセルタミビル及びペラミビルへの耐性が見られたインフルエンザウイルス A(H1N1)pdm09 株が初めて検出される。

3 歴代所長

国重正敬 (昭和24. 1. 1～26. 9. 24)
 (衛生部長兼務)
 杉野為治 (昭和26. 9. 25～27. 2. 8)
 (衛生部長兼務)
 伊藤利一 (昭和27. 2. 9～29. 4. 30)
 河原勲 (昭和29. 5. 1～30. 1. 25)
 杉野為治 (昭和30. 1. 26～30. 3. 11)
 (衛生部長兼務)
 森上勤造 (昭和30. 3. 12～30. 8. 31)
 (衛生部長兼務)
 野口俊介 (昭和30. 9. 1～30. 12. 31)
 森上勤造 (昭和31. 1. 1～31. 1. 31)
 (衛生部長兼務)
 村本潔 (昭和31. 2. 1～35. 3. 31)
 森上勤造 (昭和35. 4. 1～36. 6. 19)
 (厚生部長兼務)
 大島喜久男 (昭和36. 6. 20～37. 3. 31)
 三根晴雄 (昭和37. 4. 1～52. 12. 15)
 酒井義昭 (昭和52. 12. 16～53. 3. 31)
 (厚生部長兼務)
 河野俊一 (昭和53. 4. 1～54. 3. 31)
 酒井義昭 (昭和54. 4. 1～54. 11. 9)
 (厚生部長兼務)
 石田宗治 (昭和54. 11. 10～56. 3. 31)
 (厚生部長兼務)
 石田宗治 (昭和56. 4. 1～62. 3. 31)
 (県参事兼務)

石田宗治 (昭和62. 4. 2～平成2. 11. 30)
 (県参事兼務)
 西正美 (平成 2. 12. 1～ 5. 3. 31)
 (県参事兼務)
 西正美 (平成 5. 4. 1～10. 3. 31)
 藤井充 (平成10. 4. 1～10. 4. 6)
 (厚生部長事務取扱)
 庄田丈夫 (平成10. 4. 7～11. 3. 31)
 庄田丈夫 (平成11. 4. 1～13. 3. 31)
 (非常勤嘱託)
 西野久仁夫 (平成13. 4. 1～14. 3. 31)
 奥村二郎 (平成14. 4. 1～14. 4. 8)
 (健康福祉部次長事務取扱)
 横田強 (平成14. 4. 9～14. 7. 8)
 奥村二郎 (平成14. 7. 9～15. 3. 31)
 (健康福祉部長事務取扱)
 村田仁海 (平成15. 4. 1～17. 3. 31)
 堂前志津男 (平成17. 4. 1～19. 3. 31)
 林哲夫 (平成19. 4. 1～21. 3. 31)
 山田正人 (平成21. 4. 1～23. 3. 31)
 大西邦夫 (平成23. 4. 1～24. 3. 31)
 山崎正喜 (平成24. 4. 1～25. 3. 31)
 山本次作 (平成25. 4. 1～)

名称	衛生公害研究所(昭和46～平成3年度)			保健環境センター(平成4年度～現在)							
庁舎	三馬庁舎(昭和45～平成3年度)			太陽が丘庁舎(平成4年度～現在)							
年度	昭和62年 ～平成元年	平成2年	平成3年	平成4年 ～7年	平成8年 ～9年	平成10年 ～11年	平成12年 ～15年	平成16年	平成17年	平成18年 ～21年	平成22年 ～25年

組織	管理部	管理部	管理部	管理部	管理部	管理部	管理部	管理部	管理部	管理部	管理部
	庶務課	庶務課	庶務課	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課
	情報室	情報室	情報室	情報科学室	情報科学室	情報・教育研修室	情報・教育研修室	企画情報部	企画情報部	企画情報部	企画情報部
			情報管理担当 情報処理担当	統計情報担当 疫学情報担当 情報教育担当	統計情報担当 疫学情報担当 情報教育担当	情報管理担当 疫学担当 環境情報担当 企画管理担当 専門研修担当	情報管理担当 疫学担当 環境情報担当 企画管理担当 専門研修担当	情報・精度管理グループ 企画グループ 研修グループ	情報・精度管理グループ 企画グループ 研修グループ	情報・精度管理グループ 企画・研修グループ	情報・精度管理グループ 企画・研修グループ
						精度管理室	精度管理室				
	微生物部	微生物部	微生物部	微生物部	微生物部	感染症部	感染症部	健康・食品安全科学部	健康・食品安全科学部	健康・食品安全科学部	健康・食品安全科学部
	細菌担当 ウイルス担当	細菌担当 ウイルス担当	細菌担当 ウイルス担当	細菌担当 ウイルス担当	細菌担当 ウイルス担当	細菌担当 ウイルス担当	細菌担当 ウイルス担当	細菌グループ ウイルスグループ	細菌グループ ウイルスグループ	細菌グループ ウイルスグループ	細菌・飲料水グループ ウイルスグループ
	食品薬品部	食品薬品部	食品薬品部	生活科学部	生活科学部	食品薬品科学部	食品薬品科学部	食品化学グループ 食品遺伝子グループ 食品毒性・薬品グループ 残留農薬グループ 飲料水グループ	食品化学グループ 食品遺伝子グループ 食品毒性・薬品グループ 残留農薬グループ 飲料水グループ	食品薬品科学グループ 食品残留物質グループ 飲料水グループ	食品薬品科学グループ 食品残留物質グループ
	食品第1担当 食品第2担当 薬品担当	食品第1担当 食品第2担当 薬品担当	食品担当 薬品担当	食品担当 薬品化学担当 生活衛生担当	食品担当 食品毒性担当 薬品化学担当 生活衛生担当	食品添加物担当 食品毒性担当 薬品担当	食品添加物担当 食品毒性担当 薬品担当				
	環境部	環境部	環境部	環境科学部	環境科学部	水質科学部	水質科学部	環境科学部	環境科学部	環境科学部	環境科学部
水質担当 大気担当 監視担当 生活環境担当 環境放射能担当	水質担当 大気担当 監視担当 生活環境担当 環境放射能担当	水質担当 大気担当 監視担当 生活環境担当	水質調査担当 大気調査担当 大気監視担当 七尾監視センター	水質調査担当 大気調査担当 大気監視担当 七尾監視センター	水質衛生担当 水環境担当	水質衛生担当 水環境担当	水環境グループ 大気環境グループ 土壌環境グループ ダイオキシングループ 化学物質グループ 放射線グループ	水環境グループ 大気環境グループ 廃棄物・地下水グループ ダイオキシングループ 化学物質グループ 放射線グループ	水環境グループ 大気環境グループ 廃棄物・地下水グループ 化学物質グループ 放射線グループ	水環境グループ 大気環境グループ 廃棄物・地下水グループ 放射線グループ	
	志賀町監視センター 化学調査室	化学調査室	化学調査室	化学調査室	未規制物質担当 特定物質担当	未規制物質担当 特定物質担当	環境放射線部	環境放射線部	環境放射線部	環境放射線部	
		生物影響担当 環境物質担当	生物影響担当 環境物質担当	生物影響担当 環境物質担当	大気質担当 大気監視担当	大気質担当 大気監視担当					
					七尾監視センター	七尾監視センター					
							志賀町監視センター	志賀町監視センター	志賀町監視センター	志賀町監視センター	
							感染症情報センター	感染症情報センター	感染症情報センター	感染症情報センター	

5 職員数、決算額、研究報告数、厚生(労働)省への『衛生行政報告』件数の推移

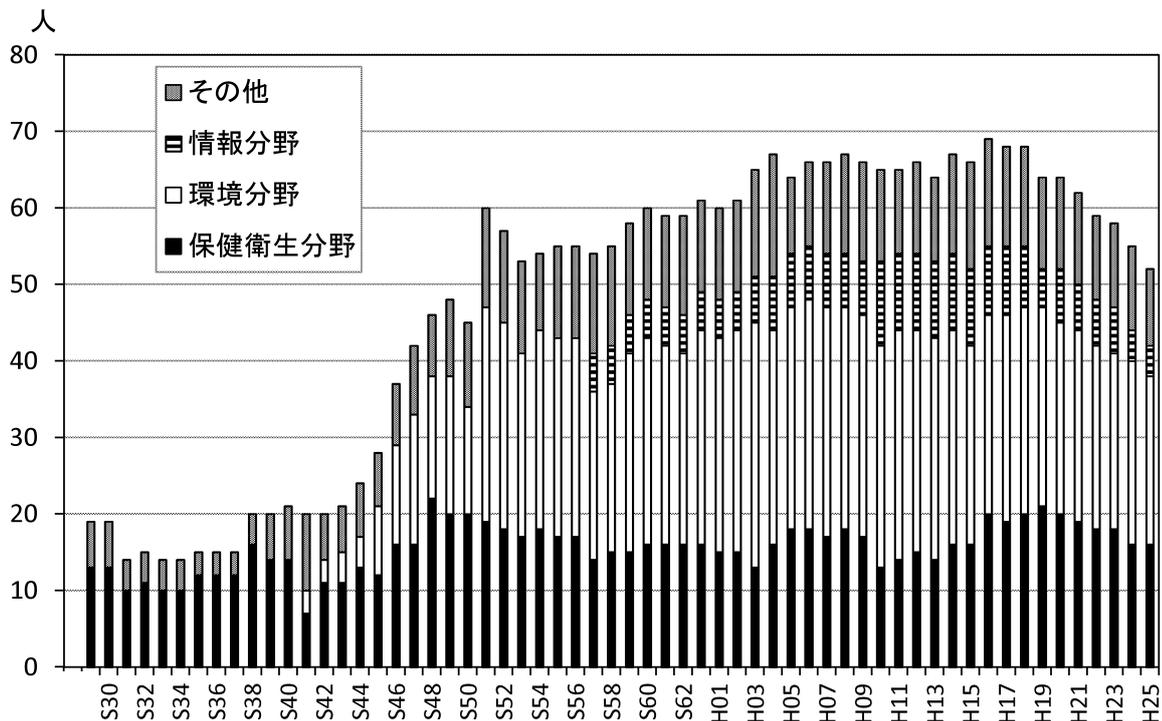


図1 職員数の推移

※ その他には所長、次長(専任)等の管理部門と嘱託、臨時職員を含む。
 ※ 部長兼務の次長は各部門に割り振った。
 ※ 情報分野職員は昭和57年度『情報室』の設立時点からカウントし、その前身である環境部企画調査科時代はカウントしていない。

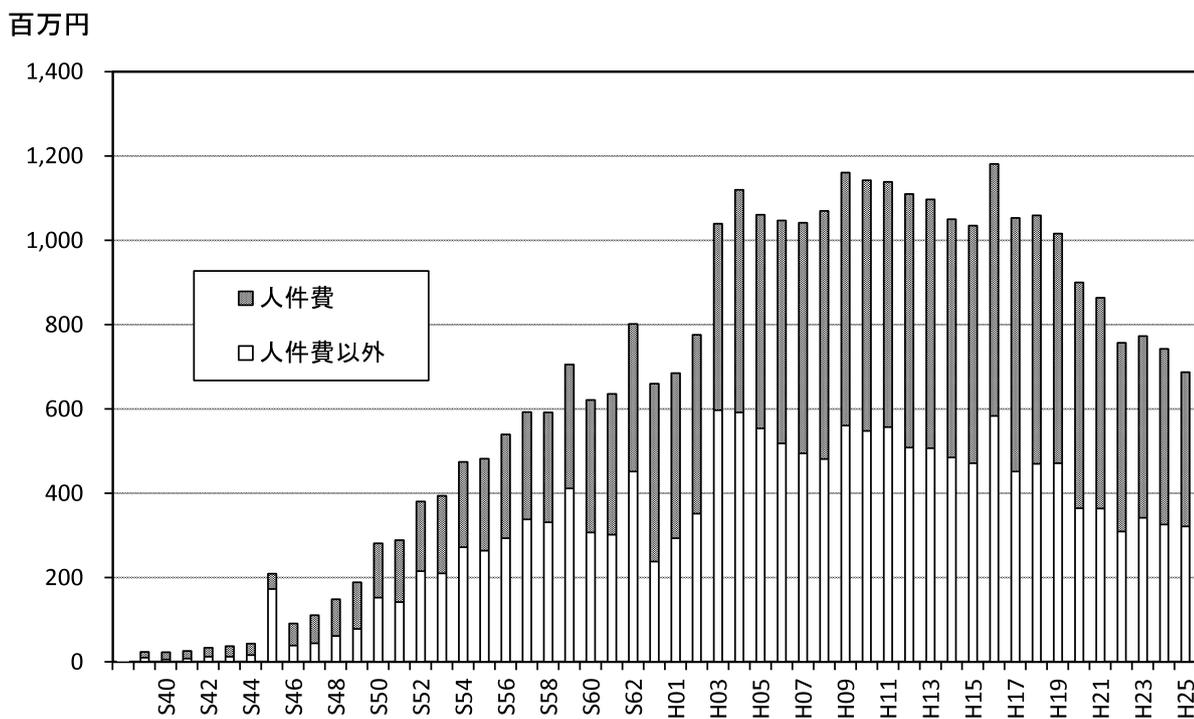


図2 決算額の推移

※ 人件費(給料、職員手当等、共済費の計)は、正規職員のみである。

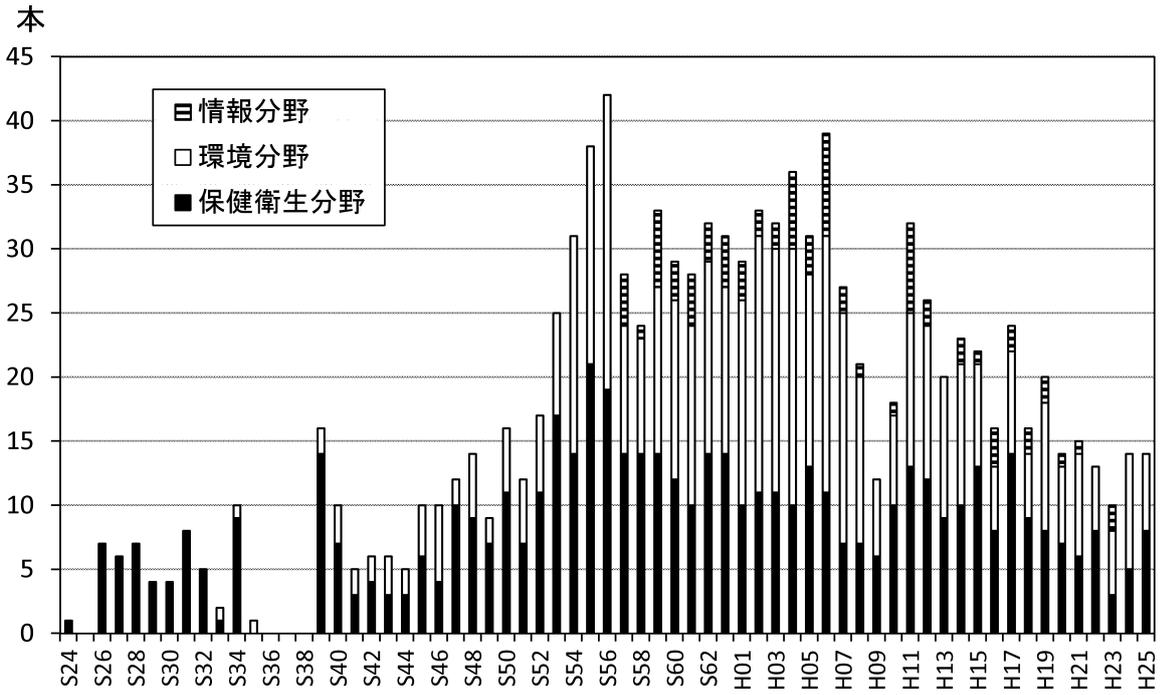


図3 研究報告数の推移

※ 年報、研究報告書に掲載の研究論文掲載総数 1,101本 (S24～H25年度)

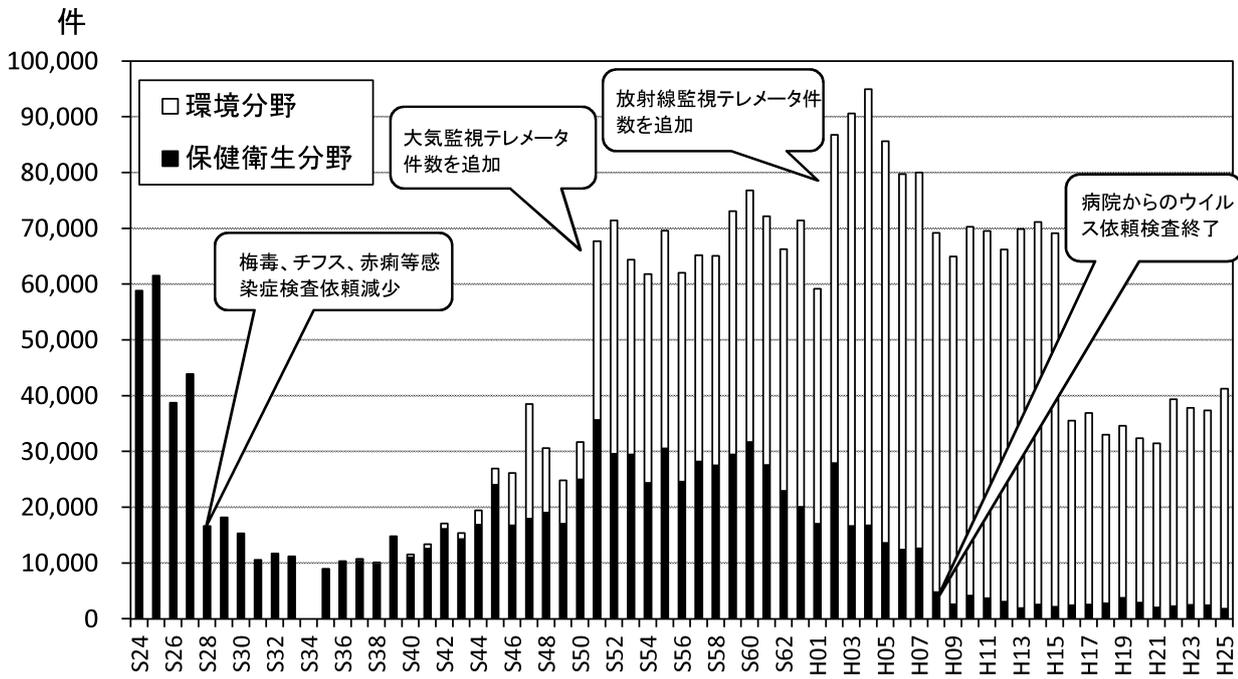


図4 厚生(労働)省への『衛生行政報告』件数

※ 報告総件数 2,971,848件 (S24～H25年度)

※ S39年度以前の件数は、結核検査の培地作成件数と梅毒検査の同一検体複数検査分を除外してカウントした。

6 研究課題一覧(評価制度を導入した平成16年度以降)

No.	グループ	課題名	実施 年度	予算 (千円)	評価結果		
					事前	中間	事後
1	細菌	real-time PCRを用いた食中毒起因菌の一斉検索法に関する研究	17~18	1,250	A	A	A
2	水環境	有用プランクトンの特性評価と河北潟湖水浄化への適用に関する研究	17~19	2,480	A	B	A
3	化学物質	河川における化学物質の動態把握と生物への移行性に関する研究	18~20	2,190	B	B	A
4	廃棄物・地下水	廃棄物を有効活用した小規模排水の高度処理システムに関する研究	18~20	2,190	B	B	A
5	細菌	変異型毒素を産生する腸管出血性大腸菌に関する研究	18~20	1,820	B	B	A
6	ウイルス	カキ体内からのノロウイルス除去法に関する研究	18~19	1,390	B	B	A
7	情報・精度管理	リモートセンシング技術を用いた県域の環境情報の有効活用に関する研究	18~19	1,475	B	B	B
8	大気環境	建築物の解体現場におけるアスベスト飛散状況の迅速判定法に関する研究	19~20	800	B	B	A
9	食品残留物質	残留農薬等ポジティブリスト制度に対応した同時分析法の確立に関する研究	19~21	1,880	A	A	A
10	水環境	浮葉植物による水質浄化と植栽・利用に関する研究	20~22	2,390	B	B	A
11	食品薬品科学	アレルギー物質を含む食品検査における加工食品中からのDNA抽出法に関する研究	20~22	2,177	B	A	A
12	ウイルス	麻しん診断の適正化および予防対策に関する基礎的研究	20~22	2,177	B	A	A
13	化学物質	河川におけるダイオキシン類の挙動調査	21~22	1,508	B	A	A
14	細菌・飲料水	食品における食中毒起因菌の遺伝子検出法に関する研究 -検体の前培養および反応阻害物質除去法について-	22~23	1,200	B	A	A
15	細菌・飲料水	石川県の名水の水質特性に関する調査研究	22~23	880	B	B	B
16	廃棄物・地下水	植物を用いた汚染土壌の環境修復に関する研究	21~23	2,537	B	B	B
17	ウイルス	インフルエンザに関する基礎的研究 -新型インフルエンザウイルス(AH1pdm)出現を受けて-	23~25	2,350	B	A	
18	食品残留物質	県内産農作物に使用される農薬に対応した試験法の確立に関する研究	23~25	1,700	B	B	
19	大気環境	石川県における光化学オキシダントの特性に関する研究	23~25	2,770	B	B	
20	水環境	石川県の閉鎖性水域における難分解性有機物に関する実態調査	24~26	2,190	B	B	
21	廃棄物・地下水	植物を用いた汚染土壌の環境修復に関する研究(その2)	24~26	2,000	B	B	
22	企画情報部	県民の「心の健康」に関する調査 -10年前との比較検討-	25~26	1,100	B	-	
23	細菌・飲料水	石川県で分離された腸管出血性大腸菌の遺伝子型別と細菌学的性状	25~27	2,150	B		
24	化学物質	環境中の化学物質の体系的分析法について	25~27	1,200	B		
25	ウイルス	食中毒・感染症事例における効果的なウイルス検出法に関する研究 -胃腸炎ウイルスの一斉検索法の検討-	26~27	1,000	B	-	
26	食品薬品科学	アレルギー物質を原材料として含む加工食品からのDNA検出法に関する研究	26	700	B	-	
27	食品残留物質	LC/MS/MSを活用した食品残留物質分析法の確立に関する研究	26~28	2,100	B		

事前評価基準

- A: 優先的に実施することが適当(人員、予算の重点配分等)
- B: 実施することが適当
- C: 計画等を改善して実施することが適当
- D: 実施の必要性が低い(計画等の熟度が低い)
- E: 実施の必要性が認められない

中間評価基準

- A: 優先して継続していくべきである(人員、予算の重点配分等)
- B: 継続していくべきである
- C: 継続には、計画変更(課題の整理、予算の縮小等)が必要である
- D: 継続の必要性は低く、中止すべきである

事後評価基準

- A: 予想以上の成果をあげた
- B: 当初の目的をほぼ達成した
- C: 目的の達成は不十分であった

石川県保健環境センター業務年報（第51号）

平成26年10月発行

金沢市太陽が丘1丁目11番地（〒920-1154）

発行所 石川県保健環境センター

TEL (076) 229-2011

FAX (076) 229-1688

ホームページ : <http://www.pref.ishikawa.lg.jp/hokan/>

e-mail : hokan@pref.ishikawa.lg.jp
